

KIOXIA

Sustainability Report 2021

サステナビリティレポート 2021



目次

サステナビリティ報告の方針	2
企業情報	4
ミッション・ビジョン	8
ステークホルダーの皆さまへ	9
キオクシアグループのサステナビリティ	11
サステナビリティ・マネジメント	12
サステナビリティ重点課題（戦略マテリアリティ）	14
バリューチェーンにおけるサステナビリティ	19
ステークホルダー・エンゲージメント	21
キオクシアグループのSDGsへの取り組み	28
サステナビリティ活動報告	45
環境 (Environment)	
環境経営	46
環境負荷の状況、環境目標・実績	49
気候変動・エネルギー・マネジメント	53
水リスクマネジメント	63
環境保全の体制と仕組み	66
社会への製品提供を通じた環境貢献	72
環境表彰・社外からの評価	76
地域環境コミュニケーション	78
生物多様性活動	81
環境認証取得情報	84
社会 (Social)	
人権の尊重	86
人材育成	90
多様性の推進	94
安全健康	101
持続可能なサプライチェーン	107
品質管理	113
地域社会の発展支援	117
ガバナンス (Governance)	
コーポレートガバナンス	123
リスク・コンプライアンス	124
GRI スタンダード対照表	132
SASB 対照表	143
第三者保証	149

サステナビリティ活動報告の方針

キオクシアグループ*のサステナビリティにかかわる方針や、戦略、課題、取り組みについて情報開示を進めます。

キオクシアホールディングス株式会社は、キオクシアグループとしてのサステナビリティ情報開示を進め、ステークホルダーの皆さまの要請や関心に応じていきます。またキオクシアグループにとって重要な事項の報告に努めます。

2020 年度報告の主な内容は次の通りです。

1. トップマネジメントから、キオクシアグループのサステナビリティ経営の取り組みを誓約し報告

ステークホルダーの皆さまへ

2. 自社が重要と認識するサステナビリティ課題への取り組みについて報告

戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

3. サステナビリティにかかわる 2020 年度の活動状況について報告

環境（Environment）

社会（Social）

ガバナンス（Governance）

*キオクシアグループとは、キオクシアホールディングス株式会社とキオクシア株式会社を含む傘下会社から成る企業グループ。

報告対象範囲

原則としてキオクシアグループを対象とし、その他の報告は個々に対象範囲を記載しています。

対象範囲がキオクシアホールディングス株式会社とキオクシア株式会社の場合は「キオクシア」、キオクシアホールディングス株式会社および国内グループ会社の場合は「国内グループ」、海外グループ会社の場合は「海外グループ」と表記しています。

なお、合併後一定期間内の会社等については、報告対象範囲に含まれていないことがあります。

報告対象期間

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

公開時期

2021年11月（次回：2022年10月予定 前回：2019年9月）

参考にしたガイドラインなど

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
この報告書は、GRI サステナビリティ・レポート・スタンダードの中核（Core）オプションを参照して作成しています。
- SASB (Sustainability Accounting Standards Board : サステナビリティ会計基準審議会)
- 国連グローバル・コンパクト
- 「ISO26000」(社会的責任に関する手引)

企業情報

キオクシアホールディングス株式会社

会社概要

本社事業所	東京都港区芝浦 3-1-21 田町ステーションタワーS
代表者	代表取締役社長 早坂 伸夫
資本金	100 億円
株主	株式会社東芝 (40.64%) BCPE Pangea Cayman, L.P. (25.92%) BCPE Pangea Cayman2, Ltd. (14.96%) BCPE Pangea Cayman 1A, L.P. (9.37%) BCPE Pangea Cayman 1B, L.P. (5.99%) HOYA 株式会社 (3.13%) 計 (100.00%) ※2020年8月27日現在の議決権ベースの持株比率を記載しています。 ※総株主の議決権に対する所有議決権の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。但し、合計数については、小数点以下第2位を四捨五入しています。
事業内容	グループの経営戦略策定及び経営管理
従業員数	単独：約 120 名、連結：13,600 名 (2021年3月31日現在)

役員一覧

取締役

代表取締役社長	早坂 伸夫
代表取締役	Stacy J. Smith
取締役	杉本 勇次
取締役	David Gross-Loh
取締役	鈴木 洋
取締役	Michael R. Splinter

監査役

監査役	森田 功
監査役	畑野 耕逸
監査役	末包 昌司

執行役員

社長執行役員	早坂 伸夫
会長執行役員	Stacy J. Smith
副会長執行役員	Lorenzo A. Flores
副社長執行役員	佐野 修久
副社長執行役員	渡辺 友治
専務執行役員（財務統括責任者）	花澤 秀樹
執行役員（法務部長）	朝倉 崇博
執行役員（人事総務部長）	沖代 恭太
執行役員（戦略統括責任者）	橋本 真一

業績

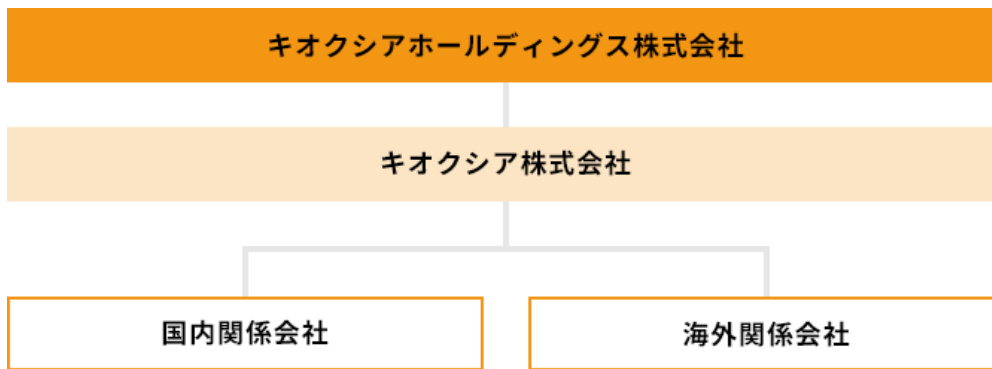
2021年3月期

売上高	11,785 億円
営業利益	66 億円
当期純利益	▲245 億円

グループ会社

キオクシアグループは、メモリおよび関連製品の研究開発、製造、販売、その他サービスを行う世界で最大級のフラッシュメモリ専門プレイヤーです。

キオクシアグループは、キオクシアホールディングス株式会社、連結子会社 19 社（国内 4 社、海外 15 社）および関連会社等 6 社（国内 4 社、海外 2 社）により構成されています。



キオクシア株式会社

キオクシア株式会社

メモリ・SSD 製品の研究、開発、設計、製造及び販売等

国内関係会社

キオクシア岩手株式会社

メモリ製品の製造

キオクシアシステムズ株式会社

メモリ製品の設計・開発、顧客サポート等

キオクシアエトワール株式会社

四日市工場の清掃業務、ヘルスキーパー

海外関係会社

キオクシアアメリカ社

メモリ・SSD 製品の研究、開発および販売

キオクシアヨーロッパ社

メモリ・SSD 製品の販売

キオクシアアジア社

メモリ・SSD 製品の販売

キオクシアシンガポール社

メモリ・SSD 製品の販売

キオクシア台湾社

メモリ・SSD 製品の販売

キオクシア半導体台湾社

外注委託品の生産管理

キオクシア韓国社

メモリ製品の研究、開発およびメモリ・SSD
製品の販売

キオクシア中国社

メモリ・SSD 製品の販売

キオクシアイスラエル社

SSD 製品向けソフトウェアの開発

キオクシアテクノロジーUK 社

SSD 製品の開発

Solid State Storage Technology

Corporation

SSD 製品の開発、製造、販売

沿革

1987年	世界初 NAND 型フラッシュメモリの発明
1991年	世界初 NAND 型フラッシュメモリの製品化
1992年	四日市工場 設立
2007年	世界初 3次元フラッシュメモリ技術の発表
2014年	世界初 15nm 128Gbit NAND 型フラッシュメモリの製品化
2016年	48層 3次元フラッシュメモリ BiCS FLASH™ の量産開始
2017年	東芝メモリ株式会社設立 64層 3次元フラッシュメモリ BiCS FLASH™ の量産開始
2018年	96層 3次元フラッシュメモリ BiCS FLASH™ の量産開始
2019年10月1日	キオクシアホールディングス株式会社に社名変更

キオクシアグループ行動基準

キオクシアグループ行動基準

ミッション・ビジョン

Mission

ミッション

「記憶」で世界をおもしろくする

「記憶」の可能性を追求し、新しい価値を創り出すことで、これまでになかった体験や経験を生み出し、世界を変えていく

Vision

ビジョン

「記憶」の技術をコアとして、一人ひとりの新たな未来を実現できる製品やサービス、仕組みを提供する

社名の由来

KIOXIA

KIOKU × AXIA

記憶 価値

私たちは2019年10月に、キオクシアとして新たに出発しました。

キオクシアとは、日本語の「記憶（KIOKU）」とギリシャ語の「価値（AXIA）」に由来します。

人々や社会が生み出す「記憶」で、新しい価値を創り出し世界を変えていく存在になりたい。そんな思いがこの社名には込められています。

ステークホルダーの皆さまへ

CEO メッセージ



**「記憶」で世界をおもしろくする、
キオクシアグループは社会に価値を
提供し続けます**

キオクシアホールディングス株式会社
代表取締役社長

早坂 伸夫

昨今、地球規模での気候変動や環境負荷などの環境問題、新たな感染症の脅威、さまざまな格差などの社会課題が増大し、持続可能な未来をつくるための根本的な解決策が求められています。

一方で、デジタル技術の発達は人々の生活に変革をもたらし、さまざまな社会課題の解決に貢献してきました。さらなる社会の発展のために AI、IoT、ビッグデータなどの分野で技術的なイノベーションを創出していくことが期待されており、私たちが提供する半導体メモリは、デジタル社会を支えるために、もはや必要不可欠なものになっています。

この度の新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の猛威はさまざまな社会課題を浮き彫りにし、当社としても社会の新常態（ニューノーマル）への対応や働き方など、私たちの事業の社会への関わり方を見直す大きな契機になりました。

このような社会の変化の中、キオクシアグループはサステナビリティを経営戦略の中で最も重要な取り組みの一つと位置付けています。サステナビリティ・マネジメントをさらに進化させるために、これまでの CSR 推進委員会を発展させたサステナビリティ会議体を設置し、経営層が中長期的な経営戦略を決定するため、重要な非財務資産の特定や目標の設定について協議する体制に見直しました。

特に、国際社会にとって喫緊の課題である脱炭素社会の実現に貢献するため、当社グループの事業所において 2040 年度までに再生可能エネルギーの比率を 100%とする目標を設定し、その達成に向けグループ一体となってあらゆる施策を行ってまいります。

サステナビリティ責任者のメッセージ



**社会に価値を提供し続けるため、
キオクシアグループのサステナビリティを推進
します**

キオクシアホールディングス株式会社
副社長執行役員
サステナビリティ責任者

渡辺 友治

キオクシアグループは、スマートフォン、サーバーをはじめ、多くの電子機器に不可欠な半導体メモリを供給し、世界中の人々の暮らしに利便性をもたらしてきました。今後も変化し続ける社会のニーズを把握し、技術開発、オペレーションの改善・革新を進めて付加価値のある製品やサービスを提供することで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

一方で、私たちのビジネスは日々グローバル化が進み、国際社会で解決すべきさまざまな課題があります。国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals :SDGs）」への参画や、パリ協定で合意された温室効果ガス排出量削減への貢献、金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への対応、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟である「Responsible Business Alliance（RBA）」への加盟など、企業に対する社会からの期待や要請が確実に高まりつつあります。

これらの期待や要請に応えるべく、深化したサステナビリティ体制のもとで議論し、当社は2021年6月にTCFDへの賛同を表明するとともに、同年7月にはRBAに加盟しました。また、気候変動を重要な社会課題ととらえ、その対策を強化するために、2040年度までにグループ事業所における再生可能エネルギーの比率を100%とする目標を達成するため、さまざまな施策を推進していきます。

私たちは法令や社会規範を遵守することはもちろん、社会に「記憶」で価値を創り出すために、今後もステークホルダーの皆さまに信頼されるキオクシアグループを目指し、サステナビリティ活動に真摯に取り組んでまいります。

キオクシアグループの サステナビリティ

サステナビリティ・マネジメント

戦略マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)

バリューチェーンにおけるサステナビリティ

ステークホルダー・エンゲージメント

キオクシアグループの SDGs への取り組み

サステナビリティ・マネジメント

オクシアグループキオクシアグループは「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、「新しい製品・サービスを通じて人々の暮らしを豊かにし、社会の可能性を広げていく」ことを目指してサステナビリティ経営を推進しています。また活動にあたっては、お客様、調達取引先、従業員およびその家族など、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話や協働を通じて、課題の理解に努めるとともに、信頼関係を構築していきます。

サステナビリティ推進体制

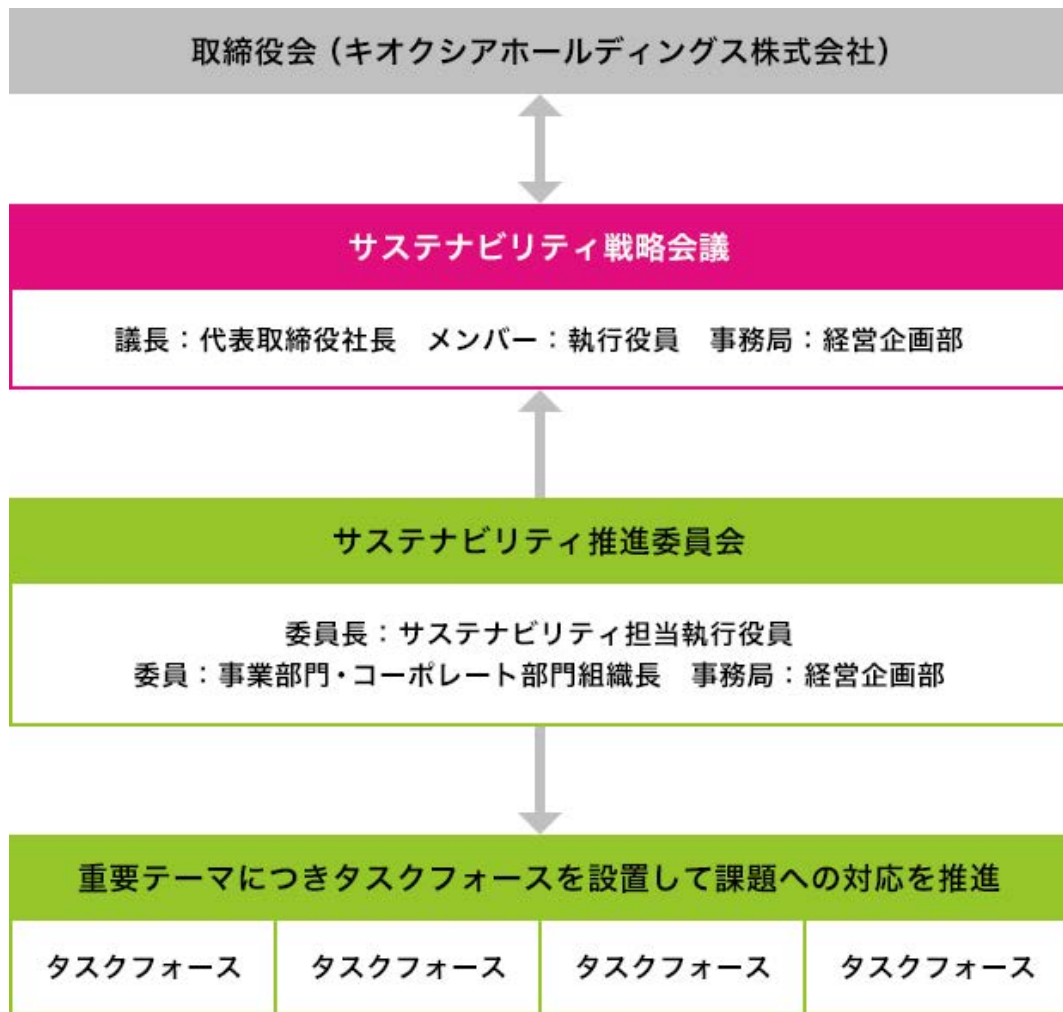
経営と一体化したサステナビリティ・マネジメントを推進するために、キオクシアグループではキオクシアホールディングスの経営企画部内に CSR・サステナビリティ担当を設置しています。

サステナビリティ・マネジメントをさらに強化、推進するために、2021年5月に2つの新たな会議体を立ち上げました。「サステナビリティ推進委員会」は、サステナビリティ担当役員を委員長に、事業部門・コーポレート部門の組織長がサステナビリティ課題の討議を行い、「サステナビリティ戦略会議」は、代表取締役社長を議長に、執行役員が同課題を審議・決定します。

2021年度上期は、キオクシアグループが中長期に成長し社会に価値を提供し続けるために、経営戦略として重要な課題や目標設定に関する協議を、積極的に行っています。また、気候変動やサプライチェーン CSR の推進に対する取り組みのさらなる推進や、当社スタンスをより一層明確にする目的で、当社はこれらの会議体を通じて TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同および RBA（責任ある企業同盟）への加盟を決定しました。

これらの会議体の下部には、重要なサステナビリティ課題に取り組むタスクフォースを設置し、進捗の報告や方向性の確認を行っています。2021年上期は、社会の変化に伴う当社における人権、環境課題を見直すため、人権方針の策定、調達方針の改定、TCFD に則した気候変動関連情報の開示、製品を通じた環境貢献のあり方といった課題に重点的に取り組んでいます。

キオクシアグループのサステナビリティ会議体



戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

基本的な考え方

キオクシアグループは、“「記憶」で世界をおもしろくする”というミッションのもと、「記憶」の技術を通じて社会に価値を創出し続けていきます。そのために、当社グループの中長期的な事業活動を支える基盤を強化し、国際社会の一員としてステークホルダーの皆さまからの要請に応じていくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

戦略マテリアリティ設定の経緯

地球規模での気候変動などの環境問題、産業化によるエネルギー・資源不足、貧富の差をはじめとする格差の拡大、新たな感染症の脅威など、昨今ではさまざまな社会課題が深刻化しています。一方で、デジタル技術の発達は、人々の生活にこれまで利便性をもたらしてきました。さらに、AI、IoT、ビッグデータ活用がもたらす技術革新により、社会・産業構造の変化が進み、今までにない新たなニーズや課題が急速に拡大していくことが予想されます。

このような社会変化を踏まえて、当社グループが社会の持続的な発展のために果たすべき役割は高まっており、サステナビリティ経営をより深化し、方針を明確に打ち出すことが急務であると考えました。

そこで、当社グループが社会とともに持続的な発展をするために特に重要なテーマを「戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」として設定しました。

戦略マテリアリティの概要

「戦略マテリアリティ」は、次の3つの領域から構成されます。

創出する社会価値

キオクシアグループが、「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、「記憶」の技術を通じて、現在、そして将来の製品・サービスの可能性を拓き、パートナーの皆さまと共に社会に中長期に創りだしていく価値

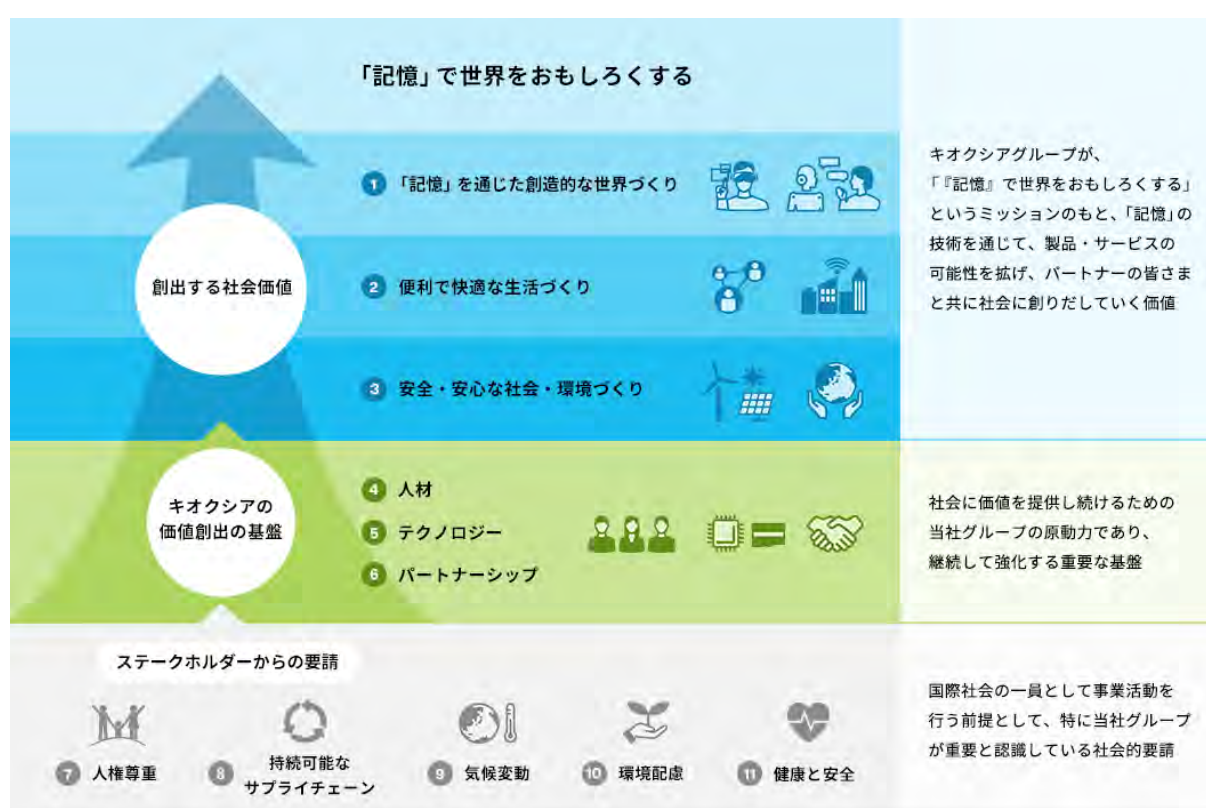
価値創出の基盤

社会に価値を提供し続けるための当社グループの原動力であり、継続して強化する重要な基盤

ステークホルダーからの要請

国際社会の一員として事業活動を行う前提として、特に当社グループが重要と認識している社会的要請

戦略マテリアリティのコンセプト



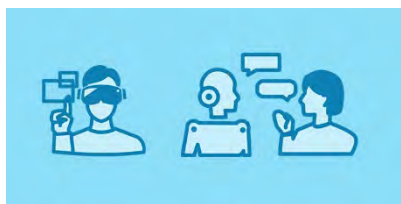
創出する社会価値

基本的な考え方

「記憶」の技術を通じて、将来の製品・サービスの可能性を拡げ、パートナーの皆さまと共に社会に価値を創り出します。

- ・ 「記憶」の技術で、データ社会のデジタル技術を革新し、社会・環境問題の解決、および社会の発展に貢献します。
- ・ 人々の生活基盤（安全・安心/便利・快適）を実現した上で、創造的な世界をつくります。

次の3つの要素から構成されます。



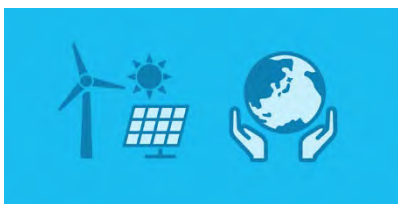
(1) 「記憶」を通じた創造的な世界づくり

「記憶」の技術を通じて、人々に時間・空間を超えた多様な体験や創造的な表現・コミュニケーション手段をパートナーとともに提供し、価値創造を支えます



(2) 便利で快適な生活づくり

大容量・高速・低消費電力・高信頼性の技術を高め、人々のライフスタイルをスマート化し、ビット単価を低減することで、より多くの人々が便利で快適な生活を送る社会を創り出すことに貢献します

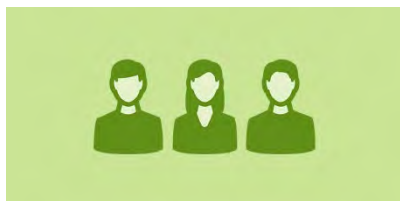


(3) 安全・安心な社会・環境づくり

デジタル技術発展のもと、人々が安全・安心に生きていくために、社会・環境課題の解決に、ストレージを通して貢献します

価値創出の基盤

次の3つの要素から構成されます。



(4) 人材

先端技術開発を担う専門性の高い人材や、拡大・多様化する市場ニーズに対応するための多様な人材を採用・育成します



(5) テクノロジー

将来を見越した先端開発に向け、継続的な技術投資および取り組みを推進します

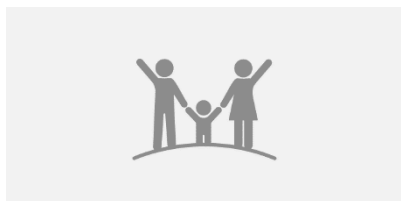


(6) パートナーシップ

社会ニーズを先取りした製品・サービスを実現するための、顧客・サプライヤー・研究機関とのパートナーシップを構築していきます

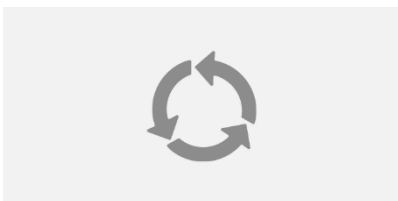
ステークホルダーからの要請

次の5つの要素から構成されます。



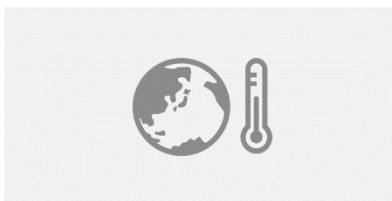
(7) 人権尊重

人権に関する国際原則を遵守し、公正で健全な事業活動を推進します



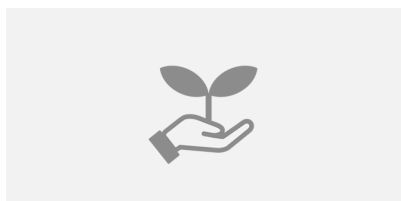
(8) 持続可能なサプライチェーン

調達取引先まで含めた人権・労働・安全・環境・その他事業リスクへの対応に取り組み、持続可能な事業活動を推進します



(9) 気候変動

自社の事業活動において、GHG 排出量削減や再生エネルギー活用を推進し、脱炭素社会へ貢献します



(10) 環境配慮

地球と調和した人類の豊かな生活に向け、廃棄物削減・化学物質管理・排水の水質管理等、環境負荷へ配慮した事業活動を推進します



(11) 健康と安全

社会・行動様式の変化も踏まえ、安全で健康的な職場づくりに取り組み、労働災害の防止や従業員の健康増進、活力向上を通じて生産性の向上を実現します

戦略マテリアリティ特定プロセス

2021 年上期に、2017 年に設定した CSR 重要課題（人権尊重、多様性推進、サプライチェーン CSR の推進、環境経営）を国際社会の動向やステークホルダーからの要請の観点で見直しました。さらに、キオクシアグループの中長期的な経営にとって強みとなる非財務資本を特定し、パートナーの皆さまとともに実現したい社会や製品・サービス・技術開発の社会への影響も考慮して、戦略マテリアリティの構成領域・要素を抽出しました。これにあたっては、社外専門家の意見も踏まえ、サステナビリティ推進委員会を経て、サステナビリティ戦略会議において活発な議論を

行いました。

今後、構成領域・要素の目標を定め、さらに活動を進化するための仕組みを構築していきます。

サステナビリティ・マネジメント

バリューチェーンにおけるサステナビリティ

キオクシアグループは、事業の形態やバリューチェーン、関係するステークホルダーに則したサステナビリティ課題・リスクをマッピング・分析し、その回避・軽減に取り組んでいます。

バリューチェーン	関係するステークホルダー	主なサステナビリティ課題	キオクシアグループの取り組み
原料採掘	地域コミュニティ	<人権、労働関連のサステナビリティ課題> ・責任ある鉱物調達 ・人権の尊重 ・児童労働、強制労働 ・労働安全衛生 <環境関連のサステナビリティ課題> ・生物多様性への配慮 ・持続可能な資源	A 責任ある鉱物調達への対応
部品 部材製造	調達取引先 地域コミュニティ	<人権、労働関連のサステナビリティ課題> ・人権の尊重 ・労働安全衛生 ・児童労働、強制労働 <環境関連のサステナビリティ課題> ・化学物質の適正管理 ・温室効果ガス排出削減 ・持続可能な水利用 ・生物多様性への配慮 <その他のサステナビリティ課題> ・腐敗防止	B 調達先のモニタリング
研究開発 商品企画 設計	従業員	<人権、労働関連のサステナビリティ課題> ・人権の尊重 ・労働安全衛生 ・労働管理 ・多様性の推進 <その他のサステナビリティ課題> ・知的財産の保護 ・製品安全 ・情報セキュリティ	C 女性活躍推進
製品製造 委託加工	従業員 取引先	<人権、労働関連のサステナビリティ課題> ・人権の尊重 ・労働安全衛生 ・労働管理 ・多様性の推進 <環境関連のサステナビリティ課題> ・化学物質の適正管理 ・エネルギーの効率的な利用 ・持続可能な水利用 ・温室効果ガス排出削減 <その他のサステナビリティ課題> ・知的財産の保護 ・品質管理 ・情報セキュリティ	C 女性活躍推進 D 四日市工場の環境負荷低減
販売	取引先 お客様	<その他のサステナビリティ課題> ・公正な競争・取引 ・顧客情報、個人情報管理 ・輸出管理 ・広告表現 ・製品安全に関する情報提供	
流通	取引先	<人権、労働関連のサステナビリティ課題> ・労働安全衛生 <環境関連のサステナビリティ課題> ・温室効果ガス排出削減	
使用	お客様	<環境関連のサステナビリティ課題> ・使用時の環境負荷低減 <その他のサステナビリティ課題> ・製品事故対応 ・お客様サポート	
廃棄	お客様	<環境関連のサステナビリティ課題> ・製品の3R ・廃棄時の環境負荷低減	

キオクシアグループの取り組み

A: 責任ある鉱物調達への対応

B: 調達先のモニタリング

C: 女性活躍推進









D: 四日市工場環境負荷低減

ステークホルダー・エンゲージメント

キオクシアグループは、多様なステークホルダーの皆様（利害関係を有する方々）とのかかわりの中で事業を営んでいます。

ここでは主なステークホルダーとの関係、キオクシアグループの責任、日常的な対話の主な方法・機会、主な対話窓口、代表的なコミュニケーションの事例を報告します。

主なステークホルダー

ステークホルダー	キオクシアグループとの関係
お客様 	世界中で幅広くメモリや SSD を販売しています。主にスマートフォンやノートパソコン、データセンターおよびデータサーバーなどに使用されています。
株主・投資家 	株式会社東芝（40.64%） BCPE Pangea Cayman, L.P.（25.92%） BCPE Pangea Cayman2, Ltd.（14.96%） BCPE Pangea Cayman 1A, L.P.（9.37%） BCPE Pangea Cayman 1B, L.P.（5.99%） HOYA 株式会社（3.13%） 計（100.00%） ※2020年8月27日現在の議決権ベースの持株比率を記載しています。
調達取引先 	継続的に取引している調達取引先は、国内外で約 600 社です。 （2021年3月31日時点）
従業員 	キオクシアおよびグループ会社に勤務する従業員数は、約 13,600 名です。（2021年3月31日時点）
地域社会 	それぞれの地域の文化や歴史、慣習を尊重しながら活動しています。
政府・自治体 	それぞれの国や地域で、法令・条例を遵守して活動しています。
NPO・NGO 	環境・人権・社会貢献など、幅広い分野の NPO・NGO と対話し、相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築いています。
地球環境 	私たちの子孫はもちろん、多様な生物の生息環境が保たれるよう、気候変動への対応などに取り組んでいます。

お客様



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">安全・安心で価値ある製品の提供適切な製品情報の提供適切なお客様への対応・サポート
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">日常の営業活動コールセンター（電話・電子メールなど）
主な対話窓口	営業本部、各事業部

コミュニケーションの方法と事例

従業員のお客様対応教育

従業員を対象にしたCS向上のe-ラーニングを実施しています。2020年度は「お客様満足向上」をテーマに国内グループ従業員を対象に実施しました。

お客様の声の共有・反映

日常業務のなかで製品やサービスに関する苦情やご意見・ご要望を頂戴しています。いただいた情報について経営トップを含む関係者で共有し、製品の品質改善や修理サービスの向上に活かしています。

株主・投資家



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">適時・適切な情報の開示
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">報道発表
主な対話窓口	法務部、経営企画部、IR部

調達取引先



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">調達取引先の公平な選定と取引サプライチェーンにおける人権・労務管理・環境への配慮
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">日常の調達活動調達方針説明会（パートナーズデー）調達取引先への調査・監査・指導ビジネス・パートナー・ホットライン
主な対話窓口	調達部

コミュニケーションの方法と事例

調達取引先への CSR 推進要請

定期的に開催するパートナーズデーおよび日常の調達活動を通じて、CSR 経営の推進を調達取引先をお願いしています。これらに加え、RBA 方式による自己診断を実施し、遵守状況を確認しています。

持続可能なサプライチェーン

従業員



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">人権の尊重適切な雇用・労使関係の維持公正な評価・処遇・人材育成多様性の尊重多様な働き方の支援労働安全衛生と健康への配慮
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">対話会、情報交換会労使会議

	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員エンゲージメント調査 • リスク相談ホットライン
主な対話窓口	人事総務部、法務部、経営企画部

コミュニケーションの方法と事例

経営トップからのメッセージ発信

2020年度は、社長および経営幹部が期初にテレビ会議システムやイントラネットによる動画配信で、従業員に対して経営のビジョンや方針について説明しました。また、その後も会社の全体状況に影響を及ぼす経営決定などがあった場合には、適時メールを全従業員に配信して、正確な情報の共有と従業員のモチベーションの維持・向上を図りました。

適切な労使対話の実施

キオクシアは「世界人権宣言」や「国連グローバル・コンパクト」および「OECD 多国籍企業行動指針」の基本原則を支持し、従業員に対して労働基本権を保障しています。また、キオクシア労働組合と締結している労働協約において、組合が、労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）を保有することを認めると定めています。

半年に1回開催する労使協議会で、キオクシアと労働組合双方の代表者が経営方針について話し合っています。さらに、毎春賃上げに関する労使協議を行っており、その結果、従業員に対し法定最低水準を上回る賃金が支払われています。海外グループ各社は、各国・地域の法令などに基づいて、各社の労働組合や従業員代表と話し合っています。

従業員エンゲージメント調査の実施と公開

キオクシアでは「従業員エンゲージメント調査」を定期的を実施し、会社の施策に対する従業員の理解度や組織への浸透度を定期的にモニタリングしています。調査結果をもとに社長メッセージの発信や結果の情報開示を行い、風通しの良い組織風土づくりに役立てています。

人権の尊重

人材育成

多様性の推進

安全健康

地域社会



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">● 地域経済の振興● 地域の文化や慣習の尊重● 社会貢献活動● 事業上での事故・災害防止
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">● 対話会、情報交換会● 理科授業、奨励研究● 工場見学● 夏祭りなどによる地域交流、活性化● 福祉作業所への販売機会提供● 従業員の地域活動への参加
主な対話窓口	各事業場

コミュニケーションの方法と事例

環境コミュニケーション

四日市工場近隣のコミュニティ、学校、お客様、企業、学生などにキオクシアグループの活動を知らせていただくことを目的に、工場の見学会や出前授業などを行っています。

地域社会の発展支援

キオクシアグループは事業を通じた社会課題の解決はもちろんのこと、地域雇用や地域企業との取引推進など、地域に根ざした活動を展開することが良き企業市民としての責務であると考えています。キオクシアは、学生にものづくりの楽しさや職業体験をしてもらえるように、インターンシップを実施しています。

社会貢献活動

キオクシアグループは良き企業市民として、自らが所在する地域社会とのより良い関係性の構築に努めています。

キオクシア四日市工場で2007年から実施している「チャリティ eco バザー」では、家庭の不用品をリユースするとともに収益を全額四日市市緑化基金に寄付しています。2020年度には角膜移植の普及支援のための活動に約29,000個のコンタクトレンズケースが集まり寄贈しました。

政府・自治体



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">法令の遵守、税金の納付社会的課題の改善・解決のための政策への協力
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">経済団体、業界団体を通じての対話
主な対話窓口	各事業部、経営企画部

コミュニケーションの方法と事例

雇用創出・納税

雇用を通じた地域社会安定への寄与はもちろん、法令に基づいた適正な法人税や従業員による地方税の納付により、地域経済の振興・発展に貢献しています。

業界団体などへの参画

日本経済団体連合会、日本電機工業会などにおける、社会的課題解決に向けた活動に積極的に参画しています。

NPO・NGO



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">地球規模のさまざまな課題解決に向けた協働・支援社会貢献活動における協働
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">協働を通じた対話ステークホルダー・ダイアログなどでの意見交換
主な対話窓口	各事業部、経営企画部

地球環境



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">• 地球温暖化の防止• 廃棄物の発生抑制• 化学物質の排出抑制• 生物多様性保全
日常的な対話の方法・機会	—
主な対話窓口	環境企画推進担当

四日市工場 - 環境への取り組み

キオクシアグループのSDGsへの取り組み

2015年9月、ニューヨークの国連本部で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。本アジェンダは、「誰も置き去りにしない（Leave no one left behind）」ことを掲げ、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な開発を実現するために重要な指針として、17の目標「持続可能な開発目標（SDGs）」を定めています。



事業で社会課題の解決に貢献

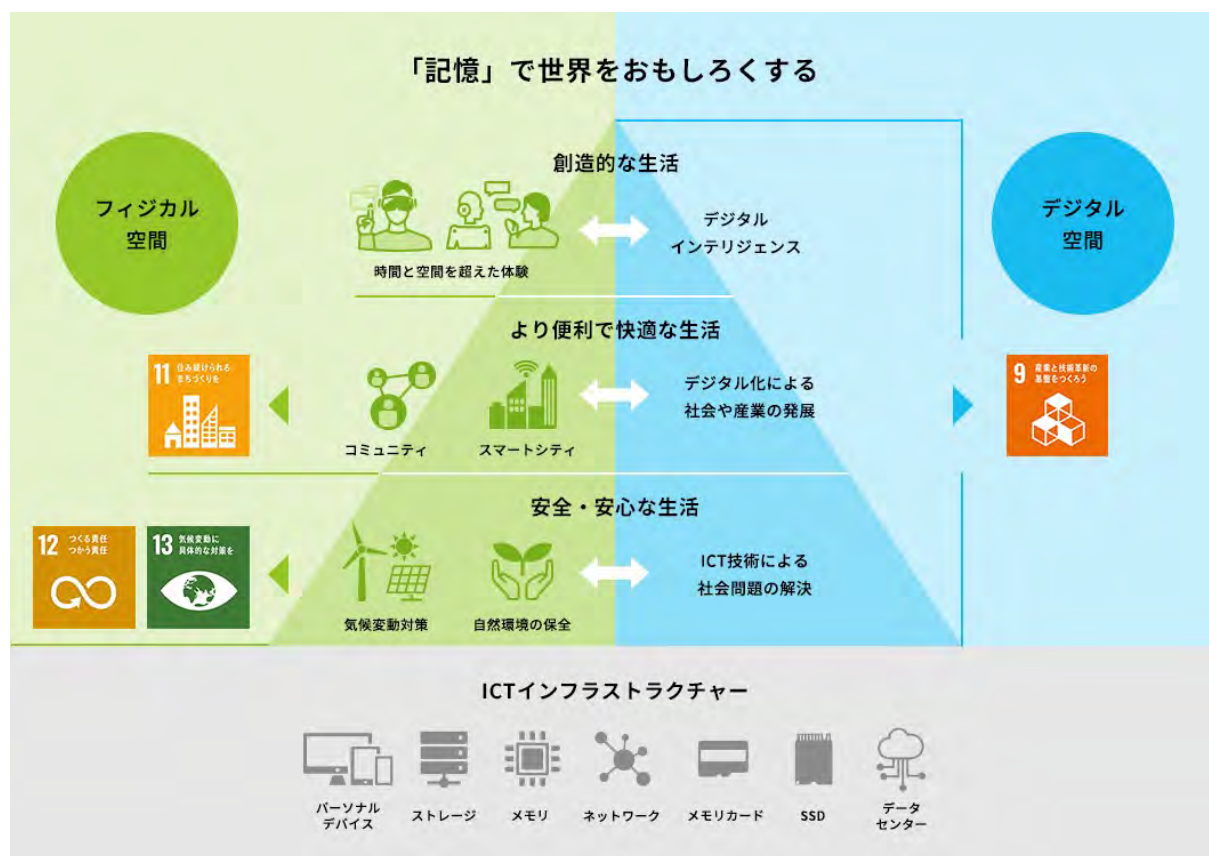
人類は、地球環境問題、気候変動、水危機、人口増加、産業化によるエネルギー・資源・食料不足、貧富の差など、さまざまな地球規模での課題に直面しています。2015年9月、国連サミットで採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。さまざまな社会の課題解決のために、企業には創造性とイノベーションを発揮することで長期的な視点で事業機会を創出し、持続可能な社会の発展に貢献することが求められています。

キオクシアグループは、2019年10月に社名を変更し、新しい会社として出発しました。この「キオクシア」には、社会が生み出す「記憶」を蓄え・活用し・新しい「価値」を創造して世界を変えていくという強い意志が込められており、「記憶」で世界をおもしろくする、というミッションを掲げています。

フラッシュメモリ、SSDなどの製品をとおして、社会に「記憶」の価値を提供する当社グループは、持続可能な社会の発展に貢献のため、事業でSDGs目標に貢献していきます。

キオクシアグループは、ミッションとグローバルに事業を展開する企業としての役割を十分に理解し、特に本業で貢献するSDGs目標として、目標9、11、12、13番を設定しました。また、

既存事業での貢献に加え、将来の社会課題に着目し新たな事業分野の技術開発の検討を行っています。



「記憶」で世界をおもしろくするキオクシアは、人々の生活を豊かにします

キオクシアグループは、「おもしろい」という人間文化を多くの人々が体験できる世界を実現したいと考えています。しかし、そのためには、まず、人々が最低限の衣食住を得て、平和な生活を送るための、生活基盤をつくることが重要です。地球環境問題を解決しなければ、この安全・安心な生活基盤の土台をつくることはできません。キオクシアグループは、事業活動で気候変動の対策や資源の有効活用を図りこの土台づくりに貢献していきます。さらに、製品であるフラッシュメモリやSSDを提供することで、いつでも・どこでもインターネットにアクセスできる便利で快適な生活を実現することに貢献しています。これらの生活が実現した上で、人々に「記憶」で創造的な生活を提供できると考えています。

キオクシアグループは、NAND型フラッシュメモリや3次元フラッシュメモリなどの開発で業界をリードしてきた歴史があります。これからも先端技術をリードして世界を変革していきます。

現在、私たちを取り巻く環境に目をむけると、テクノロジーの発達により、人々が生活するフィジカル空間とともに、デジタル空間が存在しています。デジタル技術が発達することで、自然環境の保全やスマートシティの実現、人々に時間や空間を超えた創造的な体験を提供することなどへの貢献につながります。キオクシアグループは、デジタル社会の基盤となるストレージ製品を提供し、さらに研究開発を進めています。また、フィジカル空間のさまざまな社会課題から、バックキャストでデジタル技術の研究開発に取り組むことで、将来の社会に貢献していくことも目指していきます。

事業で社会課題解決に貢献するキオクシアグループ

事業で社会課題解決に貢献

キオクシアグループは、「記憶」で世界をおもしろくする。「記憶」の可能性を追求し、新しい価値を創り出すことで、これまでになかった体験や経験を生み出し、世界を変えていく。というミッションのもと「記憶」の技術をコアとして、一人ひとりの新たな未来を実現できる製品やサービス、仕組みを提供する。というビジョンを掲げ、先端技術でメモリ新時代を開き、世界とともに進化し続けることを目指しています。

このような方針のもと、私たちの事業そのものが社会に大きなインパクトを与え、SDGs に貢献するための活動を推進しています。

キオクシアグループが事業で貢献する SDGs 目標



キオクシアグループの事業活動は、SDGs の目標に幅広く貢献できます。なかでも、特に事業を通じて貢献する目標は、目標 9 先端技術でイノベーション促進、目標 11 持続可能なまちづくりに貢献、目標 12 持続可能な消費と生産、目標 13 気候変動への対策の 4 つです。

キオクシアグループは、持続可能な社会の発展のため、SDGs の目標達成に向けて事業活動で貢献していきます。

キオクシアグループのSDGs への活動内容

目標 9 先端技術でイノベーション促進



社会の課題

昨今のグローバル化に加え、急速な技術革新で、AI、IoT などの発達がこれまで以上に期待できるとともに、さまざまな分野で生み出される非連続なイノベーションが産業構造や人々の生活や働き方に変化をもたらしています。

一方で、さまざまな社会課題（地球温暖化、エネルギー、大都市への集中、水・食料、医療・健康等）についても、これらの技術革新で解決の道が開かれることが期待されています。

参照

目標 9：レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

Topics

先端科学を支える研究開発

5G 通信時代を支える研究開発

キオクシアの解決への貢献

キオクシアグループはフラッシュメモリのリーディングカンパニーとして、これまでにさまざまな「世界初」の技術を生み出してきました。AI の拡張、さらに 5G（高速ワイヤレス通信）時代の幕開けにともない、世界中で蓄積、生成、活用されるデータ量は爆発的に増加しています。キオクシアグループは、大容量・高性能ストレージと高速データ処理システムのニーズの急速な高まりにこたえるため、最先端ストレージ技術の開発に注力しています。さらに、ストレージ技術だけでなく、将来のさまざまな社会課題を事業機会ととらえた新しい研究開発を進めています。

目標 11 持続可能なまちづくりに貢献



社会の課題

2007 年以來世界の人口のおおよそ半分以上が都市に居住しており、その人口は 2030 年までに約 60%にも達すると推定されています。このような中、人々が安全に生活の質を高く保ち、かつ環境にも負荷が低いレジリエントな都市づくりが求められます。また、都市部への人口集中は、非都市圏の過疎や、両者の生活の差を生み出しています。さらには、新たな感染症の脅威等に対抗することなど、新たな社会環境の変化にも対応できる、まちづくりが求められています。

参照

目標 11：都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

Topics

1 ビットを少しでも安く、多くの人に

1 ビットを平等に

新たな生活様式にビットで価値を

キオクシアの解決への貢献

キオクシアグループは、製品であるフラッシュメモリ・SSD の提供により、インターネット・アクセス・デバイスの普及やデータセンターの発達とともに高品質な通信アクセスを実現し、いつでも・どこでもインターネットにつながる生活をもたらし、世界中の人々のライフスタイルを大きく変えました。今や、フラッシュメモリや SSD は、人々の生活を支えるために必要不可欠な製品となっています。キオクシアグループは、さまざまな先端技術を開発し、これらの製品を、より安価に、より大容量化・高性能化を実現することで、より多くの人々のより便利で快適な生活を支えることに貢献していきます。

目標 12 持続可能な消費と生産



社会の課題

2050年までに人口が96億人（約30%増）になり、現在の生活様式を保つには地球3個分の資源が必要とも言われています。企業は、資源の効率的な管理と生産、環境負荷が低い商品の生産、廃棄物や化学物質の排出を減らすことが求められています。また、持続可能な取り組みに関するステークホルダーの皆さまに向けた定期的な情報開示も重要な活動です。

参照

目標 12：持続可能な消費と生産のパターンを確保する

Topics

高効率モノづくり

廃棄物のリサイクル（フッ化カルシウム）

キオクシアの解決への貢献

キオクシアでは生産効率、廃棄物発生量、化学物質排出量に目標値を設け、効率的な生産に取り組んでいます。

生産に使用する化学物質および製品に含有される化学物質はサプライチェーンを通して情報入手することで、環境負荷が少ない化学物質の使用を実現しています。また、製造で使用・排出される化学物質は、リサイクルや、業者による適切な処理、またはキオクシアの製造事業場内で無害化処理を実施しています。さらに、当事業場内では法規制よりも厳しい自主管理基準を設けて大気や河川放出を監視しています。

なお、当社の環境活動の取り組みは、CDP、サステナビリティレポートなどで開示しています。

環境（Environment）

目標 13 気候変動への対策



社会の課題

異常気象や海面上昇など、世界中に気候変動の影響が顕在化してきています。気候変動の影響は、気象にとどまらず、食料、飲料水、生態系保存、インフラなどあらゆる分野に影響します。パリ協定（COP21、2015年）において、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて、2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力し、21世紀後半には温室効果ガス時排出量を実質的にゼロにする長期目標が採択されました。

参照

目標 13：気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

Topics

再生可能エネルギー導入に向けた取り組み

PFC ガス（温室効果ガス）削減

製品の電力効率向上の取り組み

キオクシアの解決への貢献

キオクシアでは気候変動をもたらす温室効果ガスの削減、効率化に取り組んでいます。

具体的には、省エネルギー活動（省エネ設備の積極的導入、工程削減、工程変更、エネルギー効率化）、温室効果ガスを温暖化係数の小さいガスに分解し排出する除害装置の100%設置、エネルギー効率の高い製品の開発を推進しています。

さらに、事業活動において再生可能エネルギー導入するための取り組みを順次進めています。

4つの目標から17のSDGs目標へ波及



キオクシアグループは、SDGsの目標はそれぞれ関連していると考えています。これら4つの目標に取り組むことは、関連する多くの目標達成への貢献に波及していくと考えています。

キオクシアグループは、持続可能な社会の発展のため、SDGsの目標達成に向けて事業活動で貢献していきます。

将来へ向けた取り組み

キオクシアグループでは「記憶」で世界をおもしろくする、というミッションを掲げています。このミッションに基づき、未来に向けて、従来のストレージ事業の延長にとどまらない新技術創出を検討しています。そのために、将来の課題からバックカスティングで研究開発を行うためのフレームワークを導入しました。将来の社会課題を切り口とし、キオクシアグループとしてどのような技術開発や事業機会が考えられるかを検討しています。

Topics : 持続可能な社会に向けたディスカッション

研究・技術開発

SDGs トピックス

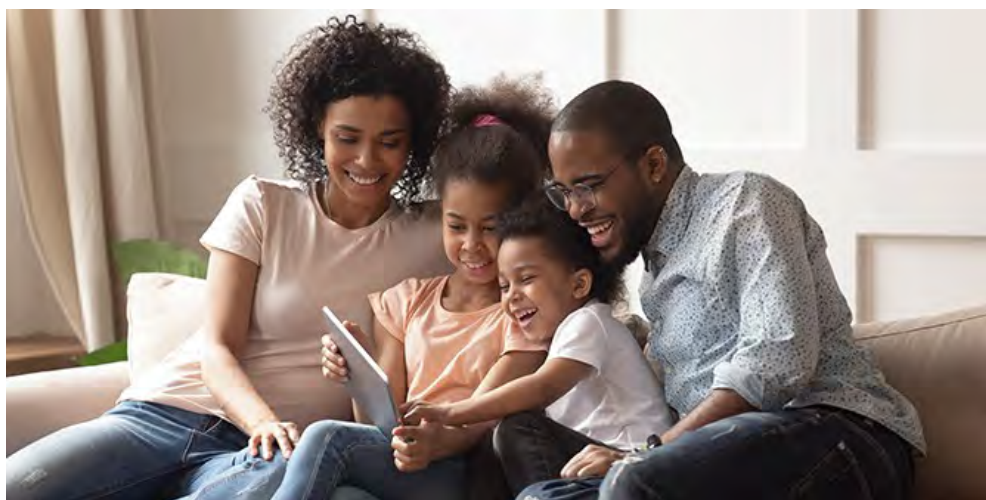
社会に貢献するキオクシアグループの事業

ここでは、キオクシアグループの事業がどのように社会課題の解決や SDGs 目標の達成に貢献しているかについて具体的な事例を紹介します。

キオクシアグループの SDGs への取り組み

事業で社会課題解決に貢献するキオクシアグループ

1 ビットを少しでも安く、多くの人に



人口が集中する都市部では、人々の生活の質の確保、利便性の高い生活、安全な生活が求められています。フラッシュメモリ・SSD の普及は、いつでも・どこでもインターネットにつながる生活を人々に提供することに貢献しています。例えば、電車などでの移動中にインターネットアクセスすること（タブレットでニュースを読む等）や自宅・オフィスから世界の人々と PC やタブレットを使ってコミュニケーションをすることなどを実現しています。また、画像認証やドライブレコーダーのような記録はより安全な生活をもたらしています。キオクシアグループは、フラッシュメモリ・SSD をさらに安価に大容量化、高性能化することで、より多くの人々が、よりよい生活をすることに貢献していきます。

1 ビットを平等に



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



世界的に都市への人口が集中する一方で、非都市圏では過疎が進み、地域間での生活の差を生み出しています。しかし、インターネットにつながる環境であれば、スマホ・タブレット等のデバイスで同様の情報を入手することが可能となります。いつでも・どこでもインターネットにつながる生活は、人々の生活の質の向上、子供の教育機会や就労機会の拡大に貢献しています。

新たな生活様式にビットで価値を



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、日々の生活は、大きな変化を余儀なくされることになりました。世界中で商業活動・移動等が大きく制限されるなか、オンラインコミュニケーションが、人・モノをつなぐ手段となっています。いつでも・どこでもインターネットにつながる

環境は、新たな生活様式を実現するための、リモートワークや、自宅でのオンライン授業等にも貢献しています。

先端科学を支える技術開発

アルツハイマー病などのさまざまな病気の治療のために、最先端科学での「人間の脳」の研究が求められています。「人間の脳」の解明をするための一つにニューロン（神経細胞）の研究があります。ニューロンの数は3ゼタバイトともいわれ、研究には最先端のコンピューティングシステム、ならびに高速に処理を行えるストレージ技術が不可欠となります。

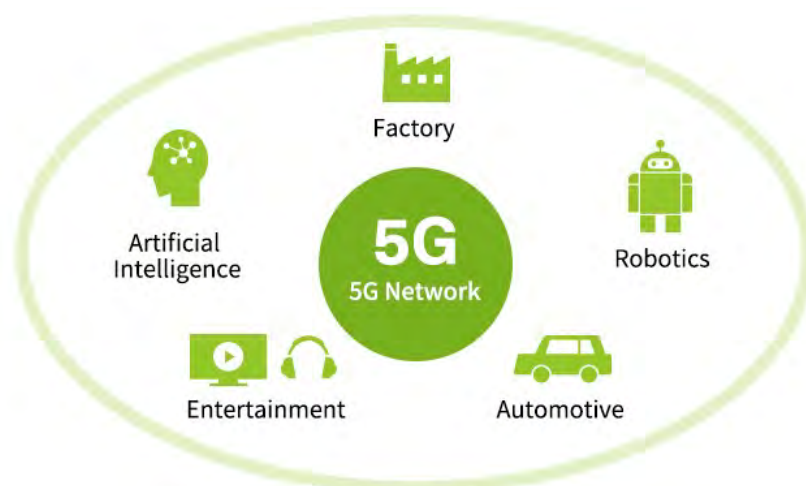


キオクシアは、MIT メディアラボや NHK と共同で、マウスの脳のニューロンを高解像度 8K のディスプレイや VR ヘッドセットでリアルタイムに可視化するための開発に成功しました。当社的高速規格に対応した SSD「CM5」を活用することで、膨大（5～10TB）な 3 次元画像データをリアルタイムに表示することを実現しました。

SSD の技術開発をさらに進化させることで、高度な科学・医療技術の発展に貢献していきます。

ストレージで脳に挑む

5G 通信時代を支える研究開発



これからの 5G 通信時代を支えるため、キオクシアグループでは、オートモーティブ（自動運転）、スマートファクトリー、ロボティクス、エンターテインメント等の分野で先端研究開発を進めています。

キオクシアの研究・技術開発

高効率モノづくり

四日市工場では 1 日 20 億件以上のデータを製造装置や搬送システムからリアルタイムに収集し、AI 技術でビッグデータ分析することで、不良解析や生産性向上を進めています。

12 つくる責任
つかう責任



これらの AI 技術を用いたスマートファクトリーは、単なる自動化ではなく、不良品を出さないことによる使用材の削減、TAT 短縮による消費エネルギーの削減と高品質な製品の安定供給など、持続可能な社会に繋がる賢い（スマート）機能を有することになります。

弊社の強みであるビッグデータは、有益な情報を含む宝の山で、多くの知恵が埋もれています。しかし、人手でそれを見つけ出すことは容易ではありません。そこで、新しい AI 技術により、全体を理解しつつ、データ間の複雑な関係を紐解いていきます。さらに、現状理解のみならず将来予測も可能とし、より効率的な開発・生産へと繋げています。

これら最先端の AI 技術は社内外のオープンイノベーションで生み出しました。

これからも高集積化として進歩を続ける半導体製造において、AI 技術を活用して高生産性を維持・改善していきます。



四日市工場



クリーンルーム内搬送装置

廃棄物のリサイクル（フッ化カルシウム）

キオクシア四日市工場ではウェハの洗浄やエッチング工程においてフッ酸を多量に使用しており、高濃度フッ酸廃液や、ウェハ等の洗浄により発生した低濃度フッ酸排水が発生します。



従来、排水・廃液中のフッ素処理には凝集沈殿法を採用していました。この方法ではシリカ等の不純物が多量に含まれ水分も多いため、回収・再利用が困難という問題がありました。

2013年より、オルガノ株式会社とAGC株式会社と協業し、高濃度フッ酸廃液から、高純度フッ化カルシウム（人工蛍石）として再生する技術を確認しました。オルガノ株式会社による人工蛍石製造設備を用いて、フッ酸廃液が晶析装置によって処理され、フッ化カルシウム結晶を含むスラリーとして晶析装置から取り出され、脱水後、高純度のフッ化カルシウム（人工蛍石）として再生されます。フッ素系製品メーカーでは、天然蛍石とともにフッ酸製造設備で硫酸と反応・精製され、製造されたフッ酸は市販されるほか、フッ素製品の原料として利用されています。また、フッ酸製造の副生物として生成した石膏も市販されています。

このようなリサイクル事業を通じて、フッ酸含有汚泥を約3割削減するとともに、フッ素系製品メーカーでは、回収したフッ化カルシウム（人工蛍石）からフッ酸等のフッ素系材料を製造し、輸入天然資源である蛍石の使用量を削減しています。

本技術は当社を含むオルガノ株式会社とAGC株式会社とともに表彰を受けました。

資源循環技術・システム表彰



再生可能エネルギー導入に向けた取り組み

2020年、新政権のもと日本は本格的に脱炭素化に向けて舵を切りました。

「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」という日本の政府の目標達成に向け、今後、行政やNPO団体、企業もそれぞれ、活動をこれまで以上に進めていくこととなります。キオクシアグループはこれまで、工場を中心とした省エネルギー活動を、組織横断的な形で推進してきました。さらに、全社で使用する電力について再生可能エネルギーを導入することで、CO₂排出の削減につなげていくことを計画しています。



当社の長期の目標としては、2040年までに再生可能エネルギーを使った電力利用率100%にすることを目指しています。この目標を達成するため、業界団体などを通じて他企業や政府との連携を進めていきます。また、この長期の目標を達成するための最初のステップとして、開発・テストセンターなどへの再生可能エネルギー由来の電力導入を進め、あわせて工場敷地内に太陽光パネルを施設するなどの対策も推進していく予定です。

国際社会の期待に応えるために、地域や日本の政策にあわせ再生可能エネルギーの導入をすることで、脱炭素化に向けた取り組みを加速していきます。



* 環境大臣が、気候変動の緩和及び気候変動への適応に関し継続的な取り組みに関して功績のあった個人又は団体を表彰する賞で、キオクシア株式会社四日市工場は、普及・促進部門の緩和分野として2020年11月に受賞しました。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/min_action_award/

PFC ガス（温室効果ガス）削減

半導体の製造工程ではウェハ上に薄膜を形成する P-CVD（プラズマ CVD）工程、Metal-CVD 工程配線やコンタクトホールを微細加工するプラズマエッチング工程において PFC ガス（温室効果ガス）を使用しています。当社では PFC ガスの排出量を削減するために、PFC ガスを温暖化係数の小さいガスに分解し排出する除害装置を 100%設置しており、今後導入する設備にも除害設置率 100%を進めます。また、反応室のクリーニングには、高効率設備の導入やクリーニング時間の最適化による使用量の削減にも取り組んでいます。



PFC除害装置の効果（2019年度実績）



施策 No.	施策名	工程	対象ガス	総削減量への寄与割合 (%) 2019 年度	備考
1	除害装置の設置	P-CVD、 DRY、Metal	CF ₄ 、C ₄ F ₈ 、CHF ₃ 、 SF ₆ 、NF ₃ 、CH ₂ H ₂ 、 CH ₃ F、CH ₄ 、N ₂ O	99.65%	新規導入設備 にも設置継続
2	反応室クリーニング高効率化	CVD/Metal	NF ₃	0.295%	新規装置にも 導入継続
3	反応室クリーニング時間削減	CVD	NF ₃	0.058%	2019 年度完了

製品の電力効率向上の取り組み

キオクシアグループの提供するフラッシュメモリや SSD において、大容量製品や電力効率の優れた製品を提供していくことで低炭素社会の実現に貢献できると考え、さまざまな取り組みを行っています。



製造時には容量あたりの使用電力量低減や使用材料削減、製品使用時にはリード/ライト仕事量あたりの CO₂排出量の削減を進めています。

電力効率改善や待機電力削減に取り組んだ製品の詳細について

持続可能な社会にむけたディスカッション

キオクシアでは「記憶」で世界をおもしろくする、というミッションを掲げています。このミッションは、これからどんな会社をつくるかという議論を経営層だけでなく、従業員も含めて議論し策定したものです。



キオクシアグループは、このミッションにもとづき、従来のストレージ製造技術の延長ではない事業創出として、将来の社会課題を切り口とし、若手を中心とした社内プロジェクトを立ち上げキオクシアとしてどのような新しい事業機会が考えられるかの検討を開始しました。



社内ディスカッション

サステナビリティ 活動報告

環境 (Environment)

環境経営

環境負荷の状況、環境目標、実績

気候変動・エネルギーマネジメント

水リスクマネジメント

環境保全の体制と仕組み

社会への製品提供を通じた環境貢献

環境表彰・社外からの評価

地域環境コミュニケーション

生物多様性活動

環境認証取得情報

社会 (Social)

人権の尊重

人材育成

多様性の推進

安全健康

持続可能なサプライチェーン

品質管理

地域社会の発展支援

ガバナンス (Governance)

コーポレートガバナンス

リスク・コンプライアンス

環境経営

キオクシアグループは、環境への取り組みを経営の最重要課題と位置づけ、関連法令の遵守、環境負荷低減に貢献する製品の開発、および国際的な枠組みに沿った温室効果ガスの排出削減などバリューチェーン全体を通じた環境負荷低減に取り組んでいきます。

環境経営に関する方針

キオクシアグループは、環境に関する基本的な考え方を示した「キオクシアグループ環境方針」を定め、グループ全体で共有しています。

キオクシアグループ環境方針

理念

キオクシアグループは、貴重な地球環境を未来に引き継いでいくため、事業を通じた価値創造と環境の維持向上を推進し、持続可能（サステナビリティ）な社会の実現に貢献いたします。

方針

キオクシアグループは、環境への取組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、環境法規制の要求事項の遵守と汚染防止、情報インフラを支えるメモリ製品とその応用製品、および関連するソフトウェア製品の提供とバリューチェーン全体を通じた環境負荷低減、国際的な枠組みに沿った計画的な製造時の温室効果ガス排出削減に取り組んでいきます。また、監査の実施や活動のレビューにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を行い、効果的な運用を推進します。

実行（エクゼキューション）

1. 高容量化、小型化、省電力化による製品開発、製品の環境事前評価、および原材料の適正管理と使用量削減を行い、メモリ製品とその応用製品、および関連するソフトウェア製品の社会への提供を通じて、社会の環境負荷低減に取り組めます。
2. 省エネルギー技術の開発、生産性の向上、動力及び製造設備を中心とした省エネルギー施策、クリーンエネルギー導入の検討など、温暖化ガス排出量削減の取り組みにより地球温暖化防止を推進します。

3. 循環型社会構築のために生産性の向上、省資源型技術の開発など、3 Rの取組みを積極的に進めます。水資源の有効活用の観点では、工場立地周辺の豊かな水資源を大切に使い、きれいにして自然に還します。
4. 使用する化学物質の管理ならびに特定した化学物質の削減に係わる技術の開発、取扱量及び環境排出量の削減施策の実施、汚染防止の取り組みにより環境リスクの低減を実現します。
5. 生物多様性の保全を行うために、事業活動が生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、関連する社会貢献活動を推進します。
6. 環境広告・展示会やメディアを通じた、メモリ製品とその応用製品、および関連するソフトウェア製品の省エネルギー技術などの情報発信、地域・社会との協調連帯により、ステークホルダーとの相互理解の促進に取り組めます。
7. 組織の従業員の環境意識を高め、環境に配慮した企業活動を従業員全員で実行します。

この環境方針は、社内外に開示するとともに本組織で働くすべての人々に方針を周知し、方針に沿った企業活動を推進します。

2020年2月1日

キオクシアホールディングス株式会社

代表取締役社長

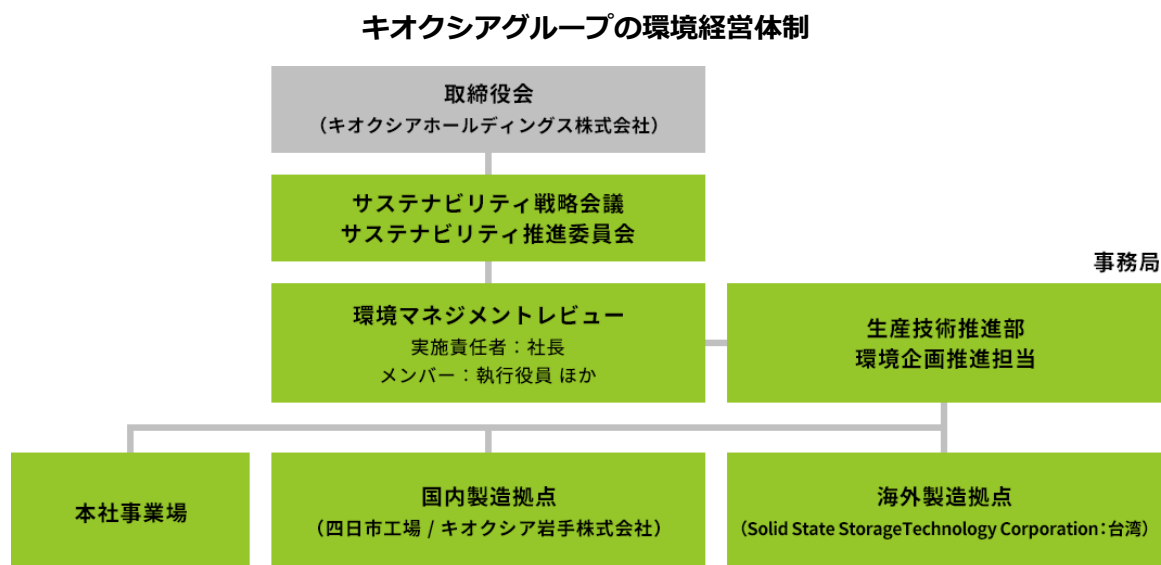
早坂 伸夫

キオクシアグループ行動基準（環境活動）

環境経営推進体制

キオクシアでは環境経営を推進するため、生産技術推進部内に環境企画推進担当を設置しています。環境企画推進担当は、社会課題や社内の環境施策に対する戦略の企画立案や、国内外の事業場、製造拠点から収集した環境関連のデータ取りまとめを行うとともに、環境マネジメントレビュー（実施責任者：社長、メンバー：執行役員他）を半年ごとに開催し、環境にかかわる諸施策について審議しています。その中でも重要な事項については、2021年5月以降はサステナビリティ

ティ推進委員会およびサステナビリティ戦略会議を通して、取締役会に報告・審議する仕組みと
しています。



環境マネジメントシステムの推進

キオクシアグループでは、本社事業場および国内製造拠点、海外製造拠点である Solid State Storage Technology Corporation において、ISO14001 : 2015 認証を取得しています。

環境認証取得状況

環境に係わる教育・啓発

キオクシア国内グループは、環境関連法令に基づく法定教育に加えて、新入社員やキャリア採用者等を対象に環境教育を行っています。また毎年すべての従業員（派遣社員を含む）および役員を対象に e-ラーニングで環境教育を実施しています。

環境負荷の状況、環境目標、実績

環境負荷の状況

キオクシアグループの製品製造時の環境負荷（マテリアルバランス）は下表の通りです。社会の情報インフラ需要の拡大に伴い、当社の生産能力を増強しているため、環境負荷は増加傾向ですが、さまざまな環境負荷低減活動で影響を抑える取り組みを続けています。

製造拠点のうち、四日市工場の詳細な環境負荷、負荷低減の活動については、「四日市工場環境報告書」をご覧ください。

[四日市工場 環境報告書 2021 \(PDF: 8.5MB\)](#)

投入

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
化学物質* ¹ (t)	47,661	47,147	56,418
- VOC* ² (t)	15,031	14,208	16,985
- PRTR* ³ (t)	6,220	5,946	7,214
市水* ⁴ (千 m ³)	78	30	59
工業用水* ⁴ (千 m ³)	19,463	19,766	22,764

排出

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
温室効果ガス (千 t-CO ₂)	2,065	2,186	2,365
化学物質* ¹ (t)	653	518	639
- VOC* ² (t)	623	479	599
- PRTR* ³ (t)	2	3	3
廃棄物 (t)	80,203	81,211	93,914
- リサイクル量 (t)	56,309	61,268	67,925
排水量 (千 m ³)	14,777	14,733	17,300
NOx (t)	28.0	27.0	28.7
SOx (t)	0	0	0

*1 削減対象物質。

*2 VOC：揮発性有機化合物。光化学スモッグを引き起こす光化学オキシダントの原因物質となる IPA、酢酸ブチル。

*3 PRTR：化学物質排出移動量届出制度。有害性のある化学物質（亜鉛の水溶性化合物、2-アミノエタノール、銀およびその水溶性化合物等）がどのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計し、公表する制度。

*4 すべて淡水。

目標と実績

キオクシアグループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく環境目標を策定し環境活動に取り組んでいます。下表はキオクシアの2020年度の環境目的目標の計画達成状況です。2020年度もフラッシュメモリ製造工場における組織横断的な省エネルギー活動の推進や化学物質取扱量・廃

棄物量削減の努力が寄与して、すべての計画を達成しました。また、従業員参画型の活発な社会貢献活動や生物多様性活動を製造工場を中心に展開しています。

数値目標（エネルギー起源 CO₂ 排出量削減以外）は、記憶容量の生産高を表す GB（ギガバイト）の原単位の改善率（2013 年度基準）で環境負荷の削減を進めてきました。事業計画の拡張（製造ライン拡張）に伴い、環境負荷が前年比で増えることを予想していますが、引き続き、組織横断的な負荷低減の施策を推進していきます。

環境目的・目標		2020 年度 計画	2020 年度 実績	2020 年度達 成状況
社会の環境負荷 低減に貢献する 製品提供	微細化による製品と 製造プロセスの環境 負荷低減	3 施策 / 年 以上	3 施策	○
地球温暖化防止 の推進	エネルギー起源 CO ₂ 排出量削減	17,686 t-CO ₂ 以上	20,103t-CO₂	○
	PFC 排出量 (2013 年度基準)	68.9% 以下	63.9%	○
資源の有効利用 推進	廃棄物量 (2013 年度基準)	32.6%以下	31.9%	○
	廃棄物総排出量 (2013 年度基準、 有価物含む)	23.0%以下	22.4%	○
	水受入量 (2013 年度基準)	25.5%以下	24.8%	○
環境リスク低減	化学物質排出量 (2013 年度基準)	23.2%以下	21.7%	○
生物多様性保全	生物多様性保全	指標種の定期的測 定	指標種定期測定	○

環境コミュニケーション推進	社会コミュニケーション	チャリティーエコバザー、資源物回収 / 寄付など	チャリティーエコバザー、資源物回収 / 寄付など実施	○
	地域コミュニケーション	サイト地域コミュニケーション	サイト地域コミュニケーション実施 (地元自治会との協議など)	○
環境意識向上	環境意識の向上	意識向上施策	意識向上施策（環境月間行事など）実施	○

資源有効活用

当社の工場の規模拡大に伴い廃棄物の発生量は増加傾向ですが、製造プロセスの改善等により薬品・ガスの使用量削減を推進しています。

また、発生した廃棄物のリサイクルや有価物化の拡大に積極的に取り組んでいます。

蛍石の回収と再利用

製品製造時に発生する廃棄物を処理することで、資源として回収・有価物化し、埋め立て廃棄処分量を削減しています。製造工程で発生するフッ酸廃液を人工蛍石製造設備で処理し、フッ化カルシウム（人工蛍石）として回収することにより、フッ酸含有汚泥を約3割削減しました。回収したフッ化カルシウムは、輸入天然資源である蛍石の代替として、フッ素系製品メーカーにおいてフッ素系材料となります。この取り組みによって、希少資源である蛍石の輸入量削減にも寄与しています。



気候変動・エネルギーマネジメント

気候変動・エネルギーマネジメントの方針

キオクシアグループは、気候変動への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付け、事業活動と製品のライフサイクルの両面で、使用するエネルギーと温室効果ガス排出の削減を目指しています。

製造事業場での温室効果ガス排出量については、製造時に排出される温室効果係数の高い PFC ガスを除害する装置を対象設備に 100%設置するとともに、日本国内の「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（以下「省エネ法」）に基づき、省エネルギー活動で削減する方針のもと、毎年、前年度の総エネルギー使用量（SCOPE2：事業活動による間接排出）の 1%を削減する目標を設定しています。

また 2020 年度は、2040 年度までに電力使用における再生可能エネルギーの比率を 100%とする長期目標を策定しました。

製品開発においては、エネルギーの高効率化を図るとともに、サプライヤーにおける温室効果ガス排出量の把握や、それらの削減への関与を進めることで、間接的な温室効果ガス排出削減にも取り組んでいます。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同

キオクシアグループは 2021 年 6 月に、TCFD^{*1} 最終報告書（TCFD 提言）への賛同を表明しました。事業における気候関連の影響度を的確に把握し、ステークホルダーへ情報開示し、双方の理解を深めることが、企業の持続的な成長に不可欠と考え、TCFD に沿った取り組みと情報開示を積極的に進めています。

^{*1} TCFD：金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務方法開示タスクフォース。気候関連のリスクと機会に関する情報開示を推進する取り組み。

ガバナンス

気候変動に関する当社の戦略・方針策定および達成度の確認は、代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ戦略会議において、執行役員により審議した上で、最終的には取締役会に諮っ

ています。サステナビリティ戦略会議で策定された戦略・方針に基づき、サステナビリティ担当執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会において、重要テーマや KPI の策定等を討議しています。また、本会議体の下部には、重要なサステナビリティ課題に取り組むタスクフォースを設置し、進捗の報告や方向性の確認を行っています。2021 年上期は、TCFD 提言に基づいた「気候関連リスクと機会の分析」や「シナリオ分析」について検討しました。

気候関連リスクと機会

キオクシアグループは、国際エネルギー機関（IEA）等が想定する 2℃シナリオ(2DS)^{*2}で、2030 年外部環境のリスクと機会を下表の通り評価しています。炭素税導入や省エネ基準の厳格化、高炭素製品の需要減、設備投資や研究開発費が増加するなどの移行リスクと、気候変動や異常気象、水不足等といった物理的リスクを把握しています。これらのリスクに対して、キオクシアグループでは対応を進めています。機会としては、気候変動への社会的関心が高まり、低炭素・低消費電力な製品の需要拡大を想定しています。

*2 2℃シナリオ、4℃シナリオとは、IEA 等から発行される気候関連シナリオの俗称で、各シナリオが示す温度に気温上昇を抑えるために必要な経済施策、またその温度上昇時に想定される環境被害などを示している。

【移行リスク】 低炭素経済への「移行」に関するリスク		
属性	財務インパクト	影響、背景
政策・法規制	炭素税導入に伴う、事業に係る電力コストの増加	2030 年度まで電力消費量の伸長が見込まれ、炭素税等に係る影響がある。
	化石燃料コスト増加に伴う、資材・輸送費の高騰	クリーンルーム建屋と設備に継続投資しており、資材費高騰の影響がある。
	新施設建設時における、高炭素集約度建材費の増加	クリーンルーム建屋に継続投資している。
	新棟建設時の PFC ガス ^{*3} 除害装置導入費	新棟建設時に PFC ガス除害装置も同時に設置するため、初期投資が発生する。
	再生可能エネルギー設備（太陽光発電、蓄電池）の導入に係るコストの発生	初期投資および運用コストが発生する。

技術	顧客要請や行政規制などへの対応に伴う研究開発費の増加	顧客要求仕様変化に伴う研究開発費用の増加が見込まれる。
	再生可能エネルギー拡大による電力網の不安定化	再生可能エネルギーは自然条件に影響を受ける。安定かつ良質な電気供給が受けられない場合や再生可能エネルギーをカバーする送配電網への設備投資が進まない場合は操業への影響がある。
市場	顧客の環境意識の高まりに伴う、GHG排出量の削減要求および取引への影響	顧客からの再生可能エネルギーの要求は高まっており、取引への影響がある。
評判（レピュテーション）	ステークホルダーへの対応不足によるレピュテーションリスクおよび資金調達リスク	ステークホルダー（顧客、ESG 投資家など）から要求されるレベルの ESG 対応が出来ない場合は、当社の評価、資金調達、販売等に影響がある。

【物理的リスク】気候変動による「物理的」変化に関するリスク

属性	財務インパクト	影響、背景
慢性	気温上昇による空調コストの増加	空調は当社電力使用量の相当部分を占めている。
	十分な水量が得られないことによる操業停止・売上減少	最悪は操業停止が想定される。
急性	異常気象の激甚化（浸水被害）による操業停止・売上減少	台風、ゲリラ豪雨等に起因した施設浸水による操業停止が想定される。

【移行機会】 低炭素経済への「移行」に関する機会		
属性	財務インパクト	影響、背景
エネルギー源	再生可能エネルギー調達の推進によるGHG 排出量削減およびレピュテーション向上	顧客からの再生可能エネルギー要求は年々高まっており、取引継続・拡大への契機となり得る。
	再生可能エネルギー施設建設や再生可能エネルギー電力証書調達における、政府支援（補助金、減税等）の獲得	再生可能エネルギー活用の積極的な推進が可能となる。
資源効率	効率的な輸送システム構築や資源効率の高い資材調達によるコスト削減	通常の調達のみならず、クリーンルーム建屋と設備にも継続投資している。
	生産設備の省電力化によるコスト削減	2030年度までには電力消費量の伸長が見込まれるため、影響がある。
製品およびサービス	情報インフラに貢献する低消費電力・低炭素商品やサービスの開発によるビジネスチャンス拡大	顧客製品における省エネルギーの要求が高まっている。
市場	GHG 排出量の削減要望への対応および取引への好影響	顧客からの再生可能エネルギー調達や製造時の省エネルギー化の要望が強まっている。
	BCP* ⁴ 強化による顧客の信頼度向上およびブランド力強化、企業価値向上	気候変動に起因したサプライチェーンへの影響は顧客にとって重大な関心事である。BCP 強化により、信頼度向上が見込まれる。
	ESG ガイドラインに沿った活動強化による企業価値向上と資金調達力強化	国内、海外での ESG 投資比率は高まっており、投資家も ESG をより重視するようになっている。

*³ PFC ガス：半導体製造時に使用する代替フロンガス。温室効果係数が高い。

*⁴ BCP: Business Continuity Plan の略で事業継続計画

シナリオ分析

キオクシアグループでは、IEA の定める 2℃シナリオと 4℃シナリオ*² の 2 つを使用して、気候変動が当社事業にもたらす影響について、ステークホルダーや事業ごとにインパクト分析を行いました。2℃シナリオにおいては、政府による制度整備・規制強化および顧客等のステークホルダーの志向の変化の影響が大きいと考えられます。例えば、工場の低炭素化による費用上昇や低炭素、低消費電力対応不足による販売影響リスクを把握しました。4℃シナリオでは、材料価格高騰や自社拠点への物理的リスクの顕在化も見込まれます。これらのリスクに対して、キオクシアグループでは、省エネルギー・再生エネルギー施策の積極的採用や低炭素型製品等二ーズを捉えた製品開発を進めています。

戦略・指標・目標

2020 年策定の「環境方針」において、製品を通じた社会の環境負荷削減や温暖化ガス排出量削減による地球温暖化防止への貢献を定めています。前述の通り、エネルギー使用量 (SCOPE2) に関しては、前年度に排出した量のうち 1% を削減する目標を掲げて、省エネルギー活動を推進しています。

また、2040 年度までに再生可能エネルギーの使用比率を 100% とする長期目標を設定しています。

(詳細は、後述の気候変動関連の目標と実績をご覧ください。)

当社全体の温室効果ガス排出実績 (2020 年度)

キオクシアの事業活動における 2020 年度の温室効果ガス (SCOPE1,2,3 : CO₂ 換算) 排出量は下表のとおりです。

(ハイフン部は対象外、製品使用时排出は未算出)

SCOPE1

2020 年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算定枠組み
651,900	事業者自らによる温室効果ガス排出量

SCOPE2

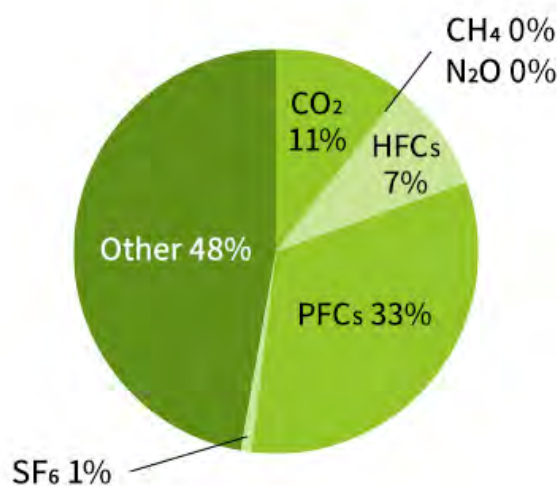
2020年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算定枠組み
1,713,400	他者から供給された電気・熱・蒸気等の使用に伴う間接排出量

SCOPE3 (自社のサプライチェーンでの排出 (SCOPE 1,2 以外))

カテゴリー区分	2020年度 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算定枠組み
1. 購入した製品・サービス	3,421,396	原材料、部品、容器などが製造されるまでの活動に伴う排出
2. 資本財	930,391	自社の資本財の建設・製造に伴う排出
3. SCOPE1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	160,292	調達燃料・電力の上流工程に伴う排出
4. 輸送・配送 (上流)	164	国内の製品物流、生産に係る物流の排出合計 (サプライヤーから自社への物流や、海外での製品物流等は除く)
5. 事業活動から出る廃棄物	17,391	自社で発生した廃棄物の処理に係る排出
6. 出張	56	従業員の出張に伴う排出
7. 雇用者の通勤	14,341	従業員が通勤する際の移動に伴う排出
8. リース資産 (上流)	—	—
9. 輸送・配送 (下流)	—	—
10. 販売した製品の加工	—	—

11. 販売した製品の使用	—	—
12. 販売した製品の廃棄	—	—
13. リース資産（下流）	—	—
14. フランチャイズ	—	—
15. 投資	—	—
SCOPE3 (Total)	4,544,031	

2020年度のSCOPE1 排出内訳



事業におけるエネルギー使用と温室効果ガス排出

社会における情報データ量の飛躍的な増加に応えるため、当社は計画的に設備投資を行い、必要な生産能力を確保しています。これに伴いエネルギー使用量は増加傾向にあります。

当社のエネルギー使用量と温室効果ガス（SCOPE1+2）の排出量推移は下表の通りです。

エネルギー使用量推移 (MWh)



Scope1 + 2 排出量推移 (t-CO₂)



気候変動への適応の取り組み

キオクシアは、「製品開発」「サプライチェーン」「製造事業場での運用」のそれぞれの側面で、気候変動への対応を進めています。

「製品開発」の側面

ストレージ製品の市場では、低消費電力型の製品のニーズが非常に高まっており、これらの製品開発により供給の拡大を見込むことができます。当社は経営の最重要課題として、省エネルギー性能を向上させる高集積化技術の研究開発に取り組んでいます。

「サプライチェーン」の側面

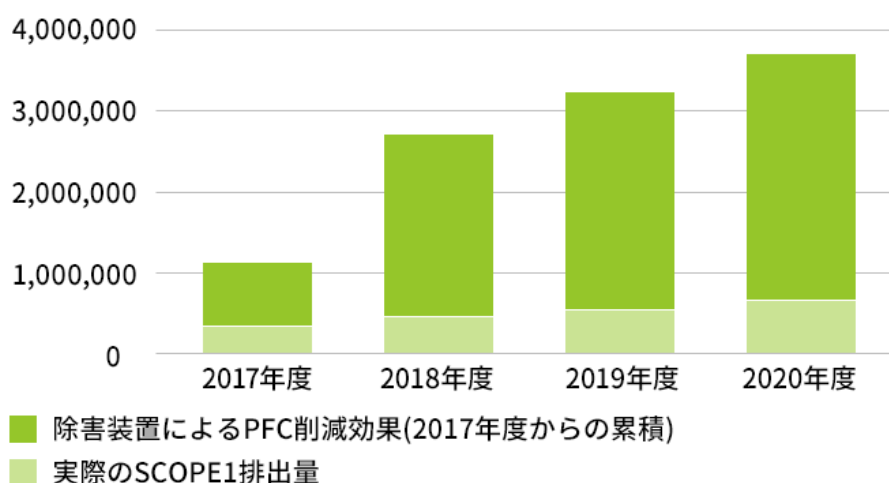
地球温暖化など気候変動の進行に伴い、洪水や大型台風などの発生により、部材メーカーの生産や物流が影響を受け、障害を来すリスクが年々顕在化しています。当社ではBCP委員会を設置し、様々な気候変動関連のリスクを想定し、未然防止や速やかな事後対応に向けた対策を進めています。

「製造事業場での運用」の側面

当社は温室効果係数の高いPFCガスの除害装置の設置を積極的に進めており、2020年には96台導入することで、年約36万t-CO₂の温室効果ガス排出削減の効果を得ました。

2011年以降PFCガス除害装置を対象設備に100%設置しており、2017年度以降の除害効果は累計305万t-CO₂になります。

SCOPE1 排出量における PFC 除害装置の貢献効果（2017年度からの累積：t-CO₂）



また、キオクシアの製造事業場では、前述の通り省エネ法に基づき、前年度の総エネルギー使用量（SCOPE2）の1%を削減する目標を掲げています。2020年度は、各種省エネルギー活動により、目標17,686t-CO₂/年以上の削減に対して実績は19,691t-CO₂/年の削減効果となり、目標を達成しました。過去10年間の省エネルギー活動による削減効果は、累積で18万t-CO₂になります。

さらに、2040年度までに再生可能エネルギーの使用比率を100%とする当社の目標達成を目指して、業界団体への参画などを通じて情報収集や政府への提言を進めていきます。本目標達成に向けた最初のステップとして、開発・テストセンターなどへの再生可能エネルギー由来の電力導入や、工場内への再生可能エネルギー設備の設置を推進する予定です。

気候変動に関する社外イニシアチブへの参加

キオクシアは、電子機器産業の業界団体である電子情報技術産業協会（JEITA）の環境部会の会員として、エネルギー・温暖化問題における課題解決に向けた取り組みを行っています。2020年度からは、脱炭素社会を目指す企業グループであるJCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）の賛助会員になり、パリ協定における1.5℃目標実現に向けた施策や行政への提言の検討にも参加しています。さらに、2021年にTCFDへの賛同を表明しました。

水リスクマネジメント

水リスクマネジメントの方針

水資源は地域によって、需給バランスや取水可能な量、水質などが変わります。キオクシアグループは社外の専門家からの知見を得て、2040年までの水リスクを製造事業場ごとに分析することで、それぞれの地域に適した需給バランスや天災などのリスク把握に努めるとともに、必要な対策を進めています。

また国内の製造事業場で、周辺の河川から取水した際は、法規制より厳しい自主基準を設けて、排水時の環境負荷軽減に努めています。

水のマネジメント戦略

キオクシアグループでは、水に関する取り組みや指標を重要な経営要素に位置付けています。代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ戦略会議では水関連を含むサステナビリティ戦略・方針策定および達成度の確認を行った上で、最終的には取締役会に諮っています。

サステナビリティ戦略会議で策定された水関連を含むサステナビリティ戦略・方針は、サステナビリティ担当執行役員が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会において、KPIの策定や討議を行っています。

執行役員を中心に環境について審議する環境マネジメントレビューにおいては、水に係るリスクや機会を考慮した社会動向や法令動向、環境中期計画も検討し、事業への影響と法令遵守状況を検証しています。

また、キオクシアグループは操業における水使用量が多いことから、工場新設の際には、水使用量の低減を促進する設備導入や洪水・台風被害を想定したBCP（Business Continuity Plan）等もサステナビリティ戦略会議の検討課題となります。

排水の監視体制

キオクシアの製造事業場では、操業に伴う大気や河川への影響を最小限に抑えるため、法規制よりも厳しい自主管理基準を設けて監視しています。

法規制の対象である窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、全窒素（T-N）、全リン（T-P）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質（SS）、フッ素（F）、水素イオン指数（pH）については24時間連続自動監視をしています。法規制対象外の項目についても、管理強化のためサンプリングによる自主管理を行っています。

四日市工場では、工場内に分析センターを設置して、年間約38,000件のサンプルを分析しています。

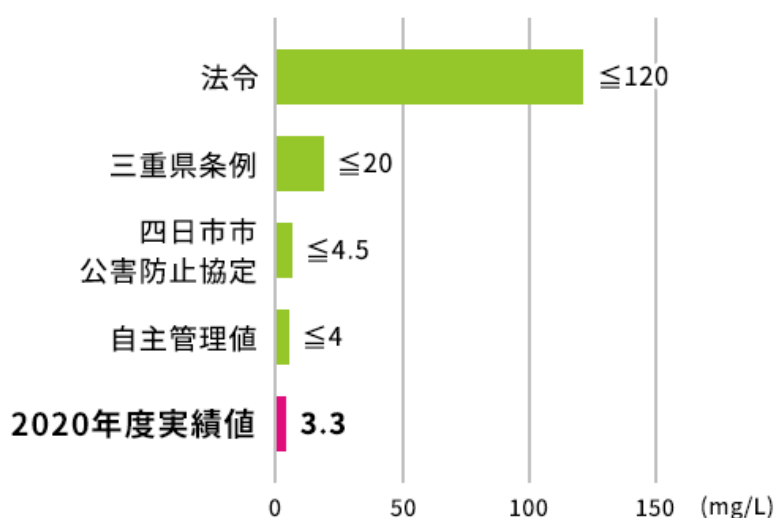
2020年度も、排水に関する行政からの罰金・処罰はありませんでした。

排水の自主管理

法令・条例・協定の基準を確実に遵守するため、項目ごとに自主管理値を設定して日常管理しています。

下記は四日市工場の事例です。

排水中のCOD（化学的酸素要求量）濃度管理値（四日市工場）



水リスクの測定

キオクシアの製造事業場では水使用量が多いことから、現在および将来の水需給リスクなどの観点で、社外の専門家に委託し、世界資源研究所による WRI Aqueduct や世界自然保護基金による WWF Water Risk Filter を用いて水関連リスク評価をしています。本評価を通じて、当社では 2040 年までの水ストレスの変動傾向や、季節による水供給変化量の変動などのリスクを分析し、事業活動への影響を把握するように努めています。

当社製造事業場において、2040 年までの水需給リスク（季節変化、干ばつ頻度、水貯留力、水源地保護状況）、水災リスク（洪水、土砂災害など）、水質汚濁に対する流域脆弱性（公衆衛生や生態系リスク）などを調査した結果、事業に対して財務的もしくは戦略的に実質的な影響を与えうる水リスクには曝されていないことが確認されました。

水の目標と実績

キオクシアでは、取水に関する削減目標を 2013 年度基準の GB（ギガバイト）容量原単位で設定し、PDCA で管理しています。

2020 年度の目標は 25.5%以下と設定し、実績は 24.8%で目標を達成しました。

今後も、節水とリサイクル促進の両面で、取水の削減目標を達成すべく活動を進めていきます。

水のリサイクル

キオクシアでは、資源有効利用のため、製造工場における水受入量と排水量を抑制する取り組みを展開しています。一例として、製造プロセスで使用した水を社内で回収再生し、再度工場内で利用しています。

2020 年度の国内の製造事業場における水のリサイクル実績は、約 26 百万 m³（全水使用量の約 53%相当）を回収・再利用し、水資源の有効活用ならびに、公共用水域の環境負荷低減に貢献しています。

環境保全の体制と仕組み

環境保全体制

環境保全活動を継続的かつ効果的に推進するため、キオクシアの製造事業場では工場長をトップとする環境保全体制を構築しています。責任および権限を明確に定めるとともに、環境保全に関する最高審議機関として地球環境会議を設置して、環境マネジメントシステム、環境方針、環境目的、実施計画を審議しています。また、法令などの遵守を監督するコンプライアンス実行委員会を設置し、遵法の徹底を図っています。



環境施設における汚染防止

排水処理施設などの環境施設においてキオクシアのガイドライン「環境構造物指針」を定め、化学物質による汚染の未然防止・リスク低減を図っています。

構造物の汚染防止策



排ガス洗浄装置

安定処理のための構造・仕様



架空配管

土壌汚染のリスク低減（埋設配管無し）



防液堤

安定処理のための構造・仕様



水処理施設

安定処理の仕組みと異常排水の流出防止



継手部二重化

継手部からの漏洩防止と監視



六面点検

六面点検による異常の早期発見

水質・大気の管理状況

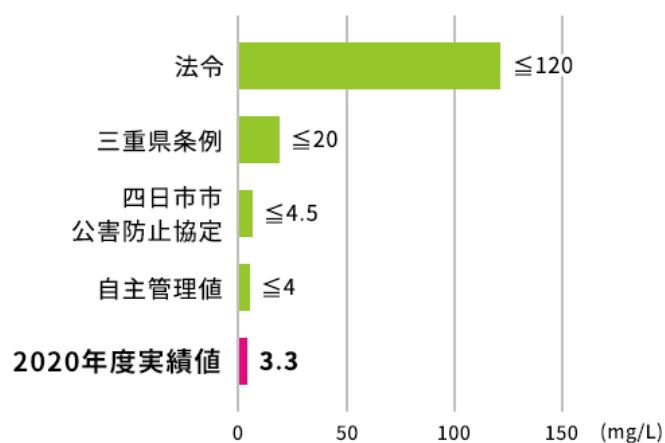
法令・条例・協定の基準を確実に遵守するため、キオクシアの製造事業所では、水質や大気についても自主管理値を設定して日常的に管理しています。

なお、2020年度は水質・大気等の環境保全に関する行政からの罰金・処罰はありませんでした。排水（COD、T-N、T-P）、排ガス（NOx、ばいじん、SOx）の実績は下表となります。

排水および排ガスの実績

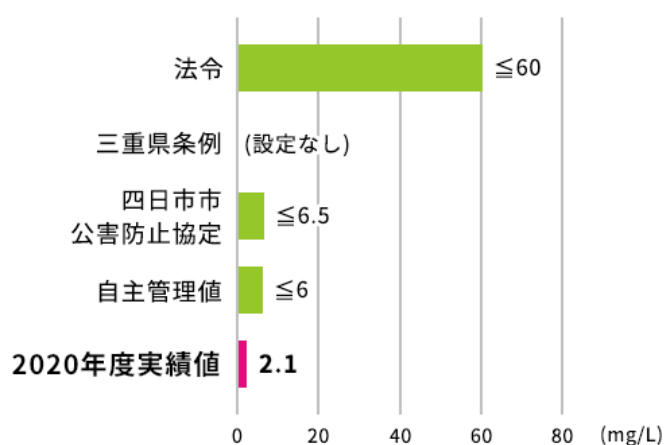
排水（実績値：2020年度平均値）

COD（化学的酸素要求量）



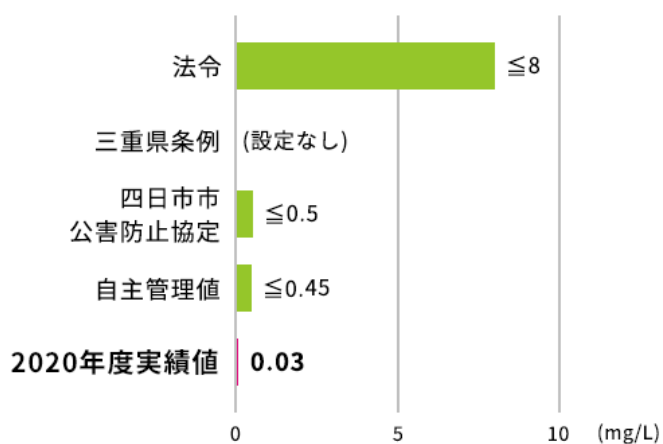
法令	120mg/L 以下
三重県条例	20mg/L 以下
四日市市公害防止協定	4.5mg/L 以下
自主管理値	4mg/L 以下
2020年度実績値	3.3mg/L

T-N（全窒素）



法令	60mg/L 以下
三重県条例	設定なし
四日市市公害防止協定	6.5mg/L 以下
自主管理値	6mg/L 以下
2020年度実績値	2.1mg/L

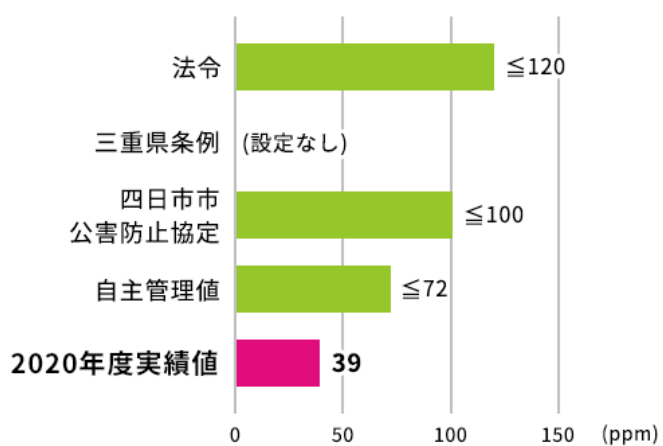
T-P (全リン)



法令	8mg/L 以下
三重県条例	設定なし
四日市市公害防止協定	0.5mg/L 以下
自主管理値	0.45mg/L 以下
2020 年度実績値	0.03mg/L

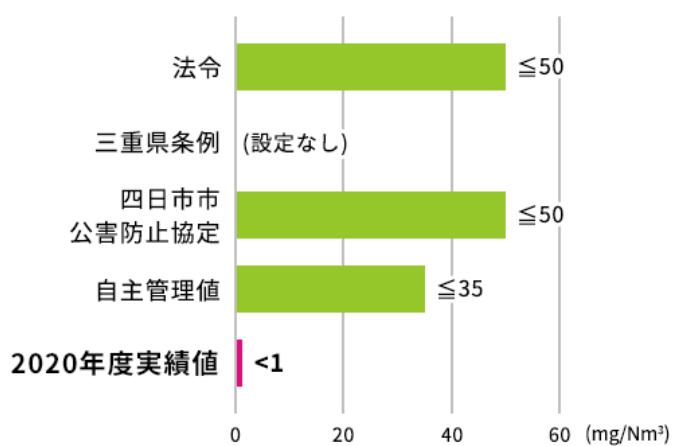
排ガス (実績値 : 2020 年度平均値)

NOx (窒素酸化物)



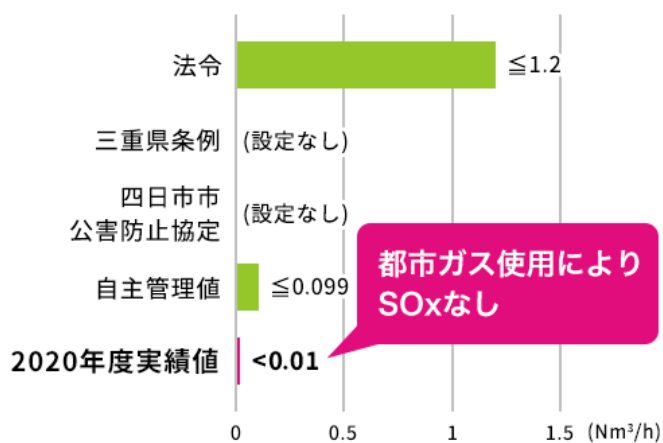
法令	120ppm 以下
三重県条例	設定なし
四日市市公害防止協定	100ppm 以下
自主管理値	72ppm 以下
2020 年度実績値	39ppm

ばいじん



法令	50mg/Nm ³ 以下
三重県条例	設定なし
四日市市公害防止協定	50mg/Nm ³ 以下
自主管理値	35mg/Nm ³ 以下
2020年度実績値	1mg/Nm ³ 未満

SOx (硫黄酸化物)



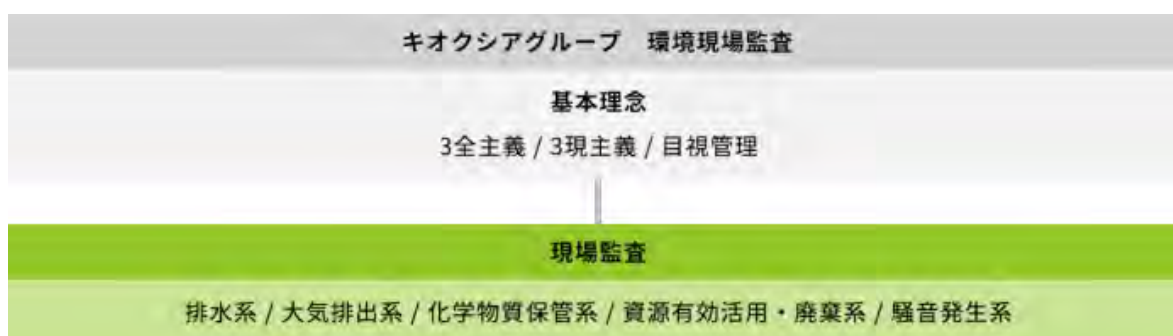
法令	1.2Nm ³ /h以下
三重県条例	設定なし
四日市市公害防止協定	設定なし
自主管理値	0.099Nm ³ /h以下
2020年度実績値	0.01Nm ³ /h未満

現場監査

キオクシアでは、事業場を対象とした現場監査を定期的を実施しています。この監査は、「3全主義（全域の、全設備施設を、全員で管理）」「3現主義（現場、現物、現実）」「目視管理（見る、見える、見せる管理）」を基本理念としています。

監査を通じて、法の適用を受ける排水処理施設など8施設を対象とし、法令遵守や法規制物質の計測管理、4S（整理、整頓、清掃、清潔）への取り組みに関する改善を推進しています。

キオクシアグループ環境現場監査の体系



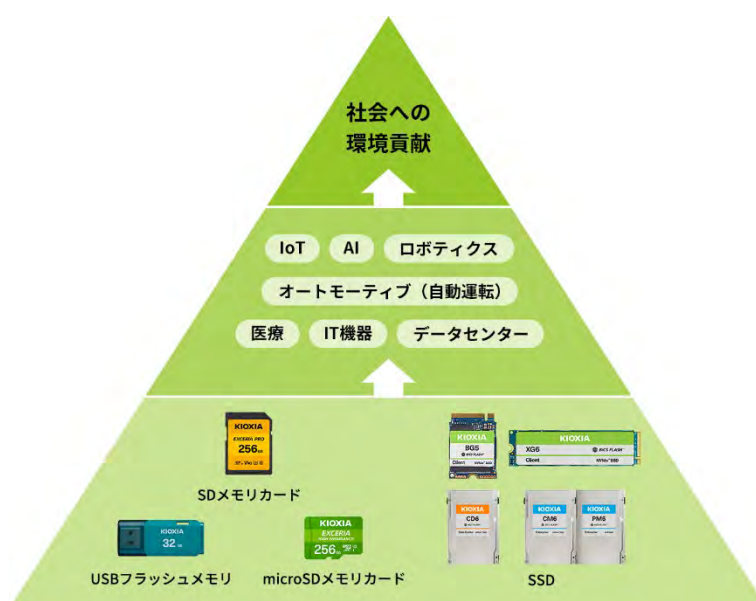
社会への製品提供を通じた環境貢献

キオクシアグループの提供するフラッシュメモリや SSD は、さまざまな製品に組み込まれて社会で活用されています。当社は、大容量製品や低消費電力製品を提供していくことで低炭素社会の実現に貢献できると考え、さまざまな取り組みを行っています。

近年、AI や IoT、自動運転化の流れが加速する中で、フラッシュメモリや SSD 製品の大容量化および高速化へのニーズが高まっています。当社はフラッシュメモリの高集積技術開発による大容量化を推進することにより、製造時と使用時の両面において容量あたりの CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。具体的には、製造時には容量あたりの使用電力量低減や使用材料削減、製品使用時には容量あたりの低消費電力化による CO₂ 排出量削減に貢献しています。

たとえば、今後の普及が期待される第 5 世代移動通信システム（5G）の分野においても当社のフラッシュメモリや SSD が大きな役割を果たすと考えています。5G 社会では従来よりも高速で大容量のデバイスが必要になることが見込まれ、当社で提供している高エネルギー効率の大容量フラッシュメモリや低レイテンシ SSD が社会におけるさまざまな分野で貢献すると想定しています。当社はこれからも高集積化技術開発による高エネルギー効率化と大容量化を最重要課題として推進していきます。

キオクシアグループ製品の貢献分野例



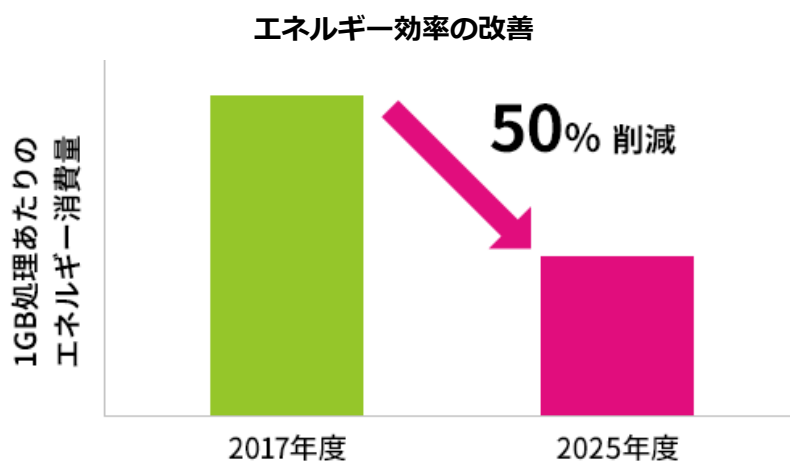
製品のエネルギー効率改善目標

キオクシアグループは、1987年に「NAND型フラッシュメモリ」を世界で初めて発明し、2007年に3次元フラッシュメモリ技術を世界で初めて発表しました。

私たちは、これらの高い技術力で製品の高エネルギー効率化をより一層進めてまいります。

具体的には、2017年度を基準*とした1GB処理あたりのエネルギー消費量を2025年度までに50%削減するという高い目標を掲げています。

*2017年に株式会社東芝のメモリ事業を会社分割により承継して東芝メモリ株式会社として事業を開始し、2019年キオクシア株式会社に社名変更しました。



製品事例：薄型でエネルギー効率を向上させた UFS Ver. 3.1 準拠の組み込み式フラッシュメモリ

当社は、ハイエンド・スマートフォンなどモバイル・アプリケーション向けに、当社前世代製品より薄型パッケージでエネルギー効率やシーケンシャルリード性能を向上させた、UFS (Universal Flash Storage) *¹ Version 3.1 インターフェースに準拠した組み込み式フラッシュメモリ (UFS 製品) を開発しました。



UFS Ver.3.1 準拠フラッシュメモリ製品イメージ

本製品の容量ラインアップは256GBと512GBの2種類をそろえ、256GB製品は高さ0.8mm、512GBは高さ1.0mmと、パッケージ設計の最適化によりモバイル・アプリケーション

ンなどで求められる薄型パッケージを実現しています。この薄型化により、256GB 製品では当社前世代製品より約 30%の封止樹脂削減ができました。また、本製品は当社 3 次元フラッシュメモリ第 5 世代「BiCS FLASH™」と独自開発した新コントローラの採用により、シーケンシャルリード時のエネルギー効率（1GB 処理あたりの消費エネルギー）を当社前世代製品に比べて約 10%改善しています。

モバイル機器など小型・省電力が必要なさまざまなアプリケーションにおいて、高性能化・大容量化のニーズが拡大しており、組み込み式フラッシュメモリである UFS は、今後も成長が期待されています。

*¹ UFS (Universal Flash Storage) : JEDEC が規定する組み込み式フラッシュストレージの標準規格。シリアルインターフェースを採用し、全二重通信を用いているため、ホスト機器との間のリード・ライトの同時動作が可能。

*本製品の表示は搭載されているフラッシュメモリに基づいており、実際に使用できるメモリ容量ではありません。メモリ容量の一部を管理領域等として使用しているため、使用可能なメモリ容量（ユーザー領域）はそれぞれの製品仕様をご確認ください。

*社名・製品名・サービス名は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

製品事例：エンタープライズ向け SSD「KIOXIA PM6 シリーズ」

キオクシアは、24G SAS インターフェースに対応したサーバー / ストレージシステム向けエンタープライズ SSD「KIOXIA PM6 シリーズ」を製品化しました。

この「KIOXIA PM6 シリーズ」は、前世代の「KIOXIA PM5 シリーズ」で採用している 12Gbps SAS インターフェースの約 2 倍の転送能力を持つ 24G SAS インターフェースを採用したエンタープライズ SSD となります。SAS 対応のエンタープライズ SSD として、最大 4,150MB/s のシーケンシャルリード性能と、業界最大容量*¹の 30.72TB*²を実現しました。

また、コントローラの微細化による省電力化、電圧制御の改善などにより前世代と比較して、128KB シーケンシャルリードのエネルギー効率は約 93%向上しています。



エネルギー効率を改善したエンタープライズ SSD : KIOXIA PM6 シリーズ

*¹ 2020年6月16日現在、SAS対応エンタープライズSSDとして。キオクシア株式会社調べ。

*² 記憶容量：1ギガバイト（1GB）=1,000,000,000（10の9乗）バイト、1テラバイト（1TB）=1,000ギガバイト（GB）による算出値です。しかし、1GB=1,073,741,824（2の30乗）バイトによる算出値をドライブ容量として用いるコンピューターオペレーティングシステムでは、記載よりも少ない容量がドライブ容量として表示されます。ドライブ容量は、ファイルサイズ、フォーマット、セッティング、ソフトウェア、オペレーティングシステムおよびその他の要因で変わります。

*社名・製品名・サービス名は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

関連リンク

[SDGs トピックス：製品の電力効率向上の取り組み](#)

環境表彰・社外からの評価

キオクシアの受賞歴と社外からの評価を以下に紹介します。

四日市工場が気候変動アクション環境大臣表彰を受賞（2020年度）

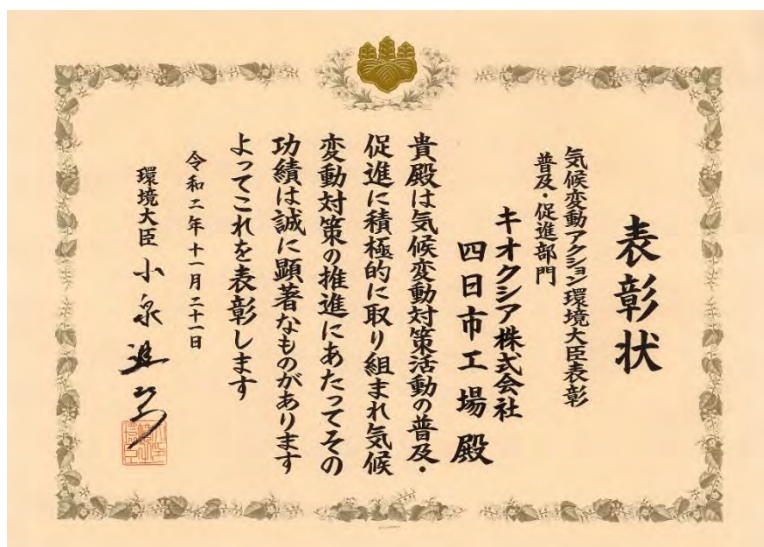
キオクシア四日市工場は、2020年11月に環境省から「気候変動アクション環境大臣表彰（普及・促進部門の緩和分野）」を受賞しました。この表彰は、地球温暖化対策推進の一環として、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人または団体をたたえるもので、当社四日市工場の組織横断的な省エネ活動や、地域に密着した気候変動緩和の取り組みを評価いただきました。

四日市工場では、工場長をトップとする省エネ推進体制を組織し、部門横断的な各専門部会において、省エネ推進計画を毎年、立案・実行しています。同工場での2019年度の省エネ施策による削減効果は約2万トン-CO₂でした。また、温室効果係数の高いPFCガスに焦点をあて、除害装置を100%設置することで、同ガスを9割以上除害することを実現しています。

一方では、長年に渡る近隣小学校でのこども環境教育や、工場構内での省エネ壁新聞の掲出、チャリティ eco バザーなどの意識啓発活動も展開しています。

当社では今後も、省エネ活動の展開や、地域に根差した環境保全活動を推進してまいります。

気候変動アクション環境大臣表彰



CDP への環境情報開示結果（2020 年度）

当社は昨年に引き続き、2020 年度も世界最大規模の環境情報評価機関である CDP への回答を実施しました。今回の当社回答内容の評価結果は以下の通りでした。

CDP 気候変動

企業の気候変動に関するリスク・機会の内容や対応状況等を評価しています。2020 年度、当社は B（マネジメントレベル）評価を受けました。

CDP ウォーター

ウォーター・スチュワードシップに関する企業の取組み状況等を評価しています。2020 年度、当社は B（マネジメントレベル）評価を受けました。



CDP について：CDP は 2000 年に設立された気候変動や水リスクなど環境分野に取り組む国際 NGO で、気候変動などが企業に与える経営リスクの観点から、世界の主要企業から質問書を用いて情報収集し、集まった回答を元に最高評価の「A」から「D-」までの 8 段階で評価します。2020

年は 9600 を超える企業から回答を得て、500 を超える機関投資家に情報提供されています。

地域環境コミュニケーション

キオクシアの四日市工場では、環境を通じた社会貢献活動として、構内常駐会社を含む全従業員がさまざまな活動に積極的に取り組んでいます。環境や地域に対する従業員の意識高揚に加えて、社会貢献を目的に、以下のような3R（リデュース・リユース・リサイクル）の促進や緑化推進などの活動を行っています。

資源物回収を通じた社会貢献活動

構内常駐会社を含む全従業員がさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



1. カレンダー・手帳回収（2007年～）

年末年始に工場内で不要なカレンダー・手帳を回収し、四日市市社会福祉協議会へ寄贈しています。これらは老人ホームや養護施設などでリユースされ、手帳は筆談ノートとしても役立てられます。（2020年度実績：カレンダー959本、手帳336冊）



2. ボトルキャップ回収（2008年～）

ペットボトルキャップを回収し、NPO法人を通じて売却して発展途上国の子ども向けワクチンを寄付しています。2015年4月からは、NPO法人「Re ライフスタイル」、NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会」を通じて発展途上国のポリオ予防支援に貢献しています。（2020年度実績：約650,000個、ワクチン約1,300本相当）



3. チャリティ eco バザー (2012 年～)

不要品の有効活用（リデュース、リユース）のため、従業員が家庭の不要品を持ち寄り、販売する社内バザーを実施しています。収益金はすべて四日市市緑化基金へ寄付し、四日市市の緑化にも貢献しています。

(2019 年度実績：約 38,800 円寄贈。 2020 年度はコロナ禍のため中止)



4. 書き損じハガキ回収 (2014 年～)

書き損じハガキを回収し、開発途上国で年齢、宗教、性別にかかわらずすべての人が公平に教育の機会を得られるように教育支援を行う「世界寺子屋運動（日本ユネスコ協会）」に協力しています。(2020 年度実績：311 枚、15,878 円相当)



5. 使用済み切手回収 (2015 年～)

使用済み切手を回収し、NPO 法人「地球の友と歩む会」へ寄贈しています。収益金はインド、インドネシアでの農業支援に役立てられます。(2020 年度実績：2,739 枚)



6. 羽毛回収 (2015 年～)

使用済み羽毛製品を回収し、売却代金を三重県共同募金会に寄付する「羽毛プロジェクト」に協力しています。寄付金は、四日市市、朝日町の地域貢献活動支援に役立てられます。(2020 年度実績：ダウンジャケット)



7. 使い捨てコンタクトレンズケース回収 (2016 年～)

HOYA (株) が実施している使い捨てコンタクトレンズの空ケースリサイクル活動「アイシティ eco プロジェクト」に協力しています。このプロジェクトを通じて、リサイクルによる対価をアイバンク協会へ寄付しており、角膜移植の普及支援に役立てられます。(2020 年度実績：29,075 個寄贈)

8. アルミ缶回収 (2016 年～)

従業員が家庭のアルミ缶を持ち寄り、障がい者自立支援施設「あさけワークス」に寄贈し、障害のある方が地域で自立した生活を送るための支援に役立てられます。(2020 年度実績：3,103 本、4,034 円相当)



9. 古本回収 (2018年～)

読まなくなった本を回収し、「ありがと本 (信頼資本財団)」を通じて、こどもや若者の生活・就労支援に取り組む NPO 法人「わか」の活動を支援しています。

(2021年7月実績：約1,600円寄贈)



10. マスク回収(2020年 ※スポット活動)

従業員の家庭で不要なマスクを回収し、福祉施設等で活用いただくことを目的として、一般社団法人「ネクストステップ研究会」を通じて四日市市社会福祉協議会へ寄贈しました。(実績：約2,600枚)



11. フードドライブ (2021年～)

家庭で余った食品を持ち寄り、四日市市社会福祉協議会を通じてそれを必要とする人々に寄付しています。生活保護等を受けている方が、自己収入で生活できるように支援する取り組みに役立てられます。(2021年6月実績：736品寄贈)



12. 車いす (2021年 ※スポット活動)

当工場で使用していた車いすを、更新にともなって四日市市社会福祉協議会へ寄贈しました。寄贈した車いすは、新型コロナウイルスワクチン接種会場などで活用されています。

当社は今後も、従業員の一体感を醸成し、従業員の環境意識をさらに高めながら、地域社会に貢献する環境活動を推進していきます。

生物多様性活動

構内緑化活動

キオクシア四日市工場では、構内の美観や心地よさ、従業員の環境意識などの向上を目的として、構内を花でいっぱいにするプロジェクト「フラ WA*～PJ」を2017年から実施しています。

*「WA」には、仲間の輪、わかちあい、和（なごみ）、笑いなどさまざまな意味を込めています。



植え替えイベント（2019年11月）

フクロウ保護プロジェクト

キオクシアは、事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握し、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、社会貢献活動を推進することを目的に、生物多様性保全の活動を進めています。

キオクシア四日市工場は、三重県立四日市西高等学校自然研究会が進める「フクロウ保護プロジェクト」の取組みを推進すべく、産官学による「みえ生物多様性パートナーシップ協定」を2018年3月に締結しました。本パートナーシップに基づき、観察機材の提供等を通じて、地域の豊かな自然環境を次世代に継承したいと願う当自然研究会の活動を地域と一体となって支援しています。

本活動の一環として、四日市西高校が掛けた三重県民の森の巣箱に対して、当工場従業員の有志が設計した太陽光発電システムやカメラ、太陽光パネルなどを設置しています。これにより、フクロウの営巣・育児・巣立ちの様子を動画で捉えることができるようになり、2019年から3年

連続で巣立ちの観察に成功しました。また、毎年本活動に関する3者協議（三重県、四日市西高校、および当工場）を実施し、さらなる観察環境の改善を図っています。



太陽光発電システムを設置



巣箱内外に監視カメラを設置



観察装置の調整



巣箱内の雛の様子（2021年5月）



巣立ちの様子（2021年5月）

活動実績と予定

年	主な活動実績と今後の予定
2018	<ul style="list-style-type: none"> • みえ生物多様性パートナーシップ協定の締結 • 観察機材の仕様決定 • 当工場従業員による観察機材の設置・調整 • 社内外 PR スタート
2019	<ul style="list-style-type: none"> • 18 年度活動総括と 19 年度活動計画に関する 3 者協議 • 観察機材の強化（ソーラパネル追加、バッテリー追加、カメラおよび HDD レコーダ更新）
2020	<ul style="list-style-type: none"> • 19 年度活動総括と 20 年度活動計画に関する 3 者協議 • 観察機材の改善（HDD 交換、電源のインバータ交換、通信不具合対応（ルーター交換））
2021	<ul style="list-style-type: none"> • 協定の再締結 • 20 年度活動総括と 21 年度活動計画に関する 3 者協議

環境認証取得情報

キオクシア国内グループでは、本社事業場および製造拠点で、2018年3月に事業プロセスを包含した環境マネジメントシステムとしてのISO14001：2015認証を取得しています。2021年2月には更新審査を受査し、認証を維持しました。

また、2020年度よりキオクシアグループの傘下に入った Solid State Storage Technology Corporation (SSSTC) においても、ISO14001：2015認証を取得済みです。これにより、キオクシアグループのすべての製造拠点がISO14001：2015を認証取得しています。

今後も、環境マネジメントシステムに基づき、幾何級数的に増加する社会の情報量に対応する省エネルギー型製品の開発と提供、先駆的な工場での環境保全活動、地域特性に配慮した環境コミュニケーションや生物多様性保全などを積極的に推進します。

ISO14001 認証取得情報

認証範囲	認証機関	登録日	有効期限	認証番号
キオクシア株式会社 本社	ビューローベリ タスジャパン株 式会社	2021.03.11	2024.03.27	4616607
四日市工場				
キオクシア岩手株式会社				
Solid State Storage Technology Corporation	DNV.GL (現 DNV)	2020.06.24	2022.06.26	1250-1998- AE-RGC-RvA

Sony Green Partner 認証取得情報

マニファクチャラー名称 / 工場名称	監査期限	ファクトリーコード
キオクシア株式会社 四日市工場	2024.03.31	FC007421
キオクシア岩手株式会社	2024.03.31	FC015073

人権の尊重

キオクシアグループは、グループ行動基準の中で人権の尊重を掲げています。当社グループが社会から信頼され、持続可能な社会の形成に貢献する企業であることを目指して、人権の尊重に取り組んでいます。

人権の尊重に関する方針

キオクシアグループは、人権尊重を事業活動における最重要課題の一つに位置づけ、2021年8月に取締役会決議を経て「キオクシア人権方針」を定めました。

キオクシア人権方針

<前文>

私たちは、「記憶」で世界をおもしろくする、というミッションの元に、フラッシュメモリ、SSDなどの製品を通して、世界中の人々の暮らしに利便性をもたらす、産業や社会の発展に貢献していきます。「企業の社会的責任」に対する関心が非常に高まっている中、企業、社会の持続的発展のためにも人権に配慮した企業活動が必要不可欠であると認識しています。

私たちは、人権は誰もが生まれながらに持っている、誰からも侵されることのない基本的権利であり、すべての人々の人権が尊重される社会を実現することが重要であると考えています。社会や経済の急激な変化や日々生み出される技術革新により、私たちの事業活動を取り巻く環境も絶えず変化する中、人権に関するリスクも変化し、事業活動に関連して人権を直接的、間接的に侵してしまう可能性があることを常に意識し、法令や社会規範を遵守することはもちろん、高い倫理観を持って人権尊重の責任を果たし、当社の従業員、ステークホルダーを含む社会全体の価値創造につなげていきます。

<適用範囲>

本方針は、キオクシアグループの全ての役員および従業員（派遣社員を含む）に適用されます。また、調達取引先に対しても、キオクシアグループの調達方針を通じて、法令、社会規範の遵守や本方針の趣旨に沿った人権の尊重を要請し、継続的に取り組んでいただけるよう適切に働きかけます。

<尊重する人権>

キオクシアグループは、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、国際労働機関による中核的労働基準など国際的に認識されている人権を最大限尊重し、国連ビジネスと人権に関する指導原則や OECD 多国籍企業行動指針に基づき、人権尊重の取り組みを推進していきます。また、RBA のメンバーとして、行動規範の趣旨に沿って行動します。

<人権尊重の責任>

キオクシアグループは、自らの事業活動において、人権への負の影響が生じた場合は適切な措置を講じ、また、調達取引先において人権への負の影響が生じていることが認められた場合は、改善を働きかけていきます。

キオクシアグループは、本方針実施の責任者として、人事担当執行役員を人権啓発推進責任者に定め、当該責任者は本方針が遵守されているか監督する責任を負います。

<教育>

キオクシアグループの全ての役員および従業員（派遣社員を含む）に本方針が理解され、全ての事業活動において本方針に沿った行動が行われるよう、適切な教育を行います。

<人権デューデリジェンス>

キオクシアグループは、自社グループが社会に与える人権に対する負の影響およびそのリスクを特定、評価し、その防止または軽減する仕組みの構築に取り組んでいきます。

<救済>

キオクシアグループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。また、人権への懸念に対処する苦情処理の仕組みを整えるとともに、誠実に報告をした人や調査に協力した人に対する報復を容認しません。

<対話>

キオクシアグループは、実際の、そして潜在的な人権への負の影響に関する対応について、関連するステークホルダーと対話・協議を行っていきます。

<情報開示>

キオクシアグループは、本方針への取り組みについて、ウェブサイトやレポートで報告します。

<適用法令の遵守>

キオクシアグループは、事業を展開している国・地域の人権に関する法令を遵守し、各国・地域の人権に関する法令と、国際的に認められた人権との間に矛盾が生じた場合は、国際的な人権規範を尊重する方法を追求していきます。

(2021年8月27日キオクシアホールディングス株式会社取締役会決議を経て制定)

人権の尊重に関する推進体制

推進体制として、キオクシアの人事担当執行役員を人権啓発推進責任者に定め、人事総務部内に人権啓発担当を配置しています。人権啓発担当は、定期的に社内外の講習会に参加し、最新の社会動向を取得しています。

人権リスクの評価とモニタリング

キオクシアグループでは、ISO26000に基づいてバリューチェーンにおけるリスクマップを作成し、事業活動上の人権リスクを特定しています。

また、RBA (Responsible Business Alliance) *の行動規範に沿って、当社の従業員に加えて、調達取引先に対しては、CSR 調査、責任ある鉱物調達の調査などを通じて働きかけ、協働して人権尊重を推進しています。

なお、キオクシアグループ行動基準において児童労働・強制労働を禁止するとともに、児童労働防止の観点から、採用は15歳以上を対象とし、住民票などによる年齢確認を徹底しています。

さらに今後は、すべての事業活動において影響を受ける人々の人権尊重のため、国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づいて、人権に関する負の影響やリスク範囲の特定と評価、改善策立案・教育の仕組みを構築し(人権デューデリジェンス)、継続的に取り組んでいきます。

*RBA は、グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟。

戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

バリューチェーンにおけるサステナビリティ

キオクシアグループ行動基準（人権の尊重）

人権を尊重するための教育・啓発

キオクシアでは、全従業員に対して年一回、新入社員（新卒・キャリア）に対しては採用時に、基礎教育の一環として人権やハラスメントに関する教育を実施しています。

また、調達取引先には、キオクシアグループサプライチェーン行動規範や RBA 行動規範の基準に沿って、人権尊重の取り組みを要請しています。

通報・相談窓口の設置

従業員向け通報窓口「ハラスメント相談窓口」

キオクシアグループは、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどのハラスメントを防止・救済するため、従業員等からの相談に応じる「ハラスメント相談窓口」を設置しています。なお、通報を行ったことを理由に、通報者に不利益な取り扱いをすることを禁止しています。

お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」

キオクシアグループは、当社の関係者が調達等の取引と関連する法令、キオクシアグループ行動基準、キオクシアグループの調達方針、取引契約、企業倫理等に違反（コンプライアンス違反）した場合、またはその疑いがある場合、その旨を当社に知らせていただき、自らそのような状態を正すことを目的に、お取引先様通報窓口を開設しています。

通報された事項については、事実確認、調査等を行った上で、原則として、通報した方に結果等をご連絡します。通報者の個人情報、本人の承諾がない限り事務局外に開示しません。また、通報を理由に、当社が通報者およびその勤務先を不利益に取り扱うことはありません。

お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」 (PDF : 114KB)

人材育成

キオクシアグループでは多様な従業員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人材の育成・活用に力を注いでいます。

公正な評価・人材育成の基本方針

キオクシアグループが、グローバル競争を生き抜くためには、創造力とバイタリティーにあふれる人材が不可欠です。教育体系の強化を図るとともに、従業員一人ひとりがその能力を活用・発揮するための支援をしていきます。

人材育成のための教育体系

研修制度

キオクシアグループでは、従業員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と、個々のニーズとキャリア特性に応じて対応できるプログラムを用意しています。さらに、従業員の自主的な知識・スキル取得を促すため、自己啓発を支援するツールを提供しています。

主な教育区分

教育の区分	概要
基礎教育*	働く上で共通ベースであるキオクシアグループ行動基準や価値観を身に付けるために、コンプライアンスやCSRについて学びます。キオクシアグループ行動基準は、日本語、英語、繁体字、簡体字、韓国語で展開しています。
グローバル教育	「グローバル人材（＝自国/地域の業務のみだけでなく、グローバルなステークホルダーとの直接的なコミュニケーションを取り、異文化を受容しながら業務を遂行できる人材）」を育成するための教育です。

階層別教育	新たな役割（リーダー・管理職など）に任命された時に必要となる基本知識・スキル、マネジメント力の向上を図るための研修です。また、継続的に管理職に必要なマネジメント力の向上を図る研修や、グローバルビジネスで必要な知識・スキルの早期習得を目的とした教育も含まれます。
職種別教育（部門別教育）	職種・部門別にそれぞれの従業員のキャリア段階に応じて、必要な知識・スキルの習得を目的として実施する教育です。
経営人材教育	経営幹部候補者・将来のリーダー候補者を育成する選抜型の教育です。
自己啓発支援	従業員の自主的な知識・スキル取得促進のため、マネジメント（組織、戦略・マーケティング、目標管理・人事評価、CSR・コンプライアンス、労務・メンタルヘルス、顧客満足・営業、キャリア、ビジネススキル、教養）、PCスキル、語学等、約 130 のメニューを e-learning にて提供しています。

共通研修受講状況（2020 年度）

	選抜型・必須型	自己啓発型
プログラム数	13	169
総受講者数（のべ）	98,649	846
総受講時間（のべ）	116,452	2,839

*基礎教育：キオクシアにおける基礎教育の一環として、キオクシアグループ行動基準の遵法教育を実施し、2020 年度の国内グループ従業員の受講率は 100%でした。

キオクシア共通教育



*就業時間外の語学教育などの自己啓発を含む

技術教育

技術革新を生み出す次世代の人材育成のため、開発を担う新入社員への技術教育として、電気電子、半導体の基礎教育に加えて、ものづくり研修、統計、AIや機械学習等の技術的素養を高める教育を行っています。

また、各職場ではメンターの下、OJT (On the Job Training) や部門内のさまざまな教育により、一人ひとりのキャリアに合わせて細やかな指導しています。さらに、開発を担うエンジニア向けには、業務を学びながら、最先端の技術に関する知識やスキル習得を目的とした多様な専門技術教育を実施しています。

技術の継承

高度な専門知識やノウハウの継承のため、2019年に「フェロー」の役職を新設しました。現在当社では、デバイス・プロセスの基礎研究、コンピュータシステム、シミュレーション、先端のメモリ開発という幅広い分野で4名のフェローが活躍しており、学会や業界団体等での活動を通じて、半導体技術の発展と次世代への技術の継承に尽力しています。

フェローインタビュー

キャリア形成を支援する制度

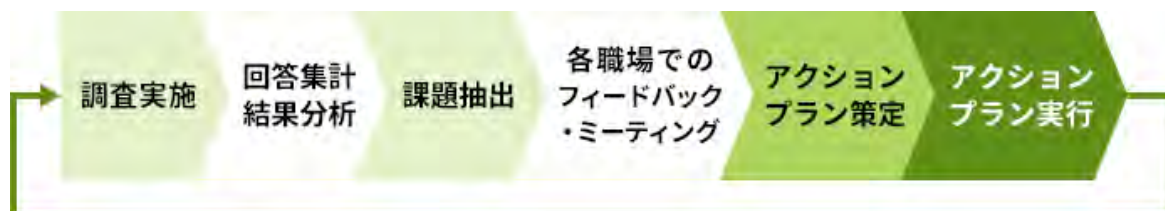
キオクシアグループは、従業員一人ひとりを活用・育成する観点に立ってキャリア形成を支援しています。年に一度、従業員が上長と長期的なキャリア形成の方向性を話し合い、中期的に到達すべき能力基準や育成・活用方法を共有化する「キャリアデザイン制度」、半年ごとに今後半年間の業務内容と過去半年間の業務成果について上長と確認する「パフォーマンスマネジメント制度」などを導入しています。

従業員エンゲージメント調査

キオクシアグループでは、従業員の声を聞く仕組みとして従業員エンゲージメント調査を定期的に実施しています。結果について部門ごとにフィードバックを行うとともに、社長を含めた執行役員や全部門長も内容を精査し、エンゲージメント向上施策の検討に活用しています。

2020年度は、約11,500人を対象に無記名調査を実施し、94%の従業員から回答を得ました。

従業員意識調査実施サイクル（年間）



関連リンク

キオクシアグループでは、さまざまな職種でさまざまな人材が個々の強みを活かして働いています。

採用情報

多様性の推進

多様な個性を持つ従業員がそれぞれの力を十分に発揮することが、イノベーションを創出し、企業の成長や社会への新しい価値創造につながります。このような考えから、キオクシアグループはダイバーシティ（多様性）を推進しています。

多様性の推進の方針と体制

キオクシアグループでは、人種、宗教、性別、国籍、障がい、年齢、性的指向等にかかわらず、多様な人材が活躍できる風土を醸成していきます。

人事担当執行役員をダイバーシティ推進責任者に定め、キオクシアホールディングスの人事総務部を推進組織と位置付け、グループ全体の施策としてダイバーシティの取り組みを進めています。

女性従業員のキャリア形成促進

キオクシアでは、女性従業員が活躍するための施策を進めています。

2020年度のダイバーシティ推進委員会では、女性活躍における課題について討議を進めました。また、仕事と家庭の両立支援に関する制度がわかりにくい・使いにくいといった課題を解決するため、「子育て制度・手続きハンドブック」「仕事と介護の両立準備ハンドブック」を作成し、従業員へ周知しました。

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 (PDF: 378KB)

[女子中高生夏の学校への出展とキャリア支援](#)

仕事と家庭の両立を支援するハンドブック



従業員に向けて、育児・介護などのライフイベントに伴う支援制度を分かりやすく解説したハンドブック

外国籍従業員の採用・活躍促進

ダイバーシティ推進の一環として、外国籍従業員の採用拡大を進めています。

シニア世代の活躍促進

従業員が年齢に関わらず、長年培った知識・経験を活かし活躍し続けることのできる制度として、2019年度から定年退職の年齢を60歳から65歳に延長しました。

障がい者の雇用

2020年6月時点で、キオクシアの障がい者雇用率は1.53%*です。

*キオクシアおよび特例子会社であるキオクシアエトワール株式会社を合算した障がい者雇用率

キオクシア手話倶楽部

キオクシアグループでは、毎月、従業員を対象とした手話教室を開催しています。手話倶楽部では従業員が講師を務め、円滑なコミュニケーションの実現に向けて手話を教えるほか、聴覚障がいへの理解を促す情報を提供しています。

テレワークの普及や電話会議の増加、マスク着用に伴い、聴覚障がい者が会話内容の理解をしづらくなったことへの対策として、会話の内容を文字で表示するツールを新規に導入しました。

特例子会社であるキオクシアエトワールでは、こまめな声掛けをはじめとする日々のコミュニケーションや意見箱の設置など、障がいを有する従業員のニーズを把握し、働きやすい職場づくりに努めています。

ダイバーシティに関する教育

2020年度は、階層別教育の中でリーダー層を対象に、ダイバーシティマネジメントの教育を実施しました。

また、異なる文化や考え方を持つ人とのコミュニケーションについて学ぶ、「異文化コミュニケーション研修」を横浜テクノロジーキャンパスにおいて実施しました。

ワークライフバランスの推進

キオクシアグループでは、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。従業員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間の削減・勤務時間への配慮

労働時間については、事業活動を行っている各国・地域の現地法を遵守するとともに、国内では、勤務時間のモニタリング、年休取得を推進しています。

また、長時間労働者に対しては産業医による面談を行っています。

2020 年度のキオクシアの一人当たり総実労働時間は 2,010 時間、年間時間外労働時間は 407 時間でした*。キオクシアグループでは、多様な人材の活用およびワークライフバランス促進の観点から、労働時間を削減するための働き方の転換を進めています。2020 年度には、本社を中心とした在宅勤務の試行や、在宅勤務に関するアンケートを実施しました。アンケート結果を踏まえ、「新しい働き方」を前提にした、時間や場所にとらわれないインフラの整備を検討しています。

*対象は管理・監督者を除く

労働時間にかかわる主な制度・施策（キオクシア）

制度 / 施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックスタイム制
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（含不妊症）、育児、介護、看護など、明確な目的意識のもとで従業員が個人別に積み立てた年休（最大 20 日）を活用できる
年次有給休暇の取得促進	計画的な年次有給休暇の取得を促進

勤務時間を見える化するシステム	「勤務実績状況表示システム」を運用
各職場での長時間労働改善	部門や事業場ごとに長時間労働是正の取り組みを展開 (例：ターゲットタイム(退社時刻)の申告、日曜日出勤の原則禁止、深夜残業の原則禁止、集中タイム設定、定時以降の会議原則禁止)

活動事例：勤務時間を見える化するシステムの活用

キオクシアグループでは、働き方の現状を正しく認識し、上長と従業員が日常的に労働時間を強く意識する環境づくりを目的に「勤務実績状況表示システム」を運用しています。

「勤務実績状況表示システム」では、週次で勤務実績をリマインドし、時間外労働時間に対する注意を促すなど、勤務の見える化をサポートしています。

仕事と育児・介護の両立支援

キオクシアグループでは、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいます。法定水準を上回る制度を整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。「時間単位年休制度」では、1時間を超えて取得する場合に15分単位で取得することができます。

仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度（キオクシア）

出産・育児

制度	法定	キオクシアの制度
育児休職制度	期間：一定の要件を満たす場合を除き、 <u>満1歳まで</u> 回数：1人の子に対して <u>1回まで</u> 申請可	期間：子の <u>満3歳到達の月末まで</u> 回数：1人の子に対して <u>3回まで</u> 申請可

配偶者出産休暇制度	—	配偶者の出産時に、6週間以内に継続または分割して5日間の有給休暇を（100%）を付与。
短時間勤務制度	対象： <u>3歳未満の子を養育する者</u>	対象： <u>小学校修了前の子を養育する者</u> 1. 申請回数に制限なし 2. フレックスタイム制との併用可 3. 15分単位で設定可
時間単位年休	—	取得時間は、1時間単位とする。但し、1時間を越えて取得する場合は、15分単位で取得できる。

介護

制度	法定	キオクシアの制度
介護休職制度	被介護者1人につき、通算して <u>93日</u> まで	被介護者1人につき、通算して <u>365日</u> まで3回まで分割して取得できる。
時間単位年休	—	取得時間は、1時間単位とする。但し、1時間を越えて取得する場合は、15分単位で取得できる。

職場復帰

制度	キオクシアの制度
次世代育成手当	対象となる子毎に支給 ※他社に勤める配偶者が扶養している子も支給対象
選択型福祉制度「Teatime」	自己啓発・育児・介護などは、通常のポイントを1.2～1.5倍の単価にして利用可
相互理解プログラム	休職前および復職後に本人、上長、人事担当者が、休職中の取り扱いや今後のキャリアについて話し合う機会を設け、休業・休職前後の社員が抱える不安を軽減
再雇用の仕組み (キャリアリターン制度)	以下の事由で退職せざるを得ない者を再雇用できる仕組みを整備 1. 配偶者転勤に伴うための退職（5年以内） 2. 被介護者を介護するための退職（3年以内） 3. 出産、育児・養育のための退職（3年以内）

福利厚生

企業年金制度

老後の生活のために、厚生年金保険の老齢厚生年金に加え、企業年金制度（確定給付企業年金）を導入しています。また、確定拠出年金も導入し、老後資金のさらなる充実を図っています。

選択型福祉制度「Teatime」

キオクシアでは、多彩なメニューから自らのニーズに合わせて自由にメニューを選択することができ、選択したメニューに対し、会社から補助を受けられる選択型福祉制度（いわゆるカフェテリアプラン）「Teatime」を設けています。メニューの中には、保育所費用補助、育児・教育費用補助、介護費用補助など育児や介護に関連するものも用意しています。

従業員関連データ（2020年度）（キオクシア）

項目	実績
従業員内訳* ¹	男性 91.0%、女性 9.0%
役職者（課長クラス以上）における女性比率* ¹	3.5%
取締役会における女性比率* ¹	0%
新卒採用における女性比率* ²	事務系 25.0%、技術系 14.4%
平均勤続年数* ¹	全体 17.5年（男性 18.0年、女性 12.9年）
離職率* ³	全体 1.3%（男性 1.3%、女性 1.5%）
有給休暇取得日数	18.3日

*¹ 2020年4月1日 時点

*² 2020年4月入社、新卒実績

*³ 自己都合退職者のみ

関連リンク

キオクシアグループでは、さまざまな職種でさまざまな人材が個々の強みを活かして働いています。

[採用情報](#)

安全健康

従業員一人ひとりが輝き躍動するためには、心身の健康保持増進が基盤であり、その前提として、安全で快適な職場環境づくりが必要です。キオクシアグループは従業員の安全健康をサポートしています。

安全健康基本方針

キオクシア国内グループは、安全健康への誓いを、経営トップが自ら宣言し従業員全員が共有することを目的に、2017年4月に「安全健康基本方針」を制定し、常に時勢に沿った内容となるように毎年内容を見直しています。

キオクシア株式会社*¹ 2021年度安全健康基本方針

当社は、社会から信頼される企業集団となることをめざし、人間尊重、豊かな価値の創造、そして世界の人々の生活・文化への貢献という経営理念に基づき、記憶の技術をコアとして、一人ひとりの新たな未来を実現できる製品・サービス・仕組みを提供します。

また、当社にかかわる全ての事業において、多様な立場で働く人*²が「安全で快適な職場環境づくりと心身の健康保持増進活動」を継続的に推進し、労働安全健康パフォーマンスの向上ならびに改善に努めます。

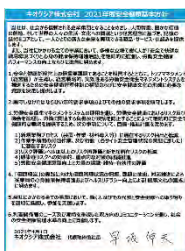
1. 安全と健康が経営上の最重要課題であることを明言するとともに、トップマネジメント（経営層）が主導し、経営戦略的、実効性ある労働安全衛生マネジメントシステムを推進するための安全健康管理体制の構築ならびに安全健康文化の形成に必要な資源を決定し提供します。
2. 順守しなければならない法的要求事項およびその他の要求事項を順守します。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全健康におけるリスク及び機会を管理し、労働に関連する負傷及び疾病を防止することによって継続的に安全で健康的な職場を提供するため、次の事項について、目標・推進計画を定めます。
 - 1) 新規業務プロセス（装置・作業・材料導入等）に潜在するリスク抽出と低減

- 2) 作業手順間の付随作業、及び行動（各サイト安全管理状況の実態に即した）に潜在するリスク
 - 3) リスク評価レベルⅢ以上のリスク再評価と新たな潜在リスクの低減
 - 4) 感染症リスクへの効果的、重点的な対策の継続推進
 - 5) 労働安全健康意識向上と力量の認識・維持・有効性の評価
4. 「健康経営」の実践に向けた健康管理状況の把握、課題の抽出、対策推進による従業員の心身健康保持増進およびヘルスリテラシー向上による「健康文化の醸成」に努めます。
 5. 当社にかかわる全ての事業において、働く人及びその代表と安全健康への取り組みを適切に協議し、参加を支援します。
 6. 利害関係者のニーズ及び期待を重視した双方向のコミュニケーションを通じ、社会の安全健康管理水準の向上に貢献します。

2021年4月1日

キオクシア株式会社
代表取締役社長 早坂 伸夫

「キオクシア国内グループ安全健康基本方針」（2021年度）

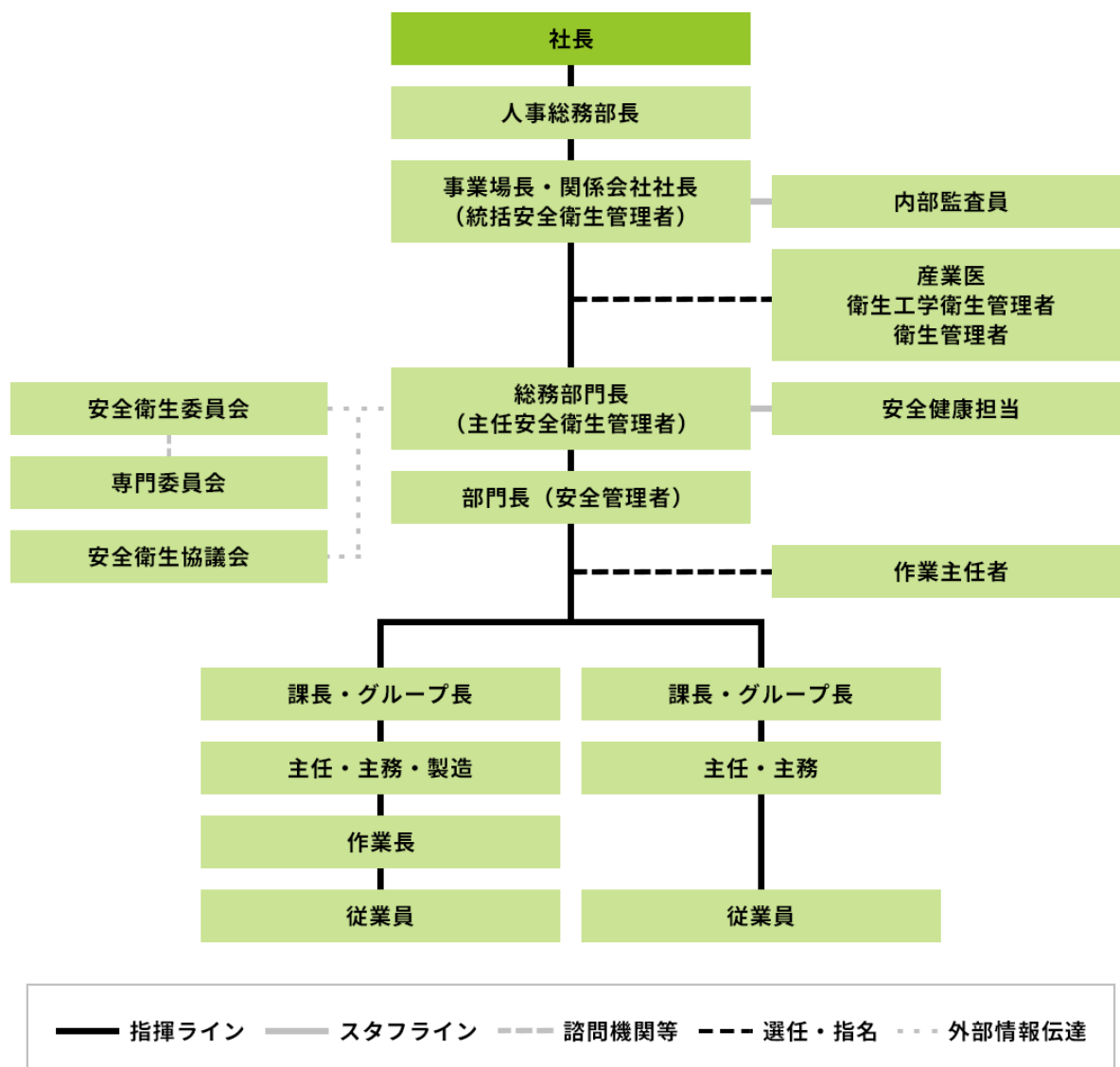


- *1 本方針の対象範囲は、キオクシア国内グループです。
- *2 当社にかかわる全ての事業において、多様な立場で働く人、とは、契約社員、請負業者、調達取引先、ビジネスパートナー等、当社の事業に関係する方々を全て含んでいます。

安全健康推進体制

キオクシア国内グループは、グループ各社の人事総務部内に安全健康担当を配置し、従業員の安全健康をサポートしています。さらに、従業員の安全健康情報に関して、代表取締役社長および人事担当執行役員へ定期的に報告しています。

キオクシア国内グループの安全衛生管理体制



労働安全衛生マネジメントシステムの推進

キオクシアグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO 45001:2018 規格）認証を2021年1月に取得しています。このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、および法令などの遵守管理を継続的に行い、安全管理の見える化を進めています。

また、組織と従業員の日々の地道な活動による安全管理に努め、職場の小集団による改善活動や危険に対する感受性を高める教育・訓練を継続的に実施しています。これらの安全管理活動とISO 45001に基づくマネジメントシステムを融合させた安全管理を実践しています。

ISO 45001:2018 認証取得状況

認証取得組織名称	認証機関	有効期限	認証登録番号
キオクシア株式会社	日本環境認証機構 (JACO)	2022年3月28日	WC18J0004
Solid State Storage Technology Corporation	DNV.GL (現 DNV)	2021年11月23日	183447-2015- ASA-RGC-RvA

安全健康に関する主な取り組み（2020年度）

取り組み区分	内容
安全・健康共通	<ul style="list-style-type: none"> 安全健康基本方針に基づく推進計画の立案と実行 安全健康表彰 事業場安全衛生委員会、職場安全衛生会議 外部審査、内部監査の受査 社長への定期報告
安全	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントによる危険源の抽出、およびリスク低減活動 設備導入・改造時の安全審査 社内安全専門委員会の運用 労働組合、構内協力会社との情報共有と議論
健康	<ul style="list-style-type: none"> 遵法に基づいた健康施策の確実な実施 受動喫煙による健康障害防止対策の推進 脳・心臓疾患、生活習慣病対策 メンタルヘルス対策 海外勤務者・出張者への健康管理 ワークエンゲージメント*³と職場の活性化推進 感染症予防対策

*³ ワークエンゲージメント：仕事に対してのポジティブで充実した心理状態のこと。

安全健康に関する意識啓発・教育

安全衛生教育

キオクシア国内グループでは、労働安全衛生法に基づく法定教育のほか、新任や中堅クラスの安全衛生業務従事者向けの全社教育や事業場独自の実技講習の実施など、労働安全にかかわる従業員の力量確保に努めています。

主な安全衛生教育実績（2020年度）

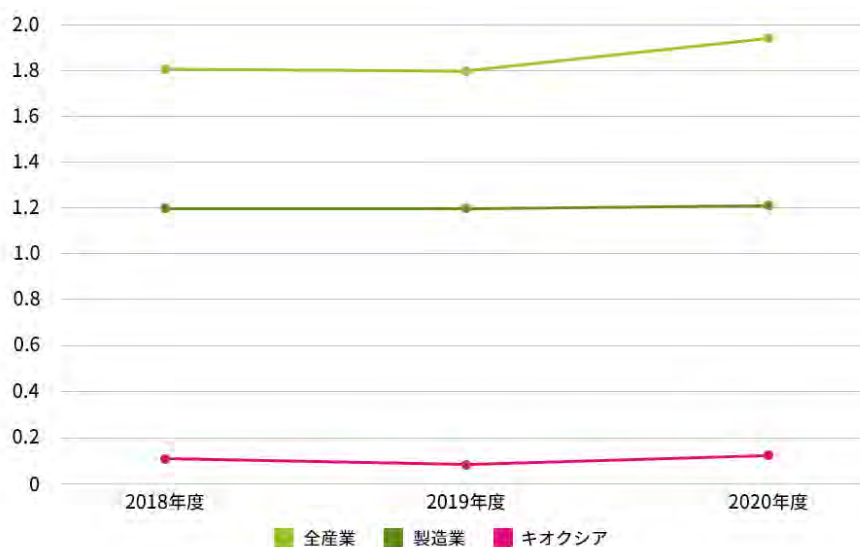
研修名	対象者数（名）	受講者数（名）
役職昇格者教育（安全衛生）	139	139
メンタルヘルス教育	14,058	14,058
雇入時教育（安全衛生・交通安全等）	2,072	2,072
労働安全衛生法に基づく各種教育 （職長・衛生管理者・産業用ロボット・墜落防止器具等）	1,347	1,347
力量向上教育 （安全健康推進委員・リスクアセッサー・内部監査員等）	182	182

これらの教育の他にも、各事業場で教育を実施しています。

労働災害の発生状況

キオクシア国内グループは、さらなる災害防止に向けた予防策を講じています。特に、重篤な傷病につながるおそれのある危険有害リスクの低減を最優先課題として、すべての職場や作業に対するリスクアセスメントを進め、リスクの把握からリスクの除去に向けた作業方法の見直し、リスクの低減、管理を目的とした設備改修、従業員への教育訓練の徹底などを計画的に進めています。

キオクシア国内グループの休業災害発生度数率*



	2018年度	2019年度	2020年度
全産業	1.83	1.80	1.95
製造業	1.20	1.20	1.21
キオクシア	0.12	0.07	0.13

*⁴キオクシア国内グループの事業所（製造・非製造・R&D）における度数率。

度数率 = 労働災害による死傷者数 / 延べ実労働時間 × 1,000,000。

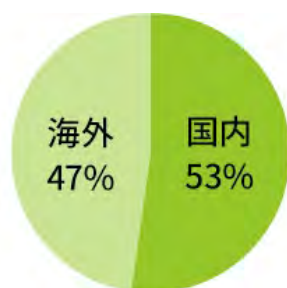
全産業、製造業の数値は各年度の厚生労働省「労働災害動向調査」より収集。

持続可能なサプライチェーン

サプライチェーンにおけるリスク管理について、ステークホルダーの関心は年々高まっています。キオクシアグループは、自社のみならず、サプライチェーンにおいても労働者の適正な人権、労働環境、安全衛生、環境負荷低減などに配慮した責任あるサプライチェーン管理に、調達取引先と協働して取り組んでいます。

キオクシアグループのサプライチェーン

地域別 調達額比率（2020年度、金額ベース）



キオクシアグループは、各国・地域における多くの調達取引先からさまざまな原材料や資材を調達しています。2020年度の調達取引先数は600社以上におよび、海外の調達額比率は47%を占めています。

キオクシアグループの調達方針

キオクシアグループは、各国・地域の法令や社会規範を遵守し、調達取引先との相互理解の促進、信頼関係の構築を通じて、持続可能な調達活動の推進に努めています。

キオクシアグループは、主要な調達取引先に対し、「キオクシアグループ調達方針」への同意とサプライチェーンにおける責任ある事業の推進を要請しています。また、社会情勢や経営環境の変化に応じてこれらを適宜更新しており、2021年8月には「キオクシアグループ調達方針」を改定し「キオクシアグループサプライチェーン行動規範」を新規に策定しました。

さらに、環境に関しては「キオクシアグループグリーン調達ガイドライン」、鉱物調達に関しては「キオクシアグループ責任ある鉱物調達方針」を定め、関連する調達取引先へ周知しています。

[キオクシアグループ 調達方針 \(PDF : 383KB\)](#)

[キオクシアグループ サプライチェーン行動規範 \(PDF : 641KB\)](#)

[キオクシアグループ 責任ある鉱物調達方針 \(PDF : 248KB\)](#)

サプライチェーン・マネジメントの推進体制

キオクシアグループでは、キオクシアの本社調達部に企画担当を設置し、調達取引先との責任ある取引とサプライチェーン管理に取り組んでいます。

調達活動の推進にあたっては、CSR・サステナビリティ推進部門、環境関連部門など関連部門との連携を図っています。

業界団体・イニシアチブへの参画

グローバルサプライチェーンにおける人権・労働・安全衛生・環境・倫理などの社会的責任を果たすため、2021年7月にキオクシアグループは、RBA（Responsible Business Alliance）^{*1}に加盟しました。RBAの行動規範に沿った責任ある事業遂行（自社CSR活動の推進、および調達取引先への要請）に取り組んでいます。

*1 RBA（Responsible Business Alliance）：責任ある企業同盟（旧 Electronic Industry Citizenship Coalition）。

RBA（Responsible Business Alliance）

また、キオクシアグループは、責任ある鉱物調達に関わるイニシアチブである RMI（Responsible Minerals Initiative）と JEITA（電子情報技術産業協会）の責任ある鉱物調達検討会に参画し、責任ある鉱物調達を推進しています。

調達取引先とのアセスメントとモニタリング

新規取引先アセスメント

新規に調達取引を開始する際は、調達取引先の環境管理体制、工程管理体制、法令遵守、経営状況など、当社グループの調達取引先選定基準に則しているかを確認の上、取引を行っています。

モニタリング

調達取引先との取引継続に際しては、取引規模など参考に取引先を選定し、RBA が提供するセルフアセスメント方式による CSR 調査（RBA-SAQ*²）の実施を調達取引先に依頼しています。このように、調達取引先における CSR 推進状況を確認し、サプライチェーン管理の徹底を図っています。RBA-SAQ でハイリスク判定となった調達取引先については、RBA 第三者監査の受審など是正要請しています。また、随時実施している品質監査などにおいて、調達取引先の製造現場の管理状況を確認し、必要に応じて改善の要請や取り組みの支援をしています。

*² SAQ : Self-Assessment Questionnaire。労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムから成る。企業全体を対象とする Corporate と各工場を対象とする Facility の 2 種類の SAQ を当社にて併用。

サプライチェーンモニタリング（2020 年度、キオクシア本社、のべ社数）

	取引先調査 (社数)	ローリスク (回答数)	ミディアムリスク (回答数)	ハイリスク (回答数)
RBA-SAQ (Corporate)	48 社	44 社	4 社	なし
RBA-SAQ (Facility)	45 社	232 拠点	なし	なし
CSR 調査* ³ (その他)	6 社	6 拠点	なし	なし

*³ RBA オンライン以外の CSR 調査（Sedex/SA8000 など RBA 基準以外の調査を含む）。

責任ある鉱物調達について

2013 年 1 月に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）の紛争鉱物問題に関する 1502 条が施行され、キオクシアグループは米国上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で採掘された錫、タンタル、タングステン、金（通称 3TG）が反社会的勢力の資金源となっていないことを確認すべく、精錬所の調査に取り組んできました。

2021年3月からは、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺、ならびに紛争地域および高リスク地域（通称 CAHRAs）における、紛争、人身売買、奴隷、強制労働、児童労働、虐待、戦争犯罪などの非人道的行為に関わる、3TG およびコバルトを原材料として使用しないことを定めた「キオクシアグループ責任ある鉱物調達対応方針」に基づき、鉱物調達を推進しています。

[キオクシアグループ 責任ある鉱物調達方針 \(PDF : 248KB\)](#)

キオクシアグループ 鉱物調達推進体制

本社調達部、技術部門、IT 部門など関係部門からなる「責任ある鉱物調達ワーキンググループ」が、「キオクシアグループ責任ある鉱物調達方針」に沿ってキオクシアグループとしての取り組みの徹底と、情報を共有しています。

鉱物調査の取り組み

キオクシアグループは調達取引先に対して、責任ある鉱物調達のため、鉱物の使用状況、製錬所情報を確認する調査を要請しています。2020年度は、3TG を使用している可能性のある調達取引先 77 社に対して、RMI (Responsible Minerals Initiative) 作成の CMRT (Conflict Minerals Reporting Template) 活用による調査を依頼しました。また当社は、調達取引先に対して RMI による認証を受けた精錬所 RMAP (Responsible Minerals Assurance Process) からの鉱物調達を要請し、2020年度の RMAP 認証済み、または監査中の精錬所からの調達割合は 100%^{*4} でした。

さらに、当社はステークホルダーからの要請を踏まえ、2021年より調査対象鉱物にコバルトを追加し、調達取引先 17 社を対象に RMI の CRT (Cobalt Reporting Template) による精錬所調査を開始しました。

*4 RMI 監査中ステータスの精錬所 (Active) 1 件を含む。

鉱物調達モニタリング (2020年度、キオクシア本社、のべ社数)

	取引先調査 (社数)	調査回答 (件数)	是正依頼 ^{*5} (件数)	是正完了 (件数)	取引停止など
CMRT 調査 (3TG)	77 社	150 件	6 件	6 件	なし
CRT 調査 (コバルト)	17 社	23 件	3 件	1 件	なし

*5 調達取引先に対する RMAP 以外の精錬所からの鉱物調達に関する是正依頼

グリーン調達の取り組み

キオクシアグループは、「キオクシアグループ環境方針」に基づき、持続可能な社会の実現を目指しています。

その実現に向け、環境・品質・調達部門を中心とした「グリーン調達ワーキンググループ」を構成し、「キオクシアグループグリーン調達ガイドライン」を定めた上で、各国・地域の法令や規則、顧客からの要請などを反映し、定期的に更新しています。本ガイドラインは、資材調達における環境負荷軽減に対する当社の考え方や、有害化学物質管理に対する当社要望を取りまとめ、調達取引先と共有するものです。

これに加えて、当社は製品およびその部材に使用される化学物質について、設計開発段階から環境影響のアセスメントを徹底的に行い、さらに製造工程においても環境負荷の高い物質をできる限り使用しないことで、環境負荷の軽減に努めています。

これらの取り組みを通じて、当社は調達取引先と連携して、適切な化学物質管理に努め、より良い地球環境の実現に貢献していきます。

グリーン調達モニタリング（2020年度、キオクシア本社、のべ社数）

	取引先調査 (書面他)	調査回答 (件数)	是正依頼 (件数)	是正完了 (件数)	取引停止など
グリーン調達 (RoHS/Reach)	20社* ⁶	20件	0件	0件	なし
グリーン調達 (その他)	124社* ⁷	124件	0件	0件	なし

*6 Reach/SVHCに関する、欧州データベース（SCIP）登録義務化に伴う取引先調査

*7 中国 VOC 規制に関する取引先への対応調査・注意喚起

サプライチェーンリスクへの対応

調達取引先が当社の定める調達取引基準に違反した場合、調達取引先やサプライチェーンにおける CSR リスクが確認された場合、新たな法規制により対応が必要になった場合など、当社は該当する調達取引先に改善または対応要求を行います。それらの調達取引先に対して是正指導・支援を行い、是正が困難と判断された場合には、取引を停止します。

なお、2020 年度、CSR リスクにより取引停止となった調達取引先はありませんでした。

BCP*⁸（事業継続計画）におけるサプライチェーンからの供給確保

キオクシアグループでは、地震や自然災害、事故に加え、パンデミックなどの緊急事態による事業の中断を回避するために、調達取引先の複数化や有事の際の緊密な連携に努めています。

*8 BCP: Business Continuity Plan

BCP（事業継続計画）によるリスク管理

品質管理

キオクシアグループでは、安全で安心してご使用いただける製品をお客様に提供することを最大の使命と考え、品質の管理、向上に努めています。あわせて、製品安全および製品セキュリティ対応、お客様への品質情報の開示に努めています。

キオクシアグループの総合品質保証方針

品質方針

キオクシアは、最先端メモリ技術とサービスを開拓し続けることで、人々の暮らしを豊かにし、社会の可能性を広げるという経営理念に則り、創造的な技術と持続的な価値追求により、お客様の要求事項に適合する高品質・安全・環境に配慮した製品を提供します。

1. 法令・規制要求事項を遵守し、お客様の要求する品質信頼性を満たした製品の製造を供給します。
2. 設計・開発段階から量産段階において品質の作りこみを行い、製品安全の確保、環境への配慮並びに技術レベルの向上に積極的に取り組みます。
3. 真因追及による本質改善を目指すとともに、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行います。

[キオクシア 品質ガイドライン \(2.3MB\)](#)

品質保証行動基準

1. お客様の立場に立った品質の確保を行います。
2. 関連する法令と契約を遵守するとともに、お客様と第三者の権利を尊重します。
3. 全品良品を目指す品質システムを確立し維持します。
4. 全部門、全員参加で品質の作りこみを行います。
5. 真因の追及による本質改善とリスク分析による未然防止を目指します。
6. 情報を収集・分析し、適切に開示して、品質事故の発生防止に取り組みます。

製品安全・製品セキュリティに関する行動基準

1. 国内外の製品安全、製品セキュリティに関する法令を遵守します。
2. 製品事故の情報を積極的に収集し、適切に開示します。
3. 法令に基づき製品事故を迅速に所管官庁に報告します。
4. 製品の回収・改修の実施について、迅速にお客様に告知します。
5. お客様の安全を確保する使い方の啓発や注意喚起、警告表示を行います。
6. 事故原因を徹底的に分析し再発防止を図るとともに、設計段階でリスクを予測して事故の未然防止に努めます。
7. 製品出荷前に脆弱性の解消に努めます。
8. 製品の脆弱性情報を広く収集し、リスク低減対策を行います。
9. 製品セキュリティ対策の提供は、関係機関と連携して広く周知を図ります。

品質推進体制

キオクシアグループは、品質にかかわる活動を強化するための推進体制を整備しています。品質最高責任者である社長のもと、品質責任者、事業部長、技師長、工場長、各部門長らが参加する品質会議を半年ごとに開催し、品質にかかわる重要事項について審議・方針決定をするほか、品質マネジメントやリスク対策の適正性・妥当性を評価しています。会議で決定した事項を各事業部に展開し、徹底しています。

総合品質保証体制



製品事故など発生時の対応体制

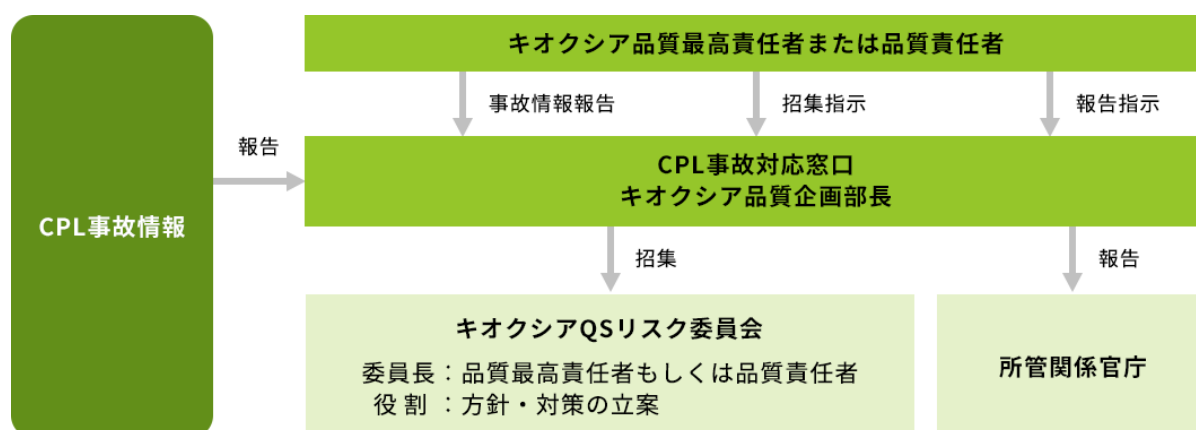
市場で発生した重大品質事故情報（CPL*¹ 事故）は、「CPL 事故情報対応窓口」を通じて、キオクシアの品質最高責任者である社長、または品質責任者が把握し、「QS*² リスク委員会」に諮って必要な措置を講じます。

2020 年度に重大品質事故は発生していません。

*¹ CPL：CL（契約に基づく品質保証責任）とPL（製造物責任）を合わせた略称

*² QS：Quality & Safety の略

製品事故など発生時の対応体制（キオクシアグループ）



QMS（品質マネジメントシステム）の向上

キオクシアグループでは、品質マネジメントシステムのベースとなる ISO9001 や、ISO/IATF16949 などの認証取得を基本に、規格要求事項の適合性だけでなく、その有効性を高める取り組みとして、QMS 8 原則などに基づいた成熟度評価を実施しています。

設計品質の改善

キオクシアグループでは、設計段階での品質向上に向け、設計業務を中心に FMEA（Failure Mode and Effects Analysis）活動を推進し、品質事故の未然防止を図っています。この活動は故障モードといわれる故障や不具合を事前に予測し、品質の向上をめざすもので、開発の上流段階において、製品のデザインやプロセスを対象に実施しています。FMEA 活動の裾野を広げるための実践教育を行い、FMEA の質向上に取り組んでいます。

品質に関する情報開示

キオクシアグループでは、品質に関する情報をウェブサイトで公開しています。

製品全般（品質への取り組み）

- 品質ガイドライン
- 信頼性ハンドブック
- 取扱い上のご注意とお願い
- 略語集

パーソナルストレージ機器（旧ブランド製品）

- 一般消費者向けの情報発信

地域社会の発展支援

基本的な考え方

キオクシアグループは、地域社会との共生が良き企業市民としての責務と考えています。「記憶」の技術で社会を豊かにすることを目指して、地域社会や政府・自治体、NPO・NGO、学術機関などとの対話を図りながら、当社の技術や製品・サービス、ノウハウ、従業員などの資源を活かして、地域社会の課題に取り組みます。特に、事業を展開する地域社会の活性化、および科学分野における次世代の人材育成に注力しています。

推進体制

キオクシアグループでは、総務部門が地域貢献活動を担当しています。事業活動を展開している各拠点において、地域社会と積極的にパートナーシップを築き、地域貢献活動を行うとともに、従業員の社会参画も推進しています。

地域雇用・取引の促進

キオクシアグループは、地域社会の活性化に貢献するため、地域雇用や地域企業との取引など、地域に根差した事業を展開しています。

ボランティア活動に利用可能な休暇制度

キオクシアは、長期休暇制度を導入し、従業員の地域貢献活動への参加を支援しています。従業員は個人別に積み立てた年休（最大 20 日）を地域貢献活動などに活用できます。

主な活動実績（2019 年度、2020 年度）

次世代の理系人材育成への貢献

キオクシアグループは、将来を担う若者が科学技術やものづくりに興味を持ち、優秀な技術者を志すことを支援するべく、さまざまな体験の場を提供しています。2019年度は、理科授業やワークショップを各地で実施し、小学生から大学生までを中心に約2,000人が参加しました。

四日市子ども科学セミナーへの出展

キオクシアは、2019年8月に四日市市文化会館で開催された四日市子ども科学セミナーに出展しました。

「実感サイエンス『ものづくりのまち四日市』」と題して開催されたセミナーでは、「メモリってなあに」のタイトルで、約120名の参加者を対象に、四日市工場やメモリの紹介、記憶にまつわるクイズ出題などを行い、参加した子ども達は積極的にクイズに答えるなど、大変盛り上がりました。中でもクリーンスーツの試着はとても人気で、普段経験ができない体験を楽しんでいました。

その他、四日市工場近隣地域における地域貢献活動はこちらをご覧ください。

四日市工場（CSR・地域社会との協調）



四日市子ども科学セミナーの様子

女子中高生夏の学校への出展とキャリア支援

女性活躍推進の一環として、キオクシアは2018年から、国内最大級の女子中高生の理系進路選択支援事業「女子中高生の夏の学校（夏学）*¹」に出展しています。「世界はメモリであふれている」のコンセプトの下、フラッシュメモリが身近な生活においてさまざまな形で利用されていることや、その仕組みを説明。参加者から「メモリってすごい！面白い！」「フラッシュメモリの動作原理について教えてほしい」といった声が挙がるなど好評を博しました。

また当社は、中高生が現役の女性技術者にキャリア相談をするブースを設けました。大勢の女子生徒から進路選択についての悩みや相談を受け、当社の女性技術者からは、実体験をもとにしたアドバイスをしました。

今後も当社は、次世代の理系人材育成のため、科学技術やものづくりのおもしろさを体験する場を提供していきます。



*1 女子中高生夏の学校（夏学）は、女子中高生夏の学校実行委員会（2018年）、独立行政法人国立女性教育会館（NVEC、2018年～）、NPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト（GSTEM-CPP、2019年）が主催する女子中高生の理系進路選選択支援事業です。

チャリティーランを通じた寄付活動：キオクシアヨーロッパ

キオクシアヨーロッパは、地域貢献と従業員の健康増進を組み合わせ、個人参加のチャリティーランを2回企画しました。新柄コロナウイルスによるロックダウン下において、従業員に新鮮な空気のもとでの運動を奨励し、参加した35人の従業員が自宅から走った総距離は5,776kmになりました。

キオクシアヨーロッパは、は従業員の走距離に応じて寄付を行い、地域で活動する2つのNPO「Aktion Lichtblicke e.V.」（困難な状況にある子供や若者の支援）と「KinderhospizRegenbogenland」（難病や障害のため寿命の短い子供や若者のためのホスピスを運営）の活動に役立てられています。



小切手で寄付を届ける戦略・イノベーショングループのシニアマネージャー マーティ・ブルール

国際女性デーにおける寄付活動：キオクシアアメリカ

キオクシアアメリカは、女性活躍支援のために設立された社内組織「LeadHERs」の主導により、国際女性デーに社内ですさまざまな活動を実施しました。2021年3月、LeadHERsはBright Fundsを通じて「キオクシアアメリカ国際女性デーファンド」を設立し、これまでに6つの団体に寄付を行い、教育や雇用の側面から女性を支援する活動に役立てられました。

またLeadHERsは、アーバイン、サンノゼ、アトランタにおいて全社的な衣類寄付イベントを実施しました。多くの従業員がこの活動に参加し、集まった寄付は女性の就業や経済的自立を支援する団体に寄付しました。



国際女性デーに開催された衣料寄付

クリスマスにおけるチャリティイベントの主催 : Solid State Storage Technology Corporation (SSSTC、台湾)

Solid State Storage Technology Corporation(SSSTC)は、2020年のクリスマスにチャリティフェアを実施しました。同イベントは、地域社会のために活動する Children are us Foundation、Shelter Factory など6つのNPOと共催によるもので、大きな成功を収めました。

SSSTCのCEOをはじめとする900名の従業員がこのイベントに参加し、本を寄付したり、福祉施設で作られた食べ物や工芸品を購入したりしました。集まった寄付は全額これらのNPOに寄付され、子どもや患者など社会的弱者の支援に活用されています。



SSSTC 設立 1 周年祝賀&クリスマス会

産学連携

キオクシアグループは、理学・工学の学術発展および若手技術者の育成への貢献を目指して、産学連携などオープンイノベーションを通じた人材交流を積極的に推進しています。

国内には3つの枠組み、幅広い研究テーマを支援する「奨励研究」、深く技術を理解しながら事業課題を解決する「共同研究」、研究に加えて人材育成も網羅した「包括連携」（早稲田大学、電気通信大学）があります。

また、海外においても複数の大学と連携を進めています。

奨励研究

キオクシアは、2018年度より理学・工学のさらなる学術的発展に寄与することを目的に、公募型の研究助成金プログラム「キオクシア奨励研究」を実施しています。2019年度は、全国17の大学と、半導体に加えて、情報システム、環境、医療など幅広い領域で連携を実現しました。さらに2020年度は、社会システム領域を含む21件の研究テーマを採択し、特に優れた成果を挙げた3つのテーマに対して優秀研究賞を授与しました。

共同研究

キオクシアが米国マサチューセッツ工科大学 Synthetic Neurobiology グループと実施した共同研究は、高速大容量記憶装置 SSD の活用事例として着目されています。

ストレージで脳に挑む

包括連携

早稲田大学との連携活動協定

2018年にキオクシアは、高度情報化社会を支えるために必要なメモリ技術に関する最先端の研究開発、および若手科学技術者の育成にむけて、早稲田大学 理工学術院総合研究所と連携活動協定を締結しました。フィージビリティ・スタディ研究による革新的な基盤技術につながる共研究テーマの創出と、若手奨励研究による人材育成を実施しています。

早稲田大学と連携活動協定締結



連携活動協定の調印式の様子

左から早稲田大学の石山研究推進担当理事と当社の早坂技術統括（役職は当時）

電気通信大学との連携協定

キオクシアは、AIをはじめとする分野でオープンイノベーションを加速することを目指して、2019年に電気通信大学と連携協定を締結しました。AIを活用した生産技術や半導体メモリに関する研究開発、および人材交流を通じた若手技術者の育成にむけて、「画像処理、生産制御、行動解析技術」、「次世代情報通信技術」、「ナノテクノロジー技術」などの分野において、広く連携しています。

電気通信大学と AI・半導体メモリで提携



連携協定の調印式の様子

左から当社の早坂副社長と電気通信大学の福田学長
(役職は当時)

産学交流の機会創出

キオクシアは2020年度に、東京大学内の「d. lab (システムデザイン研究センター)」の協賛事業、および慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート内の「AI・高度プログラミングコンソーシアム (AIC)」に参画しました。

d. lab は、IoT、AI、5G、自動運転・制御、ヘルスケアなどのシステム設計のアイデアと、半導体の先端技術や素材、製造装置を結びつける場として開設されました。当社はその趣旨に賛同し、協賛しています。

AIC では、「記憶で世界を面白く、記憶に残る学生生活を」をテーマにワークショップを複数回開催し、最終日にはアイデアソン*²を共催しました。本企画では、高度なプログラミング知識を問うことよりも、どのようにAIで生活を豊かにできるか、アイデアを社会に実装できるか、という点を重視しました。参加した学生からは、VRを活用したバーチャルキャンパスで使用する交流アプリ、バーチャル図書館等の提案があり、審査員から「ワクワクする仕組みはどう作るのか?」、「時間や天候を考慮する機能を追加したらどうか?」等の具現化に向けた質問やコメントもありました。

新型コロナウイルス禍だからこそ考えられる課題や、アイデア設計を通じて、AIによりどのように課題を解し、新しい価値を生み出すのか、そのきっかけとなる体験と交流の場を提供しました。

*² アイデアソン：あるテーマに対して、グループ単位でアイデアを出し合い、結果を競うイベント。

関連リンク

[d. lab](#)

[AI コンソーシアム](#)

コーポレートガバナンス

キオクシアグループは、企業価値向上のために、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

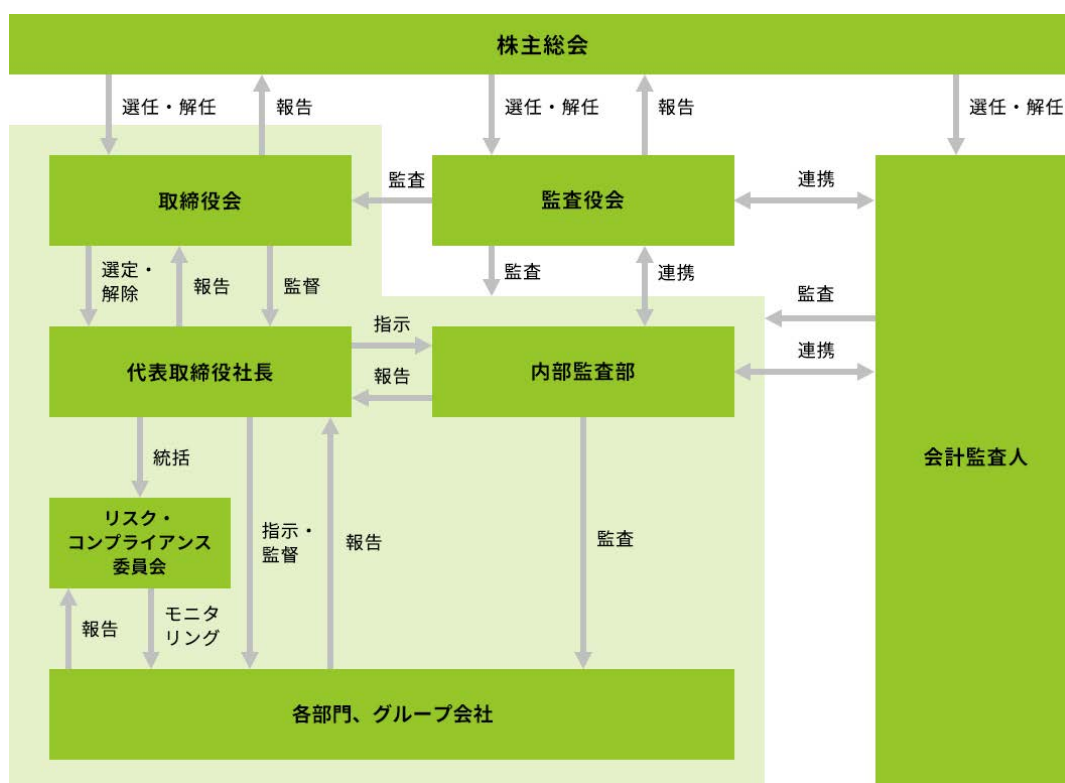
コーポレートガバナンスの方針・体制（2020年3月時点）

キオクシアホールディングスは、監査役会設置会社であり、取締役の職務執行を監査役によって監査するコーポレートガバナンス体制を構築しています。3名の監査役を選任しています。

キオクシアホールディングスにおけるグループガバナンスの主体は取締役会であり、CEOをはじめとする8名の取締役で構成しています。

CEOは、キオクシアホールディングスの最高責任者として、自社の重要事項についての意思決定を行うとともに、キオクシアホールディングスおよびグループ各社の経営資源を広域的に最適運用することにより相乗効果を発揮させ、キオクシアグループの事業を遂行する責任を株主に対して負っています。

コーポレートガバナンスの体制（2020年3月時点）



リスク・コンプライアンス

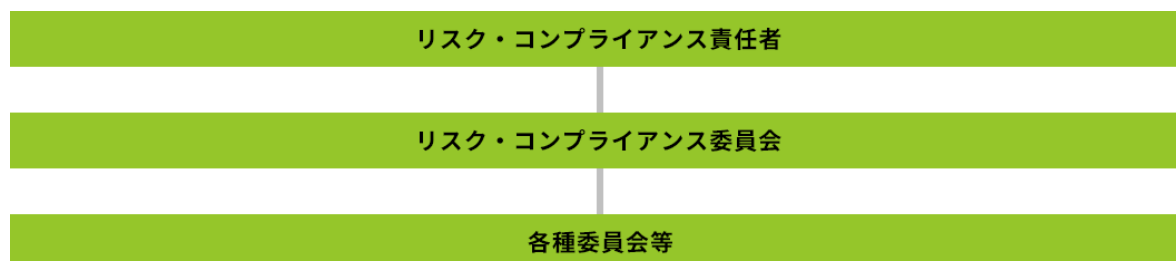
キオクシアグループは、法令、社内規程、社会規範・倫理などの遵守をグローバルに徹底するとともに、リスク・コンプライアンス活動を進めています。

リスク・コンプライアンスの方針・体制

キオクシアグループは、公正・誠実な競争による事業活動を実践していくために、リスク・コンプライアンスの徹底に努めています。

キオクシアでは、リスク・コンプライアンス委員会において、全てのリスク・コンプライアンス管理について権限と責任を持つ体制としています。通常時のリスクマネジメント活動は、コンプライアンス関連リスク、財務、会計関連リスク、ビジネスリスクなど、それぞれのリスクに関する委員会等に権限を委ね、機動的な運用を行っています。各々の委員会等の活動状況は、リスク・コンプライアンス委員会に適宜報告しています。

リスク・コンプライアンス推進体制図



通報制度

キオクシアグループでは、風通しの良い職場環境づくりに向け、日頃から各職場でのコミュニケーションを活性化し、リスクを未然に防ぐ一方で、内部通報制度を運用しています。本制度は社内ホームページやメールなどで従業員に周知され、通報者保護のための匿名性の確保や、通報により不利益な取扱を受けないことを説明しています。2020年度に内部通報制度に寄せられた通報・相談の件数は105件でした。

受付案件のうち、不適切な状況がある、またはそのおそれがあるとの通報については、関係部門へ内容を通知し、改善指示や注意喚起を行いました。通報者自身の業務などにかかわる相談や質問については、対処方法などをアドバイスしました。

上記のうち匿名でない通報については、原則として本人に対処状況を回答しています。

なお、本人の了解があった場合を除き、通報・相談者の氏名・連絡先は受付窓口（社内事務局）から他に一切開示していません。

お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」

キオクシアグループは、当社の関係者が調達等の取引と関連する法令、キオクシアグループ行動基準、キオクシアグループの調達方針、取引契約、企業倫理等に違反（コンプライアンス違反）した場合、またはその疑いがある場合、その旨を当社に知らせていただき、自らそのような状態を正すことを目的に、お取引先様通報窓口を開設しています。

通報された事項については、事実確認、調査等を行ったうえ、原則として、通報した方に結果等をご連絡します。通報者の個人情報、本人の承諾がない限り事務局外に開示しません。また、通報を理由に、当社が通報者およびその勤務先を不利益に取り扱うことはありません。

[お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」](#) (PDF : 114KB)

リスク・コンプライアンス教育

キオクシアグループでは、役員および従業員の遵法意識向上のため、各種コンプライアンス教育を実施しています。

独占禁止法の遵守と贈収賄防止

キオクシアグループは、独占禁止法（独禁法）の遵守と贈収賄防止を強化していきます。

独禁法と贈収賄に関する取り組み

キオクシアグループでは、グローバルな規制動向をふまえて、カルテルと贈収賄の予防に精力的かつ継続的に取り組んでいます。2020年度は、独禁法の遵守と、外国公務員との間の贈収賄の防止に関する2つのガイドラインについて、これらを採択した国内外グループ会社で自主監査を実施し、運用状況の把握、教育の徹底などに努めました。

事業に関連した法令の遵守については、教育の実施、関連データベースの活用、自主監査などを徹底しています。また、これらの取り組みについては、内部監査などで指摘された内容について改善するなど、継続的にリスク・コンプライアンス体制の強化を図っています。

さらに、キオクシアの定める行動基準を基軸とした遵法意識啓発を進めています。キオクシア国内グループでは、2020年12月から2021年2月にかけて、役員および従業員を対象に営業リスク e-learning 教育を実施し、営業法務リスク管理の底上げを図りました。

政治寄付

キオクシアグループの定める行動基準において「政治家または政治団体に対し、不適正な利益、便宜を供与しません」と定めています。

また、キオクシアでは、政策本位の政治の実現への貢献、議会制民主主義の健全な発展への貢献、政治資金の透明性向上への貢献などのため、社会貢献の一環として必要に応じて政治寄付を行うことがあります。政治寄付を行う場合は、社内規程に基づいて手続きするとともに、日本における政治資金規正法の遵守を徹底しています。

寄付および資金提供

キオクシアでは、不適正な金銭の支出を禁止する一方で、社会への貢献度や目的、公共性などを勘案した寄付を行う趣旨の規定を設け、適正な寄付を実施しています。

反社会的勢力との関係遮断の継続

キオクシア国内グループでは反社会的勢力との一切の関係遮断をいっそう確実なものとするため、種々の施策を講じています。具体的には、渉外監理基本規程を整備・運用し、各拠点において渉外監理実施責任者を選任しています。各拠点の渉外監理実施責任者は、新規の取引先と各種取引を行う場合には、当該取引先が反社会的勢力でないことを確認しています。属性調査の過程で、当該取引先について、その属性についてさらに調査する必要がある場合には、人事総務部が、反社会的勢力に関する情報の有無について確認しています。また、すでに取引をしている取引先についても、定期的に調査を実施しています。取引に使用する契約書などには、原則として、相手方が反社会的勢力であることが判明した場合の無催告解除を可能にする旨の「暴力団排除条項」を盛り込んでいます。

また、反社会的勢力の排除について従業員への啓発・周知徹底を継続して図っています。

情報セキュリティ管理

情報セキュリティ管理の方針

キオクシアグループは、「個人情報、お客様・取引先の情報、経営情報、技術・生産情報など、事業遂行過程で取扱うすべての情報」の財産価値を認識し、これらを秘密情報として管理するとともに、その不適正な開示・漏洩・不当利用の防止および保護に努めることを基本方針としています。この方針は、キオクシアが定める行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、キオクシアグループの全役員・従業員に周知しています。

キオクシアグループは法令や社会環境の変化に対応し、また情報セキュリティをより確実に管理運用するため、関係する規程類を継続的に見直しています。

キオクシアグループ行動基準 17. 情報セキュリティ

個人情報保護方針

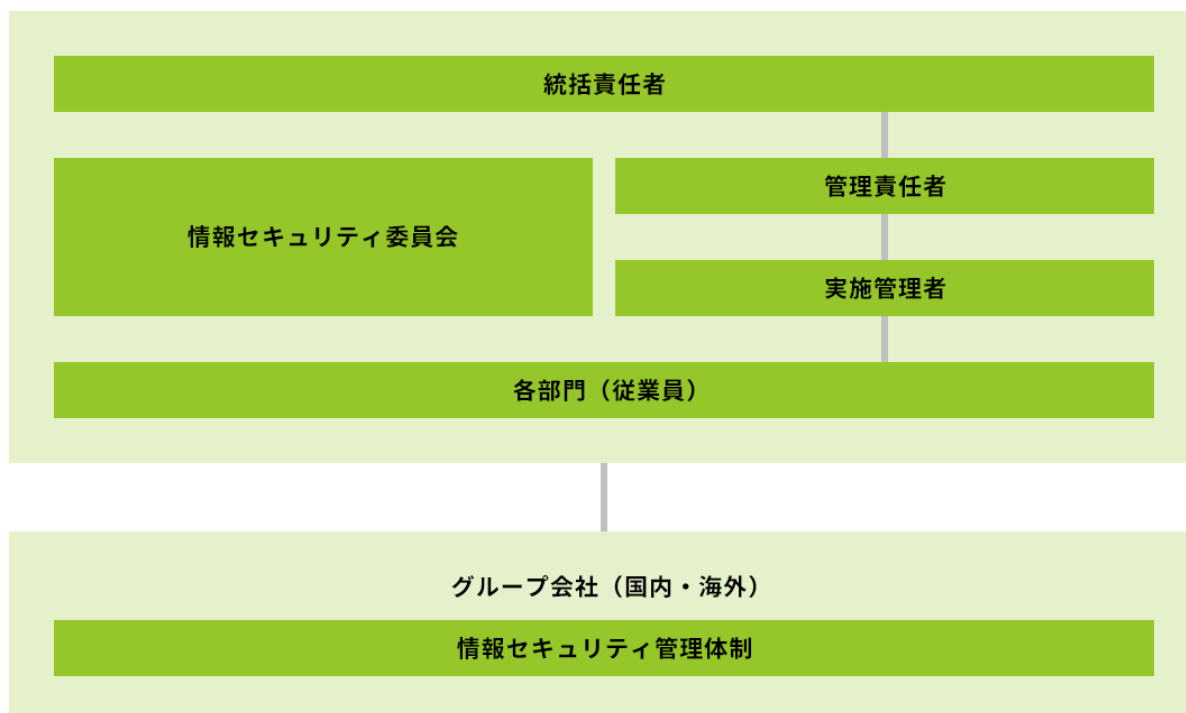
情報セキュリティ管理の体制

キオクシアグループは、情報セキュリティに経営課題として取り組むために、情報セキュリティ統括責任者以下、各拠点、グループ会社など、組織ごとに情報セキュリティ管理体制を構築しています。全社にかかわる情報セキュリティを確実にするために必要な事項は、情報セキュリティ委員会で審議します。情報セキュリティ統括責任者は、情報セキュリティにかかわる社内規程が円滑、効率的かつ確実に運用されるよう施策を立案し、実行します。管理責任者は実施管理者を任命し管理体制の運営について責任を負っています。

また、管理責任者は、所管するグループ会社に対して、キオクシアと同等レベルの情報セキュリティ管理を実施させるため、指導・支援を行います。

個人情報保護についても同様の管理体制を構築し、事務局以外の部門（内部監査部）が監査を行っています。

情報セキュリティ管理体制図



情報セキュリティ対策

キオクシアグループは、4つの視点で情報セキュリティ対策を実施しています（下表参照）。これらの施策は、サイバーセキュリティセンター、IT推進部が規程やガイドラインに盛り込み、通知や説明会などによってキオクシアグループ全体に周知しています。

4つの視点で情報セキュリティ対策を実施

対策区分	内容
(1) 組織的対策： 体制をつくり、ルールをつくる	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ関連規程類の定期的な見直し 体制の構築と維持 監査の実施 など
(2) 人的、法的対策： ルールを従業員等に守らせる	<ul style="list-style-type: none"> 就業規則における情報保護義務や罰則の規定 定期的な従業員教育の実施 委託先の情報セキュリティ評価や秘密保持契約の締結 など

<p>(3) 物理的対策： ルールの具体化を物理的側面で 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 情報機器の持出し管理 • 施設立入り制限や、入退室（館）管理 • 重要度の高い情報の施錠管理 など
<p>(4) 技術的対策： ルールの具体化を技術的側面で 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> • パソコンのウイルス対策やハードディスクの暗号化 • 社外へ公開するサーバーの脆弱性確認や保護対策強化 • 外部からの不正アクセスや情報漏洩の検知（センサー導入）や監視と制御 • 製造セキュリティ対策の強化 など

なお、年々高度化するサイバー攻撃に加え、在宅勤務をはじめとする働き方の変化への対策として、外部からの攻撃および内部からの情報漏洩等をより早く正確に検知し、迅速に対処できるように、ネットワークや社内システムの監視を強化しています。またメールによる攻撃については、不審メールを防御する仕組みを強化しながら、全従業員に標的型攻撃メールに対するウイルス感染予防訓練を実施しています。

情報セキュリティ管理に関する点検・監査および教育

キオクシアグループの情報セキュリティを確保するためには、各部門が自律的に PDCA サイクルを回すことが大切です。そこで、すべての部門が毎年、社内ルールの遵守状況を自ら点検し、問題点の発見・改善に努めています。国内外のグループ各社においても、毎年自主監査を行い、各社の情報セキュリティレベルの向上につなげています。

また、キオクシアグループでは、社内ルールの徹底を図るために、毎年すべての役員、従業員、派遣社員を対象に教育を実施しています。このほか、新卒採用者への導入教育やパートナー・委託先への教育を実施しています。

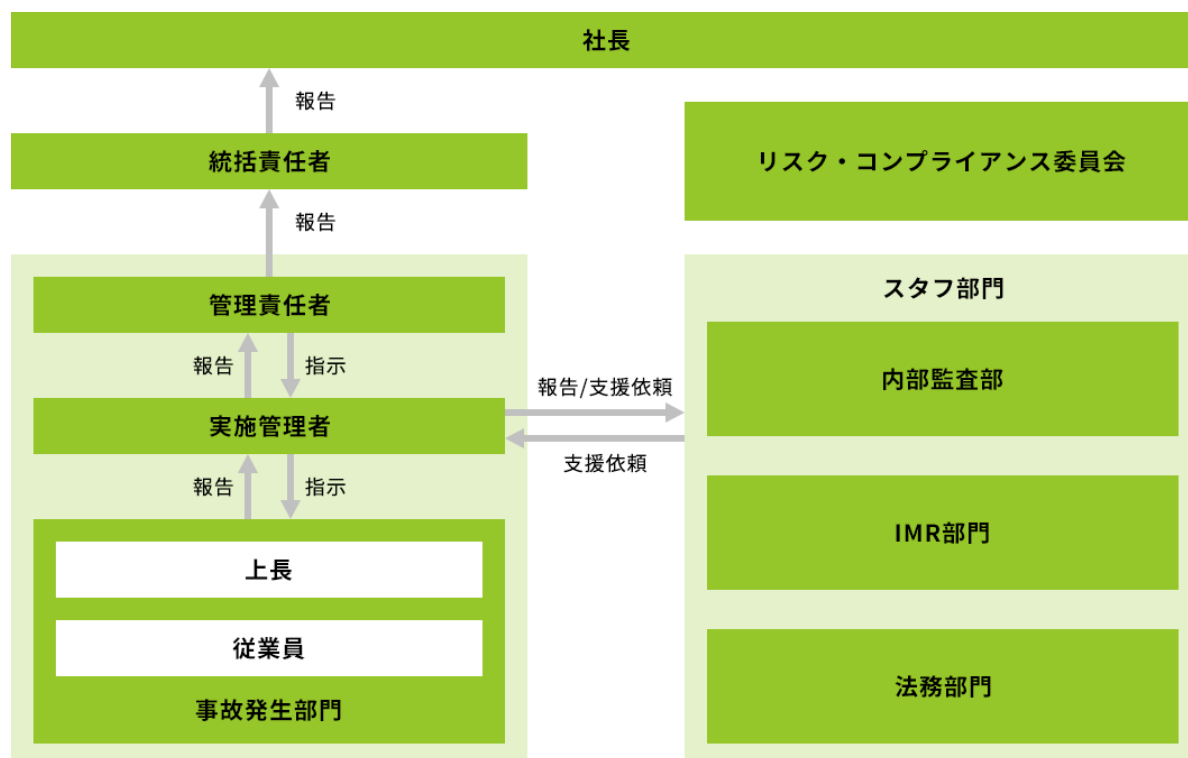
情報の漏洩など事故発生時の対応

秘密情報の漏洩など、万が一情報セキュリティ事故が発生した場合、情報セキュリティ事故報告体制に則り、迅速な対応をとっています。

従業員は、会社情報の漏洩などの事故発生またはその可能性を認知した場合、直ちに実施管理者へ連絡します。報告を受けた実施管理者は、原因の究明や再発防止策の検討など、必要な措置を講じます。また法令などに違反するおそれのある重大な秘密情報の漏洩またはその可能性が発生

した場合は、該当する法令などに従い、関連部門において協議のうえ、公表などの対応を実施します。

情報セキュリティ事故報告体制図



情報の漏洩など事故発生の状況

2020年度、キオクシアグループでは会社が保有する重要な情報の漏洩事故は発生していません。また、個人情報に関する外部当事者・規制当局などからの不服申立てなども発生していません。引き続き情報セキュリティに係る事故防止に向けて万全の態勢で取り組んでいきます。

適正な納税への取り組み

キオクシアグループは、世界に拠点を持ち、グローバルに活動を行っています。その中で、各国・地域の法令を遵守し、その他国際機関が公表しているガイドライン等を斟酌したうえで、収益の創出活動に応じた公正な申告及び納税を行います。また、事業目的に紐づいた適切な税務ストラクチャーにより事業活動を行い、租税回避を目的とした取引を一切行いません。

キオクシアグループは、税務に関する方針について、透明性を確保し、各国・地域の税務当局と良好な関係を維持するように努め、高い倫理観と誠意をもって、事業活動に従事していきます。

BCP*（事業継続計画）によるリスク管理

キオクシアグループでは、地震や自然災害、事故に加え、パンデミックなどの緊急事態による事業の中断を回避するために、事業リスクを特定・分析・評価し、事業全体のリスク管理を強化しています。BCP 管理規程を定め、従業員とその家族の安全確保、事業場・工場の防災対策に加え、被害、損害を受けた場合でも、製品・サービスの提供を継続あるいは早期に再開できるよう、実践的な訓練を行い、緊急事態への準備を行っています。キオクシアグループの製造・販売・技術拠点と事務所拠点において、BCP 推進体制を整備するとともに、全社 BCP 委員会を半期ごとに開催しモニタリングを行うなど、これらの取組みの PDCA を回しています。

*BCP: Business Continuity Plan

GRI スタンドア対照表

この報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」の中核 (Core) オプションを参照して作成しています。

一般開示事項

GRI スタンドア	開示事項	掲載場所	
GRI 102 : 一般開示事項	組織のプロフィール		
	102-1	組織の名称	企業情報
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	企業情報
	102-3	本社の所在地	企業情報
	102-4	事業所の所在地	企業情報
	102-5	所有形態および法人格	企業情報
	102-6	参入市場	企業情報 ステークホルダー・エンゲージメント
	102-7	組織の規模	企業情報
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	企業情報 多様性の推進
	102-9	サプライチェーン	バリューチェーンにおけるサステナビリティ 持続可能なサプライチェーン
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	バリューチェーンにおけるサステナビリティ 持続可能なサプライチェーン
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	リスク・コンプライアンス 環境経営
	102-12	外部イニシアチブ	ステークホルダーの皆さまへ サステナビリティ・マネジメント 環境経営
	102-13	団体の会員資格	サステナビリティ・マネジメント 持続可能なサプライチェーン

2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	代表メッセージ ステークホルダーの皆さまへ
102-15	重要なインパクト、リスク、 機会	戦略マテリアリティ（サステナビ リティ重要課題） 気候変動・エネルギーマネジメン ト リスク・コンプライアンス
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規 範	ミッション・ビジョン キオクシアグループ行動基準
102-17	倫理に関する助言および懸念 のための制度	リスク・コンプライアンス 人権の尊重
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	サステナビリティ・マネジメント コーポレートガバナンス
102-19	権限移譲	サステナビリティ・マネジメント
102-20	経済、環境、社会項目に関す る役員レベルの責任	サステナビリティ・マネジメント
102-21	経済、環境、社会項目に関す るステークホルダーとの協議	サステナビリティ・マネジメント ステークホルダー・エンゲージメ ント
102-22	最高ガバナンス機関およびそ の委員会の構成	コーポレートガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と 選出	—
102-25	利益相反	キオクシアグループ行動基準
102-26	目的、価値観、戦略の設定に おける最高ガバナンス機関の 役割	コーポレートガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集会的 知見	サステナビリティ・マネジメント コーポレートガバナンス
102-28	最高ガバナンス機関のパフォー マンスの評価	—

102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<u>サステナビリティ・マネジメント</u> <u>コーポレートガバナンス</u>
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<u>コーポレートガバナンス</u> <u>リスク・コンプライアンス</u>
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<u>コーポレートガバナンス</u> <u>サステナビリティ・マネジメント</u>
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<u>コーポレートガバナンス</u> <u>サステナビリティ・マネジメント</u> <u>環境経営</u>
102-33	重大な懸念事項の伝達	<u>サステナビリティ・マネジメント</u> <u>コーポレートガバナンス</u> <u>リスク・コンプライアンス</u>
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<u>リスク・コンプライアンス</u>
102-35	報酬方針	—
102-36	報酬の決定プロセス	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<u>ステークホルダー・エンゲージメント</u>
102-41	団体交渉協定	<u>ステークホルダー・エンゲージメント</u>
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<u>ステークホルダー・エンゲージメント</u>
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<u>ステークホルダー・エンゲージメント</u>
102-44	提起された重要な項目および懸念	<u>戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）</u> <u>ステークホルダー・エンゲージメント</u>
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<u>企業情報</u>

	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<u>サステナビリティ活動報告の方針</u>
	102-47	マテリアルな項目のリスト	<u>戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）</u>
	102-48	情報の再記述	該当なし
	102-49	報告における変更	該当なし
	102-50	報告期間	<u>サステナビリティ活動報告の方針</u>
	102-51	前回発行した報告書の日付	<u>サステナビリティ活動報告の方針</u>
	102-52	報告サイクル	<u>サステナビリティ活動報告の方針</u>
	102-53	報告書に関する質問の窓口	<u>企業情報</u>
	102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	<u>サステナビリティ活動報告の方針</u>
	102-55	内容索引	GRI スタンダード対照表 SASB 対照表
	102-56	外部保証	<u>第三者保証</u>
GRI 103 : マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>ステークホルダーの皆さまへ 戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）</u>
	103-2	マネジメント手法とその要素	<u>戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）</u>
	103-3	マネジメント手法の評価	<u>サステナビリティ・マネジメント</u>

マテリアルな項目

経済

GRI スタンダード	開示事項	掲載場所	
マテリアルな項目	GRI 201 : 経済パフォーマンス		
	201-1	創出、分配した直接的経済価値	—
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<u>気候変動・エネルギー・マネジメント</u>

	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<u>多様性の推進</u>
	201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202 : 地域経済での存在感			
	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203 : 間接的な経済的インパクト			
	203-1	インフラ投資および支援サービス	<u>地域社会の発展支援</u>
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204 : 調達慣行			
	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	<u>持続可能なサプライチェーン</u>
GRI 205 : 腐敗防止			
	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<u>リスク・コンプライアンス</u>
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<u>リスク・コンプライアンス</u>
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<u>リスク・コンプライアンス</u>
GRI 206 : 反競争的行為			
	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	<u>リスク・コンプライアンス</u>

環境

	GRI スタンドアード	開示事項	掲載場所
マテリアルな項目	GRI 301 : 原材料		
	301-1	使用原材料の重量または体積	—

301-2	使用したリサイクル材料	<u>水リスクマネジメント</u> 環境負荷の状況、環境目標・実績
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302 : エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	<u>気候変動・エネルギーマネジメント</u>
302-2	組織外のエネルギー消費量	<u>気候変動・エネルギーマネジメント</u>
302-3	エネルギー原単位	<u>気候変動・エネルギーマネジメント</u>
302-4	エネルギー消費量の削減	<u>気候変動・エネルギーマネジメント</u>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<u>社会への製品提供を通じた環境貢献</u>
GRI 303 : 水		
303-1	水源別の取水量	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	<u>水リスクマネジメント</u>
303-3	リサイクル・リユースした水	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u> <u>水リスクマネジメント</u>
GRI 304 : 生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<u>生物多様性活動</u>
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	<u>生物多様性活動</u>
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

GRI 305 : 大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
GRI 306 : 排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u> <u>水リスクマネジメント</u>
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u>
306-3	重大な漏出	<u>環境保全の体制と仕組み</u>
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	<u>水リスクマネジメント</u>
GRI 307 : 環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	<u>環境保全の体制と仕組み</u>
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<u>持続可能なサプライチェーン</u>

	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<u>持続可能なサプライチェーン</u>
--	-------	---------------------------------	----------------------

社会

GRI スタンド	開示事項	掲載場所	
マテリアルな項目	GRI 401 : 雇用		
	401-1	従業員の新規雇用と離職	<u>多様性の推進</u>
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
	401-3	育児休暇	<u>多様性の推進</u>
	GRI 402 : 労使関係		
	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
	GRI 403 : 労働安全衛生		
	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	<u>安全健康</u>
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	<u>安全健康</u>
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	<u>安全健康</u>
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	<u>安全健康</u>
	GRI 404 : 研修と教育		
	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<u>人材育成</u>
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<u>人材育成</u>

404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人材育成
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	役員一覧 多様性の推進
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI 406 : 非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	リスク・コンプライアンス 人権の尊重
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	ステークホルダー・エンゲージメント 持続可能なサプライチェーン
GRI 408 : 児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 持続可能なサプライチェーン
GRI 409 : 強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 持続可能なサプライチェーン
GRI 410 : 保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権の尊重
GRI 411 : 先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
GRI 412 : 人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題） 人権の尊重

	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<u>人権の尊重</u>
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当なし
GRI 413 : 地域コミュニティ			
	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<u>地域社会の発展支援</u>
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント			
	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<u>持続可能なサプライチェーン</u>
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<u>持続可能なサプライチェーン</u>
GRI 415 : 公共政策			
	415-1	政治献金	<u>リスク・コンプライアンス</u>
GRI 416 : 顧客の安全衛生			
	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	<u>品質管理</u>
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<u>品質管理</u>
GRI 417 : マーケティングとラベリング			
	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<u>環境負荷の状況、環境目標・実績</u> <u>社会への製品提供を通じた環境貢献</u>

	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI 418 : 顧客プライバシー			
	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス			
	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし

SASB 対照表

温室効果ガスの排出

会計指標	(1) スコープ 1 (直接排出) の総排出量 (2) フッ素化合物からの総排出量
コード	TC-SC-110a.1
開示項目	(1) スコープ 1 (直接排出) : 651,900tCO ₂ -e (2) 576,400tCO ₂ -e
掲載場所	<u>当社全体の温室効果ガス排出実績 (2020 年度)</u>
会計指標	Scope1 の排出量、排出量削減目標、およびそれらの目標に対する実績を分析管理するための長期・短期の戦略または計画の説明
コード	TC-SC-110a.2
開示項目	<p>キオクシアグループの製造拠点では、日本の省エネ法に基づき、省エネ対策を実施し、毎年、前年度の総エネルギー使用量 (SCOPE2) の 1% を削減する目標を設定しています。</p> <p>2020 年度は、目標 : 17,686t-CO₂/年以上の削減に対して実績は 19,691t-CO₂/年の削減効果となり、目標を達成しました。過去 10 年間の省エネルギー活動による削減効果は、累積で 18 万 t-CO₂ になります。</p> <p>また、2040 年度までに電力使用における再生可能エネルギーの比率を 100% とする長期目標を設定しています。この目標の達成を目指して、業界団体への参画などを通じて情報収集や政府への提言を進めていきます。なお、本目標達成に向けた最初のステップとして、開発・テストセンターなどへの再生可能エネルギー由来の電力導入や、工場内への再生可能エネルギー設備の設置を推進する予定です。</p>
掲載場所	<u>気候変動関連の目標と実績</u>

エネルギー管理

会計指標	(1) エネルギーの総使用量、(2) グリッドからの電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合
コード	TC-SC-130a.1
開示項目	エネルギー消費量 (1) 4,226,794MWh (2) 96.7% (3) 0.003%
掲載場所	<u>当社全体の温室効果ガス排出実績 (2020 年度)</u>

水管理

会計指標	(1) 総取水量 (2) 総使用量および水ストレスが「極めて高い」「高い」地域における使用割合
コード	TC-SC-140a.1
開示項目	(1) 22,764 千 m ³ (工業用水) (2) 5,523 千 m ³ キオクシアは、社外の専門家に委託し、水関連のリスク評価をしています。当社製造事業場において、2040 年までの水需給リスク (季節変化、干ばつ頻度、水貯留力、水源地保護状況)、水災リスク (洪水、土砂災害など)、水質汚濁に対する流域脆弱性 (公衆衛生や生態系リスク) などを調査した結果、事業に対して財務的もしくは戦略的に実質的な影響を与えうる水リスクには曝されていないことが確認されました。
掲載場所	<u>環境負荷の状況、環境目標、実績</u>

廃棄物管理

会計指標	製造からの有害廃棄物の量、リサイクル率
コード	TC-SC-150a.1
開示項目	有害廃棄物の実績 (1) 廃棄物発生量：10,750t (2) リサイクル率：88% 上記の有害廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）に基づいて「特別管理産業廃棄物」として集計されています。
掲載場所	環境負荷の状況、環境目標、実績

従業員の安全健康

会計指標	従業員を健康被害にさらすリスクを評価、モニタリングし、低減する取り組みについての説明
コード	TC-SC-320a.1
開示項目	キオクシアグループでは、2021年に労働安全衛生マネジメントシステム（ISO 45001:2018規格）の認証を取得しています。
掲載場所	安全健康
会計指標	従業員の健康と安全の侵害に関する法的手続きに伴う金銭的損失の総額
コード	TC-SC-320a.2
開示項目	なし
掲載場所	-

グローバル、多様性、熟練者の雇用と管理（従業員のダイバーシティ&インクルージョン）

会計指標	以下についての従業員の割合 (1) 外国籍の従業員 (2) 国外で勤務する従業員
コード	TC-SC-330a.1
開示項目	キオクシアグループは、外国籍の従業員の割合を開示していません。 当社は、人種、宗教、性別、国籍、障がい、年齢、性的指向等にかかわらず、多様な人材が活躍できる風土を醸成していきます。人事担当執行役員をダイバーシティ推進責任者に定め、キオクシアホールディングスの人事総務部を推進組織と位置付け、グループ全体の施策としてダイバーシティの取り組みを進めています。
掲載場所	<u>多様性の推進の方針と体制</u>
会計指標	従業員エンゲージメントの割合
コード	TC-SI-330a.2
開示項目	キオクシアグループでは、従業員の声を聞く仕組みとして従業員エンゲージメント調査を定期的実施しています。結果について部門ごとにフィードバックを行うとともに、社長を含めた執行役員や全部門長も内容を精査し、エンゲージメント向上施策の検討に活用しています。2020年度は、約11,500人を対象に無記名調査を実施し、94%の従業員から回答を得ました。
掲載場所	<u>従業員エンゲージメント調査</u>

製品ライフサイクルの管理

会計指標	IEC 62474 によって申告すべき物質を含む製品売上の割合
コード	TC-SC-410a.1
開示項目	キオクシアグループは、この割合を開示していません。
掲載場所	-
会計指標	サーバー、デスクトップ PC、ラップトップ PC に対するシステムレベルでのエネルギー効率
コード	TC-SC-410a.2
開示項目	該当なし
掲載場所	-

資源調達

会計指標	重要資源の調達におけるリスク管理
コード	TC-SC-440a.1
開示項目	キオクシアグループでは、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺、ならびに紛争地域および高リスク地域（通称 CAHRAs）における、紛争、人身売買、奴隷、強制労働、児童労働、虐待、戦争犯罪などの非人道的行為に関わる、錫、タンタル、タングステン、金およびコバルトを原材料として使用しないことを定めた「キオクシアグループ責任ある鉱物調達対応方針」に基づき、鉱物調達を推進しています。
掲載場所	<u>責任ある鉱物調達について</u>

ビジネス倫理（知的財産の保護と競争行動）

会計指標	反競争的行為に関する法的手続きに伴う金銭的損失の総額
コード	TC-SC-520a.1
開示項目	該当なし
掲載場所	-

第三者保証

キオクシアグループでは、環境パフォーマンスデータの信頼性向上を目的として、株式会社日本環境認証機構に第三者検証を依頼しており、詳細は以下のとおりです。

1. 対象範囲：

キオクシア国内 5 拠点における温室効果ガス排出量

(SCOPE1,2,3)

2. 対象期間：

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 検証された温室効果ガス排出量：

SCOPE1:55万 tCO₂e, SCOPE2:164万 tCO₂e, SCOPE3:2万 tCO₂e



[株式会社日本環境認証機構による第三者検証報告書 \(PDF:573KB\)](#)

KIOXIA

キオクシアホールディングス株式会社

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1-21 田町ステーションタワーS Tel (03)6478-2500(代表)

www.kioxia-holdings.com